

I 行政評価の概要

1 はじめに

本市では、新名寄市総合計画（平成 19～28 年度）や名寄市自治基本条例において、行政評価を、効果的かつ効率的な行政運営や行政の透明性の確保など、市民主体のまちづくりを推進するために必要なシステムとして位置付けています。

このことから、合併後の平成 20 年度に、事務事業評価を実施して以降、平成 22 年度には評価の見直しを行い、事務事業評価調書を改定するほか、新たに名寄市総合計画推進市民委員会による外部評価や、総合計画の基本事業を対象とした施策評価を実施するなど、制度の充実を図りながら行政評価を実施してきています。

2 目的

社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、市が実施する施策や事務事業について、その成果や目標の達成度を評価し、評価結果に基づく事務事業等の改善・見直しを通じ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性の確保、市民への説明責任の遂行を図るとともに、市職員の意識改革などを目的としています。

3 経過

開催月日	会議名及び内容等
5 月 18 日	評価調書作成依頼(1次評価の実施)
5 月 18 日	庁議/ワーキンググループ構成選出依頼
6 月 18 日	第1回ワーキンググループ会議/実施方法の確認
7 月 13 日	第2回ワーキンググループ会議/1次評価結果の検討
7 月 16 日	第1回総合計画推進市民委員会/外部評価の実施
8 月 4 日	第2回総合計画推進市民委員会/外部評価の実施
8 月 6 日	外部評価報告
8 月 17 日	行政評価検討会議/2次評価の実施

4 施策評価の概要

(1) 評価対象施策

評価対象施策は、総合計画における基本事業とし、31 施策を評価の対象としました。

(2) 評価基準

施策評価調書を用い、施策の成果目標、又は施策実現に向け取り組んだ事務事業

の実績、成果等により、各施策の達成度について次の4段階で評価を行いました。

- A 計画目標に向けて順調に推移
- B 計画目標に向けて概ね順調
- C 計画目標に向けて進捗はやや遅れている
- D 計画目標に向けて進捗は遅れている

なお、ワーキンググループ評価及び外部評価については、1次評価に対するコメントにより評価を行っています。

(3) 評価方法

ア 1次評価

施策の担当部局が、施策評価調書を用い自己評価を行いました（4段階評価及びコメントによる評価）。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった31施策について、ワーキンググループ評価を行いました（コメントによる評価）。

ウ 外部評価

名寄市総合計画推進市民委員会が、1次評価の対象となった31施策のうち29施策について、外部評価を行いました（コメントによる評価）。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループ評価及び外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました（コメントによる評価、必要に応じて改めて4段階評価を実施）。

(4) 評価結果

施策評価の結果については、表-1のとおりです。

【表-1】 施策評価の結果

区分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象施策数	31施策	31施策	29施策	31施策
うちA評価	18施策	※1次評価に対するコメントとした。なお、コメントの内容は、施策評価調書にそれぞれ記載。		
うちB評価	12施策			
うちC評価	1施策			
うちD評価	0施策			

5 事務事業評価の概要

(1) 評価対象事務事業

評価対象事務事業は、施策評価の対象となった 31 施策の実現に向け、平成 26 年度に実施した総合計画実施計画掲載事務事業としました。ただし、次の (i) から (v) のいずれかに該当する場合は、施策評価に必要な実績等の把握に止め、評価対象から除外しました。

- (i) 法律等により義務付けのある事務事業
- (ii) 国、道の制度により実施している事務事業
- (iii) 維持補修的な事務事業
- (iv) 評価時点で廃止されている事務事業
- (v) その他（行財政改革などで方向性が示されている事務事業）

【表－2】 評価対象事務事業

評価対象事務事業	評価の対象外とした事務事業
ア 施策評価に関連する事務事業 110 事業	(i) 法律等により義務付け 0 事業 (ii) 国、道の制度 11 事業 (iii) 維持補修的な事務事業 0 事業 (iv) 廃止されている事務事業 0 事業 (v) その他 3 事業
計 110 事業	計 14 事業

(2) 評価基準

事務事業評価調書を用い、事務事業の実績、成果等に基づき、次の 4 段階で評価を行いました。

- A 現状のまま継続
- B 進め方を改善
- C 規模・内容を見直し
- D 抜本的な見直し（廃止・縮小）

(3) 評価方法

ア 1次評価

事務事業の担当部局が、事務事業評価調書を用い自己評価を行いました。

イ ワーキンググループ評価

行政評価ワーキンググループ委員が、1次評価の対象となった 110 事業について、ワーキンググループ評価を行いました。

ウ 外部評価

名寄市総合計画推進市民委員会が、1次評価の対象となった 110 事業について、

外部評価を行いました。

エ 2次評価

行政評価検討会議が、1次評価、ワーキンググループのコメント及び外部評価をもとに、最終評価となる2次評価を行いました。

(4) 評価結果

事務事業評価の結果については表-3のとおりです。

【表-3】 事務事業評価の結果

区 分	1次評価	WG評価	外部評価	2次評価
評価対象事務事業数	110事業	110事業	110事業	110事業
A評価	80事業	81事業	78事業	82事業
B評価	15事業	14事業	13事業	13事業
C評価	1事業	1事業	1事業	1事業
D評価	0事業	0事業	0事業	0事業
評価対象外	14事業	14事業	14事業	14事業
計	110事業	110事業	106事業	110事業

----- 参 考 -----

- ワーキンググループ … 総務部、市民部、健康福祉部、経済部、建設水道部、教育部、市立大学、市立総合病院から選出した18人の係長職で構成。
- 行政評価検討会議 … 副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立総合病院事務部長、市立大学事務局長、その他必要な職員で構成し、名寄庁舎担当副市長が座長。
- 名寄市総合計画推進市民委員会…名寄市総合計画推進市民委員会条例により設置する委員会。有識者及び市民公募による19人の委員で構成。

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価				
I	コミュニティ活動の推進	1	コミュニティ活動の活性化	1次	A	町内会自治活動やコミュニティ施設の整備、まちづくりへの市民意識醸成等の事業件数に対する指標についてもいずれも達成されている。	1-1	町内会活動支援事業	1次	A	地域の声を市行政事務に反映させるための一手段として今後も継続する必要がある。		
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
				外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
				WG	-	1次評価のとおり	1-2	まちづくり推進事業	1次	A	人材育成やまちづくりに参画する市民意識の醸成につながり、地域活性化が図られており、継続した支援が必要。		
				外部	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
				2次	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
				外部	-	1次評価のとおり	1-3	地域コミュニティ施設管理事業	1次	A	各町内会の状況を見極めながら適正な助成を継続することが必要。		
				WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり		
				2次	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
				交流活動の推進	2	国内交流の推進	1次	A	青少年交流・特産品相互斡旋など良い関係を築いており、今後も支援が必要。	2-1	藤島交流	1次	A
	WG	-	1次評価のとおり				WG	A	1次評価のとおり				
	外部	-	1次評価のとおり				外部	A	1次評価のとおり				
	WG	-	1次評価のとおり				2-2	杉並交流	1次	A	青少年交流・特産品の相互斡旋など、交流は順調で今後も支援が必要。		
	外部	-	1次評価のとおり						WG	A	1次評価のとおり		
	2次	-	1次評価のとおり						外部	A	1次評価のとおり		
	外部	-	1次評価のとおり				2-3	ふるさと会	1次	B	会員の高齢化により、今後の活動を担う新会員の増加が望まれる。		
	WG	-	1次評価のとおり						WG	B	1次評価のとおり		
	2次	-	1次評価のとおり						外部	B	1次評価のとおり		
	3	国際交流の推進	1次				A	訪問団や交換学生の交流など良好な関係を記事しており、今後も支援が必要。	3-1	国際交流事業	1次	A	市民の国際社会に対する意識の高揚が図られ、地域社会の新たな展開が期待できる。
			WG		-	1次評価のとおり	WG	A			1次評価のとおり		
			外部		-	1次評価のとおり	外部	A			1次評価のとおり		
			WG		-	1次評価のとおり	3-2	台湾交流推進事業	1次	B	台湾からの教育旅行ではH27年度までの助成金を活用しており、今後はコストの削減も視野に入れる必要がある。		
			外部		-	1次評価のとおり			WG	B	1次評価のとおり		
			2次		-	1次評価のとおり			外部	A	杉並区が縁でできた関係を更に連携を図って、台湾とのパイプを太くする上でも、現段階の評価としては可能性を秘めている事業であるため現状のまま継続すべきと判断する。		
			2次		-	1次評価のとおり	2次	A	外部評価のとおり				
			4		交流居住の推進	1次	B	名寄市をPRするコンテンツの充実が必要。また、移住対策への意識付けを高めることも必要。	4-1	交流居住の推進	1次	B	名寄市移住促進協議会によるPR活動及びお試し住宅の取組により、移住者受け入れの素地はできつつある。
						WG	-	1次評価のとおり			WG	B	1次評価のとおり
						外部	-	1次評価のとおり			外部	B	1次評価のとおり
	WG	-				1次評価のとおり	4-2	地域おこし協力隊	1次	A	地域から必要とされており、計画的に地域へ配置していることから、就農に向け今後も取り組みは必要。		
	外部	-		1次評価のとおり		WG			A	1次評価のとおり			
2次	-	1次評価のとおり		外部		A			1次評価のとおり				
5	広域市町村圏の振興	1次	A	定住自立圏共生ビジョン懇談会や首長会議を通し、事業内容の確認や連携を図っており、継続的に事業の推進が必要。	5-1	広域行政推進事業	1次	A	自治体間連携事業を推進しており、特別地方交付税も増額されていることから、今後の継続した取組が必要。				
		WG	-	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり				
		外部	-	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり				
		2次	-	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり				

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価				
健康の保 持増進	6	健康づくりの 推進	1次	A	若年からの早期受診向上により早期の 生活習慣病の改善を図るため、今後も 事業の継続が必要	6-1	健康づくり運動推 進事業	1次	A	健康の大切さや健康づくりに向けた意 識啓発を図る上で重要である。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
			WG	-	1次評価のとおり	6-2	機能回復訓練事業	1次	A	通所者が安心してより効果的で専門的 な訓練ができる体制が確立され、介護 予防につながる効果が期待される。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
			外部	-	1次評価のとおり	6-3	成人の風しん予防 接種緊急対策事業	1次	A	風しんの免疫が不十分な方が多い世代 も安心して出産できる環境づくりのため、 事業は必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
			子育て支 援の充実	7	子育て支援施 設の整備・拡 充	1次	A	複雑・多様化する要望とのバランスを 取りながら、サービスの向上に取り組 んでおり、事業は概ね順調に推移して いる。	7-1	認定こども園運営 事業	1次	A	保育ニーズを充足するために必要である。 評価対象外
											WG	A	1次評価のとおり
外部	A	1次評価のとおり											
2次	A	1次評価のとおり											
WG	-	1次評価のとおり				7-2	保育所給食施設環 境整備事業	1次					
								WG					
								外部					
								2次					
WG	-	1次評価のとおり				7-3	市立保育所3カ所 の運営管理	1次	A	保育ニーズを充足するために必要である が、民間保育所の同行を含め、今後の 検討が必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
WG	-	1次評価のとおり				7-4	へき地保育所2か 所の運営	1次	A	地域にとって必要な施設であるが、今 後の動態を含め、検討が必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
			外部	A	1次評価のとおり								
			2次	A	1次評価のとおり								
WG	-	1次評価のとおり	7-5	私立保育所の運営	1次	A	風連地区唯一の保育施設であり、今後 も風連地区の保育ニーズを充足させる 必要がある。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
WG	-	1次評価のとおり	7-6	子育て支援セン ターの運営	1次	A	施設利用も増加傾向にあり、今後も継 続した事業が期待される。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
WG	-	1次評価のとおり	7-7	地域活動事業	1次	A	利用者ニーズの高い事業であり、地域 と相談しながら継続した事業が期待さ れる。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
外部	-	1次評価のとおり	7-8	私立夜間保育所運 営助成	1次	A	多様化する就労形態により夜間保育を 必要とするニーズを充足させるために 事業の継続が必要。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
外部	-	1次評価のとおり	7-9	母子通園等事業	1次	A	発達に不安を抱える保護者の相談窓口 として、また、療育の場として成長を 手助けする場として必要。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
外部	-	1次評価のとおり	7-10	乳幼児等医療給付 事業	1次	A	子育て世代の医療費を支援し、健康の 促進や向上を図るために今後も必要。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業											
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価								
II				2次	-	1次評価のとお		7-11	ひとりの親家庭等医療給付事業	1次	A	ひとりの親家庭等の医療費を支援することにより生活安定と自立促進を図ることが今後必要。					
										WG	A	1次評価のとお					
										外部	A	1次評価のとお					
										2次	A	1次評価のとお					
								7-12	遠距離通園・通所費助成	1次	A	一部の地域に限定した補助実施から、市内全体を対象を広げての事業変更を行ってきた経緯があり、今後も事業の継続が必要。					
										WG	A	1次評価のとお					
										外部	A	1次評価のとお					
								7-13	子ども手当・子どものための手当	1次		評価対象外					
										WG							
								7-14	児童扶養手当	1次		評価対象外					
				WG													
				高年齢福祉の充実	8	高年齢者の自立促進	1次	A	概ね介護保険制度及び名寄市高年齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき順調に推移している。	WG	-	1次評価のとお	8-1	高齢者事業センター運営支援事業	1次	A	高齢者の適度の運動と外出の機会が確保できており、介護予防にも寄与している。
															WG	A	1次評価のとお
															外部	A	1次評価のとお
															2次	A	1次評価のとお
													8-2	除雪サービス事業	1次	A	平成27年度から助成額単価を増額しており、当面は現状維持。
															WG	A	1次評価のとお
															外部	A	1次評価のとお
													8-3	外出支援サービス事業	1次	A	一般公共交通機関の利用が困難な方へのサービスであり、継続性が高い事業である。
															WG	A	1次評価のとお
8-4	配食サービス事業	1次	A										安否確認が必要な世帯が増えていることから継続的に事業は必要だが、民間事業者の動向等も含め今後検討が必要。				
		WG	A										1次評価のとお				
		外部	A										1次評価のとお				
8-5	自立支援ヘルパー派遣事業	1次	B										平成27年度から介護保険事業の地域支援事業から対象外とされたため一般財源となり、平成29年度の新しい総合事業の開始に向けて事業のあり方の検討が必要。				
		WG	B										1次評価のとお				
		外部	B										1次評価のとお				
8-6	家族介護用品支給事業	1次	B										介護保険事業の地域支援事業の対象外となる予定であり、実施方法の検討が必要。				
		WG	B										1次評価のとお				
		外部	B										1次評価のとお				
8-7	老人クラブ運営助成事業	1次											評価対象外				
		WG															
8-8	敬老事業	1次	A	町内会活動の一環として地域に定着しており、引き続き事業の継続が必要。													
		WG	A	1次評価のとお													
		外部	A	1次評価のとお													
		2次	A	1次評価のとお													
8-9	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	1次	A	名寄市第6期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に記載し活動を保障している事業であるため事業継続が必要だが、新しい総合事業で事業のあり方の検討が必要。													
		WG	A	1次評価のとお													
		外部	A	1次評価のとお													
		2次	A	1次評価のとお													

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価				
障がい者 福祉の推 進	9	福祉サービスの 充実	1次	A	障がい福祉サービスの向上に取り組んでおり、事業は概ね順調に推移している。	9-1	グループホーム、ケアホームの設置促進	1次	A	着実にグループホームの整備が促進されており、障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくための有効な手段であるため、継続して事業の実施が必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
			WG	-	1次評価のとおり	9-2	地域生活支援事業	1次			評価対象外		
								WG					
								外部					
								2次					
			外部	-	1次評価のとおり	9-3	重度障害者医療給付事業	1次	A	重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進のため、継続した事業の実施が必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
			外部	-	1次評価のとおり	9-4	障害介護給付事業	1次			評価対象外		
								WG					
								外部					
								2次					
外部	-	1次評価のとおり	9-5	自立支援給付の適正実施	1次			評価対象外					
					WG								
					外部								
					2次								
2次	-	1次評価のとおり	9-6	重度障害者ハイヤー料金助成事業	1次	A	住み慣れた地域で暮らす手段として有効であると考えられ、障がい者福祉の向上を図る上でも事業の継続が必要。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
2次	-	1次評価のとおり	9-7	重度視力障害者電話料助成補助金	1次	A	障がい者の利便性向上、地域で安心して暮らす社会の実現のため、事業の継続が必要。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
2次	-	1次評価のとおり	9-8	補装具給付事業	1次			評価対象外					
					WG								
					外部								
					2次								
環境との共生	10	環境の保全	1次	A	地球温暖化防止に向けた啓発や公害対策については概ね計画どおり順調に推移している。	10-1	温暖化対策事業	1次	B	地球温暖化対策や排出ガス抑制に向けた啓発を実施しており、今後も必要と考えるが、進め方の改善が必要。			
								WG	A	啓蒙啓発は行われており、引き続き現状のまま事業を行うべき。			
								外部	A	WG評価のとおり			
			WG	-	1次評価のとおり	10-2	公害対策事業	1次	A	公害に関する調査及び調査結果の報告、監視体制の継続が必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
			外部	-	1次評価のとおり	10-2	公害対策事業	WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
			循環型社会の形成	11	廃棄物の適正処理	1次	B	ごみの分別・減量化が概ね順調に推移しており、処分場における分別指導等により効果が表れている。	11-1	炭化センター、衛生センター、維持管理費負担事業	1次	A	1市2町1村で負担金を支出し運営しており、現状のまま継続して事業の実施が必要。
											WG	A	1次評価のとおり
											外部	A	1次評価のとおり
2次	A	1次評価のとおり											
WG	-	1次評価のとおり				11-2	広域最終処分場整備事業	1次	A	広域的な事業であり平成27年度からスタートしている事業であり継続実施が必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
外部	-	1次評価のとおり				11-3	名寄市内淵一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設整備事業	1次	A	内淵最終処分場を適正使用するため、事業の継続実施が必要。			
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	A	1次評価のとおり			
								2次	A	1次評価のとおり			
2次	-	1次評価のとおり	11-4	塵芥収集処理事業	1次	A	廃棄物の効率的な収集と適正な処理・処分は、安全で快適な生活環境を作るためにかかせない事業であり今後も必要。						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						
2次	-	1次評価のとおり	11-5	広域プラスチック等処理	1次	A	リサイクルを推進し、循環型社会の構築に向けて欠かせない事業であり今後も必要						
					WG	A	1次評価のとおり						
					外部	A	1次評価のとおり						
					2次	A	1次評価のとおり						

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業						
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価			
Ⅲ	住宅の整備	12	公営住宅の改善整備	1次	A	団地入居者の円滑な事業協力もあり、改善は計画通り遂行し、順調に推移している。	12-1	既設公営住宅改善事業	1次	A	ランニングコストの低減や維持保全としても建築物の延命化につながる有効な事業であり今後も必要。	
				WG	—	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
				外部	—	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
				2次	—	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	
		13	民間住宅の整備促進	1次	—		13-1	木造住宅の耐震改修等補助事業	1次	B	民間住宅の耐震化推進施策の一つとして、市民負担軽減のため事業は継続して必要。	
				WG	—				WG	B	1次評価のとおり	
			外部	—		外部	B	1次評価のとおり				
			2次	B	住宅相談窓口の設置による技術相談に努め、耐震改修等補助事業を実施しており概ね順調と判断される。	2次	B	1次評価のとおり				
	上水道・簡易水道の整備	14	安定供給の確保	1次	A	水道利用者及び利用希望者へ安定した水道水の供給と安全な水道水を提供するため、計画的に整備が進められている。	14-1	上水道第2期拡張事業	1次	A	将来にわたる安定供給や水質を確保するために継続して必要。	
									WG	A	1次評価のとおり	
									外部	A	1次評価のとおり	
									2次	A	1次評価のとおり	
				WG	—	1次評価のとおり	14-2	配水管網整備事業	1次	A	水道未普及地域の解消のため継続して事業実施が必要。	
									WG	A	1次評価のとおり	
				外部	A	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり			
				2次	A	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり			
				外部	—	1次評価のとおり	14-3	老朽管更新事業	1次	A	水道利用者へ水道水の安定供給のために今後も事業継続が必要。	
									WG	A	1次評価のとおり	
	外部	A	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり						
	2次	A	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり						
	2次	—	1次評価のとおり	14-4	緑丘浄水場・取水施設改修事業	1次	A	安定給水体制を維持するために今後も事業継続が必要。				
						WG	A	1次評価のとおり				
	外部	A	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり						
	2次	A	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり						
道路の整備	15	広域幹線道路の整備	1次	A	市民要望などを踏まえ順調に歩道整備等の計画が順調に推移している。	15-1	広域幹線道路の整備（国道）	1次	A	国が管轄する広域幹線道路の整備や各歩道の再整備などの維持事業の早期実現のため運動を起こす事業は継続して必要。		
								WG	A	1次評価のとおり		
			外部	—	—	外部	—	—				
			2次	A	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり				
		外部	—	—	15-2	広域幹線道路の整備（道道）	1次	A	北海道が管轄する広域幹線道路の歩道未整備区間における整備の早期実現のため運動を起こす事業は継続して必要。			
							WG	A	1次評価のとおり			
							外部	—	—	外部	—	—
							2次	A	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり
総合交通体系	16	高速交通体系の確立	1次	B	高規格幹線道路についてはこれまでの要望が実り、早期完成に向け順調に推移しているが、宗谷本線の完全高速化については路線変更や安全運行に課題があるため、概ね順調としている。	16-1	北海道縦貫自動車道の建設促進（各種期成会）	1次	A	地道な期成会活動で主別剝漏～名寄間の事業再開を受け、今後も引き続き要望活動を行う必要がある。		
								WG	—	1次評価のとおり		
			外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり		
			2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり		
		外部	A	要望活動を含め地道な活動は評価でき、継続して活動すべきであり、順調に推移していると判断できる。	16-2	宗谷本線活性化推進協議会	1次	A	宗谷本線の完全高速化及び利便性向上は地域の活性化につながるものであり継続して引き続き要望活動を行う必要がある。			
							WG	A	1次評価のとおり			
	外部	A	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり						
	2次	—	外部評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり						
	17	公共交通機関の整備・確保と利用促進	1次	A	路線バスの維持・確保により、地域住民へ必要な公共交通サービスが提供されており、順調に計画目標どおりに推移している。	17-1	デマンド型交通の導入実施	1次	A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため事業継続が望ましい。		
								WG	A	1次評価のとおり		
WG			—	1次評価のとおり	17-2	コミュニティバス試験運行事業	1次	A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため事業継続が望ましい。			
							WG	A	1次評価のとおり			
外部	—	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり							
2次	—	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり							
2次	—	1次評価のとおり	17-3	生活交通路線運行	1次	A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため事業継続が望ましい。					
					WG	A	1次評価のとおり					
外部	A	1次評価のとおり	外部	A	1次評価のとおり							
2次	A	1次評価のとおり	2次	A	1次評価のとおり							

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業								
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価					
	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進	18	冬の安心安全な道路空間の確保	1次	A	冬期間の交通の確保を継続的に進めていることから目標通り順調に推移している	18-1	市道除雪事業（委託）	1次	A	本事業は、交通の確保を常に求めていることから、今後も同様に事業継続が望ましい。			
										WG	A	1次評価のとおり		
										外部	A	1次評価のとおり		
										2次	A	1次評価のとおり		
				WG	-	1次評価のとおり	18-2	市道排雪事業（カット排雪）	1次	A	本事業は、交通の確保を常に求めていることから、今後も同様に事業継続が望ましい。			
										WG	A	1次評価のとおり		
										外部	A	1次評価のとおり		
										2次	A	1次評価のとおり		
				外部	-	1次評価のとおり	18-3	道路除雪事業	1次	A	除排雪事業は市民の快適な生活環境整備に必要な事業であり、継続が望ましい。			
										WG	A	1次評価のとおり		
										外部	A	1次評価のとおり		
										2次	A	1次評価のとおり		
						2次	-	1次評価のとおり	18-4	除排雪機械購入事業	1次	A	除排雪事業に必要な除雪機械の更新は、継続性の観点からも継続が望ましい。	
								WG	A	1次評価のとおり				
								外部	A	1次評価のとおり				
								2次	A	1次評価のとおり				
	農業・農村の振興	19	多様でゆとりのある農業経営の促進	1次	A	酪農ヘルパー制度の利用や農作業受託による農作業負担の軽減が図られていることなど、適切に目標どおり順調に進捗している。	19-1	酪農ヘルパー事業	1次	A	酪農家の定期的な休暇、作業負担の軽減により、安定的な運営に寄与していることから事業の継続が必要。			
										WG	A	1次評価のとおり		
										外部	A	1次評価のとおり		
										2次	A	1次評価のとおり		
										19-2	名寄市営牧野管理運営事業・母子里地区共同牧場管理運営事業	1次	A	酪農家の作業負担軽減と生産性向上のため、引き続き牧場の設置が必要。
										WG	A	1次評価のとおり		
										外部	A	1次評価のとおり		
										2次	A	1次評価のとおり		
										19-3	防衛施設周辺整備事業	1次		評価対象外
										WG				
										外部				
										2次				
										19-4	名寄市食のモデル地域育成事業	1次	A	市民消費の拡大、情報発信、商品開発等もち米日本一をブランド化するためには継続した取組が必要。
										WG	A	1次評価のとおり		
										外部	A	1次評価のとおり		
										2次	A	1次評価のとおり		
				WG	-	1次評価のとおり	19-5	農業支援システム定着促進事業	1次	A	高齢化に対応した労働力の確保並びに生産コストの低減等による経営体の強化に向け、引き続き事業を継続する必要がある。			
										WG	A	1次評価のとおり		
						外部	A	1次評価のとおり						
						2次	A	1次評価のとおり						
						19-6	農業振興センター実証試験・展示事業	1次	A	バイオ技術は種苗供給のほか、発芽メカニズムの解明や生育障害の要因解明など、栽培技術の向上に寄与しており、引き続き事業の継続が必要。				
						WG	A	1次評価のとおり						
						外部	A	1次評価のとおり						
						2次	A	1次評価のとおり						
外部	-	1次評価のとおり	19-7	農業振興センター土壌分析事業	1次	A	栽培技術の普及や新規作物の導入など、その役割が果たされており、今後も引き続き事業の実施が必要。							
						WG	A	1次評価のとおり						
						外部	A	1次評価のとおり						
						2次	A	1次評価のとおり						
						19-8	農業振興センター組織培養事業	1次	A	栽培技術の普及や新規作物の導入など、その役割が果たされており、今後も引き続き事業の実施が必要。				
						WG	A	1次評価のとおり						
						外部	A	1次評価のとおり						
						2次	A	1次評価のとおり						
						19-9	中山間地域等直接支払い交付金	1次		評価対象外				
						WG								
						外部								
						2次								
2次	-	1次評価のとおり	19-10	農地・水保全管理支払い交付金	1次		評価対象外							
						WG								
						外部								
						2次								
						19-11	農業経営基盤強化利子補給事業	1次		評価対象外				
						WG								
						外部								
						2次								

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業					
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価		
IV	農業の担い手の育成と確保	20	農業の担い手の育成と確保	1次	B	新規就農者の確保は、少子高齢化や厳しい農業情勢のもと着実に定着している。また、青年団体行動や新規事業への支援により、次世代を担う農業者の育成が概ね達成されている。	20-1	農業担い手支援事業	1次	A	担い手の育成、確保は重要な課題であり、高い効果を得られる本事業は継続が必要。
				WG	—	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
				外部	A	目標を達成している点などから評価すると順調に推移していると判断できる。			外部	A	1次評価のとおり
				2次	—	外部評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
				1次	A	協定を締結して作業効率の高い事業が実施されまた、概ね指数が達成されたことなどから順調に計画目標に向け進捗している。	20-2	新規就農者支援事業	1次	A	担い手の育成、確保は重要な課題であり、高い効果を得られる本事業は継続が必要。
				WG	—	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
				外部	A	目標を達成している点などから評価すると順調に推移していると判断できる。			外部	A	1次評価のとおり
				2次	—	外部評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
				20-3	農業青年チャレンジ事業	1次	A	担い手の育成、確保は重要な課題であり、高い効果を得られる本事業は継続が必要。			
	WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり			
	外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり			
	2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり			
	林業の振興	21	森林施業の計画的推進	1次	A	協定を締結して作業効率の高い事業が実施されまた、概ね指数が達成されたことなどから順調に計画目標に向け進捗している。	21-1	森林整備地域活動支援交付事業	1次	A	事業の集約化、作業効率の高い事業実施を図ることなど、今後も森林組合と連携し継続して取り組む必要がある。
				WG	—	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
				外部	—	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり
				2次	—	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
				1次	A	森林を優良に保育することは、災害の防止や水源涵養、二酸化炭素の吸収など多くの効果を表すことから継続して取り組みが必要。	21-2	民有林林業振興推進事業	1次	A	森林を優良に保育することは、災害の防止や水源涵養、二酸化炭素の吸収など多くの効果を表すことから継続して取り組みが必要。
				WG	A	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり
				外部	A	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり
				2次	A	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり
	商業の振興	22	商業の活性化	1次	B	活用件数では概ね目標達成しているため概ね順調と判断できるが、国や道の補助制度を広く周知し、制度の活用を図らなければならない。	22-1	中心市街地近代化事業	1次	B	街区の整備と合わせ、市内建設業者の施工を条件に制度が整っているが、現在の支援制度ではこれ以上の成果は見込めない。
				WG	—	1次評価のとおり			WG	B	1次評価のとおり
				外部	—	1次評価のとおり			外部	B	1次評価のとおり
				2次	—	1次評価のとおり			2次	B	1次評価のとおり
1次				B	魅力ある商店街づくりに対し、中小企業振興条例に基づき支援しており、今後も条例を見直しながら取り組む必要がある。	22-2	商店街等活性化事業	1次	B	魅力ある商店街づくりに対し、中小企業振興条例に基づき支援しており、今後も条例を見直しながら取り組む必要がある。	
WG				B	1次評価のとおり			WG	B	1次評価のとおり	
外部				B	1次評価のとおり			外部	B	1次評価のとおり	
2次				B	1次評価のとおり			2次	B	1次評価のとおり	
工業の振興	23	企業立地の推進	1次	B	条例に改正に伴い、今後の活用に期待ができるため、計画目標には概ね順調に推移している。	23-1	企業立地促進事業	1次	A	平成26年度に条例を改正したため、今後の企業誘致等の動向を見極める必要があり、現状のまま事業を推進する。	
			WG	—	1次評価のとおり			WG	A	1次評価のとおり	
			外部	—	1次評価のとおり			外部	A	1次評価のとおり	
			2次	—	1次評価のとおり			2次	A	1次評価のとおり	
雇用の安定	24	雇用の安定と確保	1次	B	季節労働者は年々減ってきているが、建設業・専門技術職の人手不足が解消されていないため概ね順調と判断する。	24-1	季節労働者対策事業	1次	B	季節労働者の健康診断助成は利用者がいなくなってきたおり、今年度見直す中小企業振興条例の中で新たな支援制度が必要。	
			WG	—	1次評価のとおり			WG	B	1次評価のとおり	
			外部	—	1次評価のとおり			外部	B	1次評価のとおり	
			2次	—	1次評価のとおり			2次	B	1次評価のとおり	
			1次	B	市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するための貸付であるが、利用する企業に偏りがあり、企業間で不公平感がないようにする必要がある。	24-2	中小企業通年雇用化支援事業	1次	B	市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するための貸付であるが、利用する企業に偏りがあり、企業間で不公平感がないようにする必要がある。	
			WG	B	1次評価のとおり			WG	B	1次評価のとおり	
			外部	B	1次評価のとおり			外部	B	1次評価のとおり	
			2次	B	1次評価のとおり			2次	B	1次評価のとおり	

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価				
V	観光の振興	25	観光事業の充実	1次	C	多様化した観光ニーズの中で、着地型観光等のメニュー開発の遅れ、単一市町村での実施の限界などの課題があり、道北観光連盟など広域での連携で満足度の高いメニュー開発が必要。	25-1	観光事業推進団体補助事業	1次	B	現状、市民に満足いただけるイベントの開催などを行っているが、交流人口の拡大といった観点からの観光に対する取り組みが必要。		
										WG	B	1次評価のとおり	
										外部	B	1次評価のとおり	
										2次	B	1次評価のとおり	
						WG	—	1次評価のとおり	25-2	観光振興事業	1次	B	平成24年度に設立した名寄市観光交流振興協議会は4部会により幅広く名寄市の観光に係る事業を実施。この3年間で事業の検証なども実施したため、今後事業の見直し等が必要。
											WG	B	1次評価のとおり
											外部	B	1次評価のとおり
											2次	B	1次評価のとおり
						外部	—	1次評価のとおり 観光施策の推進は、計画などの進捗から判断すると概ね順調と判断できるが、1次評価では改善も視野にということであるので、1次評価どおりとする。	25-3	ピヤシリスキー場管理運営事業	1次	B	安心・安全なスキー場運営は出来ているものの、更に魅力あるスキー場とするためには、新たな企画やグレンテ整備も必要
											WG	B	1次評価のとおり
											外部	—	—
											2次	B	1次評価のとおり
				2次	B	外部評価では概ね順調とも言えると判断され、観光振興計画や戦略などで多様なニーズから判断すると概ね順調と判断する。	25-4	道の駅管理運営事業	1次	A	道内でも人気の高い「道の駅」であり、入込数も増加しているが、今後スタッフの技術向上、増加する外国人観光客への対応など、一層のホスピタリティの向上が求められる。		
								WG	A	1次評価のとおり			
								外部	—	—			
								2次	A	1次評価のとおり			
V	生涯学習 社会の形成	26	文化活動拠点 施設整備	1次	B	郷土資料である地元新聞は、貴重な資料として保存・継承すべきと考えるが、マイクロフィルム化できない新聞があり、マイクロフィルム化が急がれる。現段階では概ね推移している。	26-1	新聞のマイクロフィルム化	1次	A	郷土資料である地元新聞は、地域財産として保存・継承すべきであり、今後も引き続き保存が必要。		
										WG	A	1次評価のとおり	
										外部	A	1次評価のとおり	
										2次	A	1次評価のとおり	
	小中学校 教育の充実	27	教育環境の整備	1次	B	南小の改築、西小の増築、風連中央小の改築計画と計画的な学校施設の整備が進められているが、耐震化率が高い比率となっていない。引き続き適正配置と連動した施設整備が必要。	27-1	スクールバス更新事業	1次	C	計画的に更新しており、平成28年度で一通り更新は終了するため、今後学校の閉校等により計画の見直しを考えられる。		
										WG	C	1次評価のとおり	
										外部	C	1次評価のとおり	
										2次	C	1次評価のとおり	
						WG	—	1次評価のとおり	27-2	小中学校情報機器整備事業	1次	A	情報教育の推進は、今後の教育において必要不可欠なジャンルであり、今後も更なる情報機器の活用が必要。
											WG	A	1次評価のとおり
											外部	A	1次評価のとおり
											2次	A	1次評価のとおり
		外部	—	1次評価のとおり	27-3	心の教室相談員配置事業	1次	A	相当数の相談件数があり、今後も相談員を配置する必要がある。				
							WG	A	1次評価のとおり				
							外部	A	1次評価のとおり				
							2次	A	1次評価のとおり				
大学教育 の充実	28	校舎及び環境 等整備事業	1次	A	地域性を重視した高等教育機関として、最重要案件の図書館・講堂整備事業が計画的に順調に進行している。	28-1	実習用マイクロバス購入事業	1次		評価対象外			
									WG				
									外部				
									2次				
					WG	—	1次評価のとおり	28-2	図書館・講堂整備事業	1次	A	公立大学の設置主体として、学生に一定程度の学習・教育環境の提供が継続的に必要。	
										WG	A	1次評価のとおり	
										外部	A	1次評価のとおり	
										2次	A	1次評価のとおり	
		外部	—	1次評価のとおり	28-3	大学改修事業	1次		評価対象外				
							WG						
							外部						
							2次						
		2次	—	1次評価のとおり	28-4	公開講座事業	1次	A	公立学校教員の免許状取得率・資質の向上と合わせ、取得機会に恵まれない幼稚園教諭等に提供することは必要。				
							WG	A	1次評価のとおり				
							外部	A	1次評価のとおり				
							2次	A	1次評価のとおり				
生涯ス ポーツの 振興	29	スポーツ振興 事業	1次	B	平成25年度から申込方法の検討及び運営の効率化を実施。参加者は増加傾向にあり、計画は概ね順調に推移している。	29-1	憲法記念ロードレース開催事業	1次	A	インターネット活用により参加者が増加しており、運営の効率化も図っており、今後も参加者の動向を見極めながら継続したい。			
									WG	A	1次評価のとおり		
									外部	A	1次評価のとおり		
									2次	A	1次評価のとおり		
					外部	—	1次評価のとおり	29-2	市民スキーの日開催事業	1次	A	市民スキーの日参加者の増加をねらい、内容を検討しながらスキー人口の拡大を図ることが必要。	
										WG	A	1次評価のとおり	
										外部	A	1次評価のとおり	
										2次	A	1次評価のとおり	

総計 区分	主要施策	基本事業（施策）				事務事業							
		番号	施策名	評価 区分	評価	番号	事務事業名	評価 区分	評価				
	青少年の 健全育成	30	子育て支援の 推進	1次	A	児童クラブについては、就労等により 家庭が留守になる環境の児童の健全育 成を図ることができる。	30-1	学校編成後の放課 後児童クラブ建設	1次	A	就労等により家庭が留守になる環境の 児童の健全育成を図る必要がある。		
				WG	—				1次評価のとおり	WG		A	1次評価のとおり
				外部	—				1次評価のとおり	外部		A	1次評価のとおり
				2次	—				1次評価のとおり	2次		A	1次評価のとおり
	地域文化 の継承と 創造	31	芸術文化振興 事業	1次	B	より良い芸術文化の普及、鑑賞機会の 提供を行っているところだが、計画目 標に向け更なる充実が必要。	31-1	舞台芸術劇場補助 金	1次	B	実施事業は最低限行っているが、集客 等に課題があるため、適宜実施事業の 見直しが必要である。		
				WG	—				1次評価のとおり	WG		B	1次評価のとおり
				外部	—				1次評価のとおり	外部		B	1次評価のとおり
				2次	—				1次評価のとおり	2次		B	1次評価のとおり
				外部	—		1次評価のとおり	31-2	名寄市文化協会補 助金	1次	A	今後も市内文化団体の総合連携を図 り、地域文化の向上の発展に繋がるよ う継続事業とする。	
				WG	—		1次評価のとおり			WG	A		1次評価のとおり
				外部	—		1次評価のとおり			外部	A		1次評価のとおり
				2次	—		1次評価のとおり			2次	A		1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	1
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	コミュニティ活動の活性化		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	2	コミュニティ活動の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	住民の自治意識と地域の連帯感を高める啓発活動等を推進するため、町内会の自治活動に対する支援を行うほか、地域の活性化を図る活動に対する支援、コミュニティ施設の機能充実を図るための支援を行います。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市広報紙の配布など地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動に対する支援のほか、個人や団体が取組む地域活性化事業に対する開発研究、イベント開催、人材育成等に要する支援、さらには、コミュニティ活動の拠点となる施設に対する新築、改築、増築、補修等に要する支援を行っています。
施策の課題	少子高齢化や核家族化が進み、生活様式や価値観の多様化により、地域社会の連帯感が低下していく傾向にあるため、地域コミュニティ活動における各地域の課題の把握に努めて活性化を促すことが必要となります。また、参画と協働によるまちづくりを促すため、市民意識の醸成や人材育成を図ります。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(27年度)
自治活動に取り組んだ町内会の数	単一町内会として、住民の自治意識と地域の連帯感を高める啓発活動等のため、様々な活動に取り組んだ数	目標値	82	82	82	81
		実績値	82	82	82	-
		進捗率	100%	100%	100%	-
まちづくり団体が新たに取組んだ事業件数	まちづくりのための市民意識の醸成や人材育成に関わる事業件数	目標値	4	4	4	4
		実績値	5	4	5	-
		進捗率	125%	100%	125%	-
コミュニティ施設の整備数	施設を整備した数	目標値	4	3	5	4
		実績値	4	3	5	-
		進捗率	100%	100%	100%	-

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	自治意識や連帯感の向上につながる町内会自治活動やコミュニティ施設整備等に関する指標のほか、まちづくりへの市民意識醸成等の事業件数に関する指標について、いずれも達成されていることから、当施策につき順調に推移しているものと判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

地域住民の意見等を聞きながら、既存の地域コミュニティのあり方を検討し、区域再編など組織の強化育成に努めていきます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	町内会活動支援事業	市広報紙の配布など地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動に対し支援する	13,317	a	a	a	a	a	A		
2	まちづくり推進事業	地域活性化に関する開発研究、イベント開催、人材育成等に対し支援する	640	a	a	a	a	a	A		
3	地域コミュニティ施設管理事業	施設の新築、改築、増築、補修等に対し支援する	2,599	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	町内会活動支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	2	コミュニティ活動の推進
		基本事業	1	コミュニティ活動の活性化
		実施計画事業	1	町内会活動支援事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市広報紙の配布など地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動に対し支援する			
対象(何を又は誰を)	各単位町内会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	町内会からの交付申請に基づき支援を行う。 (均等割:1町内会につき2万円、世帯割:1世帯につき900円)			
意図(どのような成果を期待しているか)	住民の自治意識と地域の連帯感を高める啓発活動等の推進を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等	名寄市町内会自治活動交付金交付規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数	件	目標	82	82	82	81	
			実績	82	82	82	81	-
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	82	82	82	81	
			実績	82	82	82	-	-
	2 新たな事業に取組んだ件数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	11,801	11,847	13,317	13,430	補助金 82件 13,317千円 ・均等割 20千円×82件=1,640千円 ・世帯割 900円×12,974世帯=11,677千円
国道支出金					
地方債	11,801	11,847	13,317	13,430	
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	11,801	11,847	13,317	13,430	
対前年比(%)	-	100	112	101	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	144	144	162	166
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度において、風連地区の1町内会が減となり、合計81町内会となっている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 H26年度より、世帯割について、1世帯当り780円から900円に増額している。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	広報紙の配布等の地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動は、まちづくりの理念を定めた「名寄市自治基本条例」の「市民と市が情報共有しながら互いに連携協力を図る」ことにも通じることから、社会・市民ニーズに適合しているものと考えられる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民と市が情報共有しながら互いに連携協力を図っていくためには、各町内会を通じた市広報紙や回覧文書による情報伝達等のコミュニティ活動が有効な方法と考えられる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	広報紙の配布等については、町内会の未加入者も含めた対応をお願いしている。加入率低下などの収入減のほか、コミュニティ活動に対する経済的負担が大きくなっており、H26年度から世帯割の増額を行っている状況。これ以上のコスト削減は難しい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	単位町内会全てに対して同一条件で助成しており、公平性に偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標の達成率はともに100%となっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地方自治の理念に適った市民主体のまちづくりを実現するためには、市民と市が情報を共有しながら互いに連携協力を図ることが必要であることから、広報紙の配布等に対するコミュニティ活動への支援については、地域の声を市行政事務に反映させるための一手段として、今後継続していくことが必要と考える。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	まちづくり推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	2	コミュニティ活動の推進
		基本事業	1	コミュニティ活動の活性化
		実施計画事業	2	まちづくり推進事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域活性化に関する開発研究、イベント開催、人材育成等の事業に対して一部助成する。			
対象(何を又は誰を)	個人又は団体が取組む地域活性化事業			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	申請者からの交付申請に基づき、経費の一部助成を行う。 (対象経費の50%以内で、上限額は、開発研究費・イベント開催費は20万円、人材育成費は10万円)			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域活性化を目指す個人や団体が行う事業への助成を通じて、人材育成やまちづくりに参画する市民意識が醸成される。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等	名寄市まちづくり推進事業助成金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数	件	目標	4	4	4	4	
			実績	5	4	5	-	-
	2		目標					
			実績					
3		目標						
		実績						
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	4	4	4	4	
			実績	5	4	5	-	-
	2 新たな事業に取組んだ件数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	700	300	640	800	補助金 5件 640千円 ・北海道歌旅座 200 ・名寄市民劇場 200 ・フィンランドセミナー 60 ・名寄爆音祭 80 ・市長杯パークゴルフ大会 100
国道支出金					
地方債	700	300	640	800	
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	700	300	640	800	
対前年比(%)	-	43	213	125	
事業コスト	活動指標1	175	75	160	200
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	教育関連事業との連携により、スポーツ振興に関わる事業については、当該助成事業から除くものとした。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	まちづくりの担い手である多様な団体や個人が、地域活性化を図るための事業を展開するにあたり、その自主性・自立性を尊重した適切な支援が必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	個人や団体が地域住民に関わる事業を実施することにより、人材育成やまちづくりに参画する市民意識の醸成につながり、地域活性化を図るためには有効と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	まちづくりに関わる広範な事業を対象とするが、上限を設けて事業内容を見極めながら適正な助成を行っている。これまでも開発研究、イベント開催、人材育成等の様々な事業に対して助成を行い、地域活性化につながる有効な事業が開催されたものと考えている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域活性化を図るため、まちづくりに関わる広範な事業を対象として支援しており、さらに上限を設けて、事業内容を見極めながら適正な助成を行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標の達成率はともに100%以上と目標を上回っている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	まちづくりに関わる広範な事業を支援することにより、人材育成やまちづくりに参画する市民意識の醸成につながり、地域活性化が図られていることから、今後も継続した支援が必要と考える。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域コミュニティ施設管理事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	2	コミュニティ活動の推進
		基本事業	1	コミュニティ活動の活性化
		実施計画事業	3	地域コミュニティ施設管理事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	コミュニティ活動の拠点となる施設を確保するため、町内会館の新築、改増築、補修等に対して一部助成する。			
対象(何を又は誰を)	各単位町内会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	町内会からの交付申請に基づき支援を行う。 (工事費の50%以内で、上限額は、新築・増改築は1千万円、補修は200万円、建物購入は250万円など)			
意図(どのような成果を期待しているか)	コミュニティ活動の拠点となる施設の機能充実を図ることは、地域住民の自治意識と連帯感を高めることにつながるものと考えている。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等	名寄市町内会館建設費等補助金交付規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	支援件数	件	目標	4	3	5	4	
		実際に支援を行った件数		実績	4	3	5	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業実施件数	件	目標	4	3	5	4	
		新たな事業に取組んだ件数		実績	4	3	5	-	-
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,126	702	2,599	0	補助金 5件 2,599千円 ・風連豊里143 ・共和区680 ・豊栄区783 ・麻生174 ・南5区819 (随時、補正予算対応)
国道支出金					
地方債	1,126	702	2,599	0	
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	1,126	702	2,599	0	
対前年比(%)	-	62	370	0	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	282	234	520	0
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	各施設の老朽化により、今後は補修件数・費用ともが増えることが予想される。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域コミュニティ施設については、住民参加による協働のまちづくりを推進するものとして、地域の総意に基づき運営していることから、各町内会の状況を見極めながら適正な助成を行うことが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	各町内会においては、限られた財源の中で施設を運営していることから、コミュニティ活動の拠点施設への支援を行うことで機能の充実を図ることができ、地域住民の自治意識と連帯感が高まる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域コミュニティ施設の整備にあたっては、地域の総意に基づいて実施し、さらに各町内会の状況を見極めながら適正な助成を行っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	町内会内の総意に基づき運営されるコミュニティ施設に対する支援として、各町内会の状況を見極めながら適正な助成をおこなっているほか、上限額を設けることで公平性にも偏りがないものとする。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標の達成率はともに100%となっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域コミュニティ施設は、住民参加による協働のまちづくりを推進し、住民の自治意識と地域の連帯感を高めるものであることから、各町内会の状況を見極めながら適正な助成を継続していくことは必要と考える。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	2
評価担当課	経済部営業戦略室営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	国内交流の推進(1-5-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	5	交流活動の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	名寄市の姉妹都市(鶴岡市藤島地区)、友好都市(東京都杉並区)との交流により、文化的、行政的、経済的な発展を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民団体「名寄・藤島交流友の会」「都市交流実行委員会」の事務局として、交流活動を側面的に支援する。
施策の課題	市は事務局として、市民団体の活動が円滑に行えるように関係機関との調整を図っている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
友の会間の相互訪問	友の会間の相互訪問数	目標値	15	15	15	
		実績値	13	15	15	
		進捗率	87%	100%	100%	
少年少女交流	スポーツ少年団等の交流事業数	目標値	0	15	15	
		実績値	0	14	16	
		進捗率	#DIV/0!	93%	107%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	訪問団や青少年交流の交流、特産品の相互斡旋など、お互いにとって良い関係を築いてきており、事務局として市民団体を支援する形で今後も継続する。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も市民団体の活動の支援を続ける。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H25決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	国内交流事業	道内外での名寄市移住へのPR、「お試し移住住宅」整備	558								
2	都市交流事業	友好都市である東京都杉並区との交流事業の推進	3,479								
3	ふるさと会事業	4ふるさと会に対する支援	1,253								

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	2	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	国内交流事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	1	国内交流の推進
		実施計画事業	1	姉妹都市・友好都市交流の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	姉妹都市である山形県鶴岡市藤島地域との交流事業の推進			
対象(何を又は誰を)	市民団体(名寄・藤島交流友の会)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市は名寄・藤島交流友の会の事務局として側面的な支援を行い、友の会を介した両地域の交流活動を支援する			
意図(どのような成果を期待しているか)	文化、教育、観光など各分野にわたる交流の発展			
事業実施主体	名寄・藤島交流友の会、名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 友の会間の相互訪問 友の会間の相互訪問数	回	目標					
			実績	1	1	1	1	
	2 少年少女交流 スポーツ少年団等の交流事業数	回	目標					
			実績	0	1	1	0	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	507	635	558	447	国内交流事業費
国道支出金					・旅費 58
地方債			500	300	・名寄・藤島交流友の会補助金 500
その他					
一般財源	507	635	58	147	
人件費	0	2,486	2,486	2,486	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.38	0.38	0.38	0.38	
総事業費	507	3,121	3,044	2,933	
対前年比(%)	—	615	98	96	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国内の姉妹都市として、名寄市の母村である藤島地区との交流は20年以上続いており、その間様々な交流が実現している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民による友好団が自主的に交流活動を進めていくうえで、市として側面的に支援することは有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	隔年の訪問事業のほか、物産交流(あっせん)等、相互交流活動に積極的に取り組んでおり、その運営の中で補助金は有効に活用されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	友の会の様々な活動を通じて、両地域の住民に姉妹都市のPRがなされている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	友の会双方の積極的な取り組みで、様々な交流が実現している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	姉妹都市の友の会同士の交流は順調であり、また青少年交流、特産品の相互斡旋など、互いの人的、物的交流も同様である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	2	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	都市交流事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	1	国内交流の推進
		実施計画事業	1	姉妹都市・友好都市交流の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	友好都市である東京都杉並区との交流事業の推進					
対象(何を又は誰を)	都市交流実行委員会					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市は都市交流実行委員会の事務局として側面的な支援を行い、交流にちなんだイベント活動を支援する					
意図(どのような成果を期待しているか)	文化、教育、観光など各分野にわたる交流の発展					
事業実施主体	都市交流実行委員会、名寄市					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期	年度)	無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 イベントの開催(名寄市内) 名寄での実行委員会関係イベント数	回	目標					
			実績	5	5	5		
	2 イベントの開催(首都圏) 主に杉並区での実行委員会関係イベント数	回	目標					
実績			6	12	11			
3			目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
2			目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	3,151	3,348	3,479	2,905	都市交流事業費
国道支出金					・旅費 1,135
地方債		2,600	2,000	2,000	・都市交流実行委員会補助金 2,344
その他				100	
一般財源	3,151	748	1,479	805	
人件費	2,506	2,486	2,486	2,486	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.38	0.38	0.38	0.38	
総事業費	5,657	5,834	5,965	5,391	
対前年比(%)	—	103	102	90	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	総事業費/(名寄市内と杉並区のイベント関係
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	旧風連町時代からの交流が25年にわたり続いており、その間様々な交流活動が実現している。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市及び杉並区でのイベント等に関して窓口となっている団体であり、補助金により支援することは適当である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実行委員会の会計から、補助金部分について余剰があれば市に戻入している。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	杉並区との交流が続いてきたことにより、市民にとって、文化・教育・経済の面で様々な機会が多方面にわたり実現している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	名寄市及び杉並区でのイベント、あるいは視察団や住民の訪問、特産品の斡旋販売などを都市交流実行委員会が窓口となって行っており、互いの交流の進展及び名寄市のPR等に寄与している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	杉並区との文化・教育等における人的・物的交流が開始以来順調に推移し、首都圏における名寄市の物産販売などPR活動の機会などが実現・定着している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	2	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ふるさと会交流の推進			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	1	国内交流の推進
		実施計画事業	2	ふるさと会交流の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	本市の情報を発信しながら、市外に居住する名寄にゆかりのある人々による「ふるさと会」の自主的な取り組みを側面から支援することで、市民との交流を図り、人的・経済的な地域の振興を図る。				
対象(何を又は誰を)	ふるさと会				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	ふるさと会のイベント、ツアー等の活動に支援を行う				
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄の応援団であるふるさと会に対し、会員間の交流や名寄の地域振興に寄与する活動を推進する。				
事業実施主体	ふるさと会(東京なよろ会、さつぼろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会)				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 ふるさと会活動の支援 会員への情報提供支援等	件	目標	4	4	4	4	
			実績	4	4	4	4	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 ふるさと会活動の支援 会員への情報提供支援等	件	目標	4	4	4	4	
			実績	4	4	4	4	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,119	1,164	1,253	1,653	ふるさと会交流事業費
					・報償費 270
国道支出金					・旅費 150
地方債			400	400	・需用費 374
その他					・ふるさと会運営補助金 460
一般財源	1,119	1,164	853	1,253	
人件費	4,177	4,143	4,143	4,143	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.63	0.63	0.63	0.63	
総事業費	5,296	5,307	5,396	5,796	
対前年比(%)	—	100	102	107	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	ふるさと会による活動が、各地での名寄PRやふるさと納税につながっている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	会員間の親睦やPR活動に対し支援をすることは有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	会の活動に補助金は有効に活用されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	会の活動は活発に行われている一方、総会の参加率が高くないので工夫が望まれるほか、会への加入は任意であり、今後に向けより多くの会員の加入勧誘が必要である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	会員間の親睦活動や、首都圏における名寄のPRイベントの協力など、活発な活動に結び付いている。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	長年にわたる活動が今も継続して行われている一方、会員の高齢化が進んでいることから、今後の活動を担う新会員の増加が望まれる。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 各会に新規会員確保への取り組みを進めていただく。	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	3
評価担当課	経済部営業戦略室営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	国際交流の推進(1-5-2)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	5	交流活動の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	名寄市の姉妹都市(カナダ国リンゼイ市、現サワーサレイクス市)、友好都市(ロシア連邦サハリン州)との相互交流を推進する。また、台湾からの教育旅行受入、高校による交流を推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民団体「名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会」「名寄・ドーリンスク友好委員会」「名寄市・台湾交流実行委員会」の事務局として、交流活動を側面的に支援する。
施策の課題	市は事務局として、民間組織の活動が円滑に行えるように関係機関との調整を図っている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
親善訪問団交流(リンゼイ、ドーリンスク)	親善訪問派遣及び受け入れ	目標値	2	2	2	
		実績値	2	2	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
交換学生交流(リンゼイ)	交換学生の派遣及び受け入れ	目標値	2	2	2	
		実績値	2	3	3	
		進捗率	100%	150%	150%	
台湾交流推進事業	台湾からの教育旅行誘致	目標値			2	
		実績値			3	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	150%	
台湾交流推進事業	台湾と名寄の高校による交流件数	目標値			2	
		実績値			5	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	250%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	訪問団や交換学生の交流など、お互いにとって良好な関係を築いてきており、事務局として支援する形で今後も継続する。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も市民団体の活動の支援を続ける。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	国際交流事業	交流活動を行う市民団体 への支援、国際関係団体と の協力	1,964	a	a	a	b	b	A		
2	台湾交流推進事業	台湾からの来訪者拡大、リ ピーター候補の獲得、国際 性豊かな青少年の育成等	3,957	a	a	b	b	a	B		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調査書

整理番号	3	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	国際交流事業(友好都市、交流都市関係)			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	2	国際交流の推進
		実施計画事業	1	姉妹都市・友好都市交流の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民団体との連携により、海外の姉妹都市(リンゼイ市・現カワーサレイクス市)・交流都市(ドーリンスク)との絆を一層深め、国際交流を推進する。また、国際関係団体との協力による海外物産展への参加等の活動を行う。					
対象(何を又は誰を)	リンゼイ、ドーリンスク各友好委員会、国際関係団体					
手段＝活動(仕事)(どのような方法で)	各友好委員会の活動を支援する。また、国際関係団体の各種活動に参加する。					
意図(どのような成果を期待しているか)	これからのまちづくりに必要な国際化に対応できる人材を育成する。					
事業実施主体	リンゼイ、ドーリンスク各友好委員会、名寄市					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期	年度)	無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 親善訪問団交流(リンゼイ、ドーリンスク)	回	目標					
			実績	2	2	2	2	
	2 交換学生交流(リンゼイ)	人	目標					
			実績	2	3	3	2	
3		目標						
		実績						
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	1,587	2,350	1,964	1,638	国際交流事業(友好都市、交流都市)	
国道支出金					・旅費 165	
地方債					・旅費需用費 34	
その他					・名寄・ドーリンスク友好委員会補助金 500	
一般財源	1,587	2,350	1,964	1,638	・名寄・リンゼイ姉妹都市友好委員会補助金 500	
人件費	2,506	2,486	2,486	2,486	・その他負担金 766	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.38	0.38	0.38	0.38		
総事業費	4,093	4,836	4,450	4,124		
対前年比(%)	—	118	92	93	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	2,047	2,418	2,225	2,047	事業費/実施回数
	活動指標2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	794	事業費/受入人数
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	友好委員会の支援により、交流に向けた活動が継続的に進められている。また、国際関係団体との協力により、名寄とカナダ、ロシアとの交流が進められている。これらの結果、国際交流の基盤が築かれている。
有効性 4		
目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市として、現状で必要となる支援や活動参加を行っている。
効率性 4		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	友好委員会に対しての補助金により活発な活動が展開されていることと、国際関係団体に参加することでの情報共有や物産展の参加など、経費に見合う効果が発揮されている。
公平性 3		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	友好委員会の活動は活発で主体性もあり、今後も発展が期待できる。
達成度 3		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	交流対象の人数は外国への訪問のため多くないが、継続した取り組みにより友好関係や外国へ興味のある市民は増加しているとみられる。

ち

5 1次評価

評価結果	理由	
A	姉妹都市、友好都市との長年の交流により、市民の国際化社会に対する意識の高揚が図られつつあり、活発な友好委員会の活動を通じ、地域社会の新たな展開が期待できる。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	3	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	台湾交流推進事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	2	国際交流の推進
		実施計画事業		

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	来道外国人観光客最多の台湾から、名寄市をはじめ天塩川流域市町村への誘客を図るとともに、教育、スポーツ、経済等の広範な交流及び魅力ある地域資源を活用した、経済の活性化に寄与することを目的とする。		
対象(何を又は誰を)	天塩川流域市町村民、台湾住民		
手段＝活動(仕事)(どのような方法で)	台湾との交流を推進する目的で設立した名寄市・台湾実行委員会に補助金を支出し、行政と連携した効果的な事業の推進を図る。		
意図(どのような成果を期待しているか)	台湾からの来訪者拡大及びリーダー候補の獲得。国際性豊かな青少年の育成。交流人口拡大による地域活性化等。		
事業実施主体	名寄市・台湾交流実行委員会		
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H25 年度	終期設定 有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	教育旅行誘致活動		目標	—	1	1	1	
		誘致モニターツアーの実施		実績	—	1	1	—	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	教育旅行実施		目標	—	2	2	2	
		教育旅行受入件数		実績	—	3	1	—	
	2	交流事業		目標	—	2	2	2	
		高校との交流件数		実績	—	5	1	—	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	4,269	3,957	4,415	名寄市・台湾交流実行委員会補助金 3,957千円
国道支出金					・中学生野球交流 2,649千円
地方債					・教育旅行受入 1,308千円
その他					
一般財源		4,269	3,957	4,415	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	4,269	3,957	4,415	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	93	112	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1		1,423	3,957	総事業費/教育旅行受入件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	H26年度、北海道を訪れる外国人観光客は過去最高となった(うち台湾が最多)。
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。次世代を担う国際性豊かな青少年の育成及び交流人口の拡大による地域活性化を図るために必要な事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	本市と台湾の青少年が相互に国際理解を深めるためには、野球や授業等を通じた交流を行うことは有効な手段である。亜熱帯の台湾に住む人々にとって、おいしい食べ物が豊富で、雪深く寒い北海道は魅力的な観光地であり、台湾をターゲットとすることは有効であるとともに、教育旅行で受け入れる人数は30数人で、本市での宿泊、スキー体験等をするに当たり、適正な規模である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	台湾の青少年と交流することで、市内の青少年の異文化理解が深まっているとともに、2年連続で台湾からの教育旅行を受け入れることで、地域経済への効果をもたらしている。なお、次年度以降、台湾国際教育旅行連盟を通じた誘致活動にシフトすることで、コスト削減を図る予定である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	中学生野球交流事業については、野球部の中学生に限定されるが、台湾及び杉並区で交互に開催される交流自治体親善野球大会は、杉並区のお声掛けにより参加できるようになった事業である。また、台湾及び杉並区の配慮により、単独で他のスポーツ交流等を行うよりも経費の負担が少なくない。参加費用については、他の交流事業を参考に設定されており、適正と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去2年の活動指標の達成率は100%。成果指標では150%で目標を上回っている。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	教育旅行の誘致活動は、H25から本年までの3年間について、助成金を活用して行っており、コストの削減を図る必要があるため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	3年間で築いた台湾とのパイプや杉並区との連携により、誘致活動を行う。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	杉並区が縁でできた関係を更に連携を図って、台湾とのパイプを太くする上でも、現段階の評価としては可能性を秘めている事業であるため、現状のまま継続すべきと判断する。

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	外部評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	4
評価担当課	経済部営業戦略室営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	交流居住の推進(1-5-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	5	交流活動の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	就農希望者や「団塊の世代」などの「第二の故郷探し」で、名寄への移住を考えている人たちの移住が実現する体制を整備する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	民間事業者等による組織「名寄市移住促進協議会」が、移住希望者への移住情報提供や「お試し移住住宅」による短期移住体験の提供など、移住受入態勢の整備を進めている。
施策の課題	移住を希望する人たちのライフスタイルは多様であり、居住環境、住居、就職先等の受入態勢を充実させることが移住者の増加に不可欠なため、他の事業との連携が求められる。また、名寄に興味を持ってもらえるよう、インターネット等における情報提供の内容をさらに充実する必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
居住体験者	「お試し移住住宅」利用件数	目標値				
		実績値		0	3	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	インターネットやイベント等、情報提供する素地はできつつあるが、名寄市をPRするコンテンツの充実を進める必要がある。また、移住促進には市の様々な施策が関連するものであり、市役所全体で移住対策への意識付けを高める必要がある。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

「名寄市移住促進協議会」による移住情報及び移住体験環境の提供を充実する。また、庁内検討会議の実施により、市役所の各部署での移住施策に対する意識を高め、名寄市全体で移住者を受け入れる態勢整備を進める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	移住促進事業	道内外での名寄市移住へのPR、「お試し移住住宅」整備	2,859	a	a	b	a	b	B		
2	地域おこし協力隊	地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化	8,452	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	4	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	交流居住の推進			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	3	交流居住の推進
		実施計画事業	1	移住対策の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	民間活力を活用し、移住受け入れ態勢を整備する。				
対象(何を又は誰を)	移住希望者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	ホームページや首都圏イベントにおける移住情報の発信や、「お試し移住住宅」による名寄暮らしの体験環境の提供など				
意図(どのような成果を期待しているか)	移住希望者に対し、名寄の住みよさをPRしながら、移住者の増加を目指す。				
事業実施主体	名寄市移住促進協議会				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	「お試し移住住宅」利用件数	件	目標					
				実績		3	7	15	
	2			目標					
成果指標	1			実績					
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	342	1,694	2,859	1,146	・移住促進事業費
国道支出金					旅費 205
地方債					需用費 461
その他					役務費 9
一般財源	342	1,694	2,859	1,146	委託料 70
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	使用料及び賃借料 240
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	工事請負費 1,776
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	負担金及び補助金 100
総事業費	3,684	5,009	6,174	4,461	
対前年比(%)	—	136	123	72	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1,670	882	297	総事業費/移住体験件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少が確実視される名寄市が持続するためには、移住促進対策は市の経済発展を支える重要な手段であり、かつ早急な取組が求められる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	移住者の居住環境を整備する上で、民間事業者による活動を市が支援することは有効な手段である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	移住に対する取組がまだ浅いこともあり、実績には反映されにくい。一方で国内の各自治体も同様の取組を進めており、移住希望者に名寄の住み良さなどをPRできる環境を早急に確立しなければならない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	移住者は名寄市民とともに、これからの名寄市を支える人びとである。国内各市町村が移住者を迎える施策に取り組む中、移住希望者に名寄を選んでもらい、長期間にわたり在住してもらうために、名寄市が移住希望者への取組を進めることは適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	お試し移住住宅の利用者は増えているが、移住者数にまだ直結しているとはいえない。冬期間のお試し移住住宅利用が少ないため、冬季の住み良さも体験してもらえるよう、利用促進策が必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	取組の期間がまだ浅いが、「名寄市移住促進協議会」によるPR活動や「お試し移住住宅」の取組みなど名寄における移住受入の素地はできつつある。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	今後も名寄の魅力を移住希望者にPRする取組を進める。また、様々な移住施策を連携させ、名寄市一体となった移住促進施策を実現する。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	4	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域おこし協力隊			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	5	交流活動の推進
		基本事業	3	交流居住の推進
		実施計画事業	1	移住対策の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることにより、地域力の維持・強化を図る。			
対象(何を又は誰を)	市長の委嘱を受け、都市地域等から住民票を異動し、生活の拠点も市内に移動し地域協力活動を行う			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	農業支援員については、「新農業人フェア」等のイベントや「担い手センター」、地域おこし協力隊の募集を手掛ける「移住・交流推進機構」を活用した募集を行った。			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業支援員として農業振興センターを拠点とした土壌分析等や農業者宅での作業従事による農業研修に加えて、居住地域での草刈りや屋根の雪下ろしなどの地域貢献活動にも従事しながら、任期終了後の就農を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	25 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	地域おこし協力隊推進要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (28年度)
活動指標	1 地域おこし協力隊		目標		2	4	6	4
			実績		2	4		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 地域おこし協力隊		目標		2	4	6	
			実績		2	4		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	5,446	8,452	14,623	農業支援員4名 報償費 6,378 車両借上 573 住宅修繕 536 その他活動費 965
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源		5,446	8,452	14,623	
人件費	0	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数		0.10	0.10	0.10	
総事業費	0	6,109	9,115	15,286	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	149	168	
事業コスト	活動指標1		5,446	8,452	特別交付税措置の上限、報酬年額200万円、
	活動指標2				活動費・募集経費の必要額を算出
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域おこし協力隊は都市地域から過疎地域等の条件不利地に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が委嘱をして、1年から3年間の任期で地域に居住し、地域の課題解決を行いながら定住・定着を図る取り組みで、報酬・活動費を限度額はあるものの特別交付税で措置をするため、地域の活性化の取り組みとして有効に活用している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	人口減少が進んでいる中、都市地域等から風連地区に移住し、農業支援員として農業研修及び居住地区での地域貢献活動に従事し、就農・定住を目指している。地域おこし協力隊を所管する総務省は、隊員の8割は20代・30代の若者で、任期終了後の定住率は約6割としていることから、若者の移住定住対策として事業を推進しているとともに、農業の担い手育成・確保にも有効な手段と考える
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は特別交付税措置の範囲内であり、大部分が1名月額167,000円の報酬と車両借上げ月額15,000円であることからコスト削減は困難出る。地域協力活動にも積極的に参加しており、最終的な評価は任期終了後に就農・定住できるかではあるが、就農・定住に向け意欲があり、地域からも求められる存在である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	総務省の制度で、報酬及び活動費の特別交付税措置額が決まっており、その範囲内で活動していただいているため問題ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去2年間の活動指標は100%、成果指標も100%である。最終的な、総括は任期就業後の就農・定住であるが現在は人材確保ができています。

5 1次評価

評価結果	理由
A	予定通り、地域おこし協力隊の委嘱を行っており、地域からも必要とされている。また、任期終了後の就農を目指していることから、現在のところ目的を達成している。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調査書

整理番号	5
評価担当課	企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	広域圏市町村の振興		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	6	広域行政の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	昭和46年2月から上川北部地区広域市町村圏振興協議会(上川北部9市町村)で行政区域を越えた広域的な課題の解決や地域振興施策の推進に取り組んできたが、新たな広域連携の形として平成24年3月から南宗谷3町とオホーツク1村で北・北海道中央圏域を形成し、役割分担、連携・協力して必要な生活機能を確保し、定住の受け皿を形成した。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	中心地(名寄市・士別市)と近隣11町村が定住自立圏協定を締結し、共生ビジョンに掲載される連携事業を推進し、圏域全体の活性化を図っている。毎年共生ビジョン懇談会を実施し、事業内容に変更がある場合は、共生ビジョンの見直しを行っている。また、昨年度から、毎年最低1回以上構成市町村長会議を開催することとなり、連携を確認している。
施策の課題	人口減少に歯止めがかからない状況で、各自治体で人口ビジョン及び総合戦略を策定している中で、今後さらなる広域連携が求められる状況にある。名寄市は士別市とともに中心市として、圏域の一定のダム機能を果たすべく取り組みを引き続き検討していく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	懇談会の開催で、連携事業の確認・見直しを実施	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
定住自立圏構成市町村長会議の開催	連携自治体の情報共有と連携事業の確認	目標値			1	1
		実績値			1	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	毎年、定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、必要に応じて共生ビジョンを見直し連携事業内容を変更している。また、定住自立圏構成市町村長会議を開催し、連携を確認し取り組みを推進している。連携実績から、包括的財政措置として特別交付税の交付を受けている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

これまでの、取り組みは引き続き推進し、圏域内の中心市として一定のダム機能を果たすべく取り組みを行っていく。更に、本年中に策定する総合戦略も含め、今後さらなる連携分野・事業を検討していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
	広域行政推進事業	定住自立圏構想の推進 定住自立圏共生ビジョン懇談会 及び首長会議の開催	296	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調査

整理番号	5	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	広域行政推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	6	広域行政の推進
		基本事業	2	広域圏市町村の振興
		実施計画事業	1	定住自立圏構想の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	中心地と近隣町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「北・北海道中央圏域」における定住の受け皿を形成する。			
対象(何を又は誰を)	協定締結近隣町村(和寒町・剣淵町・下川町・美深町・音威子府村・中川町・幌加内町・西興部村・枝幸町・浜頓別町・中頓別町)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	中心市と近隣町村が定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏共生ビジョンに搭載された、様々な分野の連携して取り組める事業を実施する			
意図(どのような成果を期待しているか)	相互に連携・協力することにより、定住のための暮らしに必要な機能を総体として確保し、圏域の活性化を図る。 また、包括的財政措置として特別交付税が交付される。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 <u>その他(自治体連携)</u>
事業実施期間	始期	24 年度	終期設定	有 (終期 年度) <u>無</u>
根拠法令・条例等	定住自立圏構想推進要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 構成市町村長会議及び共生ビジョン懇談会の			目標	1	1	2	2	
				実績	1	1	2	2	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	100	296	329	共生ビジョン懇談会委員報酬 105 首長会議高氏旅費等 118 共生ビジョン懇談会・首長会議賄い 8 懇談会保険料 8 事務局事務消耗品等 57
国道支出金					
地方債					
その他		100	100	100	
一般財源			196	229	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	100	296	329	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	296	111	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	連携事業の変更 平成26年度から構成市町村長会議を、最低年1回開催することと総務省かた通知があった。
改善点	指摘事項 有 () …… 連携事業の変更は、共生ビジョンの変更により実施。 構成市町村長会議は8月7日に制度を所管する総務省地域自立応援課長をお招きして開催。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自治体の広域連携の取り組みであり、市が主体となる。 圏域全体の生活機能を確保するためのもので、地域住民の定住環境向上に資する取り組みである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	国が推奨する広域連携(定住自立圏構想)を推進し、圏域全体の活性化を図ることで、包括的財政措置が講じられるため有効な取り組みと考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年、定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、必要な見直しを図っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	自治体連携事業を実施し、応分の負担を相互で行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	中心市である名寄市は、近隣町村と個別に協定を締結して、多様な分野で連携し事業を推進しております。全体としては、構成市町村長会議及び共生ビジョン懇談会を開催し連携事業を確認している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	既存の自治体連携事業を中心に、取り組みを進めており、必要に応じて事業を追加して、新たな取り組みを進めている。 特別交付税措置額もH26から大幅に増額されおり、費用対効果も問題ない。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調査

整理番号	6
評価担当課	保健センター 保健係
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	健康づくりの推進(2-1-1)		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	1	健康の保持増進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	生活習慣病を予防するために、健診の年齢の拡大や健診受診率向上を図り、健診結果をもとに、生活習慣の改善や個々にあった健康づくりができるよう支援する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	健康診査事業、生活習慣病予防等活動、がん検診事業 名寄市民健康づくりチャレンジデー・なよろ健康まつり 保健推進委員・食生活改善推進員 機能訓練事業
施策の課題	人口の急速な高齢化とともに、平成24年次死亡統計をみると、疾病全体に占めるがん、心疾患、脳血管疾患の割合が54.2%となっており、また、名寄市国保被保険者(40～74歳)について、平成25年度の特定健診の結果を見ると所見がある者は9割以上を占めている。これらのことから、「健康寿命の延伸」に向け重点課題である生活習慣病の発症予防や重症化予防を図っていく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
チャレンジデー 参加人数	ラジオ体操(13会場、各町内会)、市民綱引き大会、各種スポーツ行事への参加(5月最終水曜日)	目標値	20,000	20,000	20,000	80,000
		実績値	17,745	18,086	18,366	
		進捗率	89%	90%	92%	
健康まつり参加人数	9月第4土曜日に「名寄市民健康の日」と位置付け、体内健康測定等への参加	目標値	500	500	500	2,000
		実績値	398	372	363	
		進捗率	80%	74%	73%	
がん検診受診率	胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診(※数値は胃がん検診を記載)	目標値	31.5	32.0	32.5	
		実績値	15.6	15.3	20.5	
		進捗率	50%	48%	63%	
健康相談参加人数	定期健康相談地区:28か所(H25から24か所) その他保健センター、ふうれん健康センターで随時実施	目標値	3,400	3,400	3,400	13,600
		実績値	3,390	3,836	3,669	
		進捗率	100%	113%	108%	
健康教室参加人数	地区での定期健康相談後28か所、その他地区・各団体からの依頼	目標値	2,500	2,500	2,500	10,000
		実績値	2,811	2,834	2,266	
		進捗率	112%	113%	91%	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	特定健診やがん検診については、対象年齢を引き下げ、より若年からの健(検)診を受診により早期から生活習慣の見直しや改善を図ることができた。また、各種行事や地区に出向くことにより参加人数が増加し、概ね目標を達成していることから順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も各地区の保健推進委員や食生活推進員等と連携しながら、地区の要望に応じ多くの市民が健康づくりに参加できる取り組みとしていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	健康づくり運動推進事業	チャレンジデーによる健康まつりの実施	1,490	a	a	a	a	a	a		
2	機能訓練事業	脳血管疾患等の後遺症を持つ人への機能訓練を実施	10,951	a	a	a	a	a	a		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度施策評価調書

整理番号	6-①
評価担当課	保健センター
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	感染症予防の推進(2-1-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	1	健康の保持増進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	感染症発生动向の把握及び予防に関する正しい知識の普及啓発を図り、感染症の予防と重症化を防ぐ
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	高齢者予防接種(インフルエンザワクチン、高齢者の肺炎球菌ワクチン) 乳幼児予防接種(BCG、四種混合、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン等) 成人の風しん予防接種緊急対策事業
施策の課題	乳幼児については予防接種法に基づき実施しており、定期接種(A類:集団予防に重点、本人に努力義務、接種勧奨あり)化が進んでいる。高齢者は肺炎球菌ワクチンが定期接種(B類:個人予防に重点、努力義務・接種勧奨なし)化され、それぞれ病気に対する抵抗力が弱いことから予防対策が重要となっている。 成人の風しん予防接種については、事業開始のH25をピークに年々流行が低水準で推移している。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
乳幼児予防接種	接種率(BCG)	目標値	100	100	100	400
		実績値	99.6	99.3	100.0	
		進捗率	100%	99%	100%	
高齢者予防接種	接種者数(インフルエンザ)	目標値	4,500	4,500	4,500	18,000
		実績値	3,913	3,921	3,988	
		進捗率	87%	87%	89%	
成人の風しん予防接種緊急対策事業	接種者数	目標値		450.0	210	660
		実績値		136.0	37	
		進捗率	#DIV/0!	30%	18%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	乳幼児については、定期接種化や個別接種への移行が進み、接種率も上がっている。高齢者についても、肺炎球菌ワクチンが定期接種化されるなど感染症予防と重症化が図られてきていることから順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

適切な時期により安心して受けられる体制を推進していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価					外部評価	2次評価	
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度			評価
1	成人の風しん予防接種緊急対策事業	19歳以上の妊娠を希望する女性又は妊婦の夫で接種を希望する者への一部助成	270	a	a	a	a	a	a		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	6	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	保健センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	健康づくり運動推進事業(名寄市民健康づくりチャレンジデー・なよろ健康まつり)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	1	健康の保持増進
		基本事業	1	健康づくりの推進
		実施計画事業	2	健康づくりの普及啓発

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	健康に関するイベントを通じて、市民の健康意識を高める			
対象(何を又は誰を)	全市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市負担金、笹川財団、名寄市国保、名寄市開業医師会、名寄市三師会より補助金を受け、健康まつり実行委員会を組織し、5月最終水曜日に「チャレンジデー」、9月第4土曜日に「健康まつり」を開催			
意図(どのような成果を期待しているか)	健康に関するイベントを通じて、市民の健康意識を高める			
事業実施主体	なよろ健康まつり実行委員会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H2 年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	人	目標					
	実績							
	2	目標						
			実績					
成果指標	1	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
			実績	17,745	18,086	18,366	19,000	
	2	人	目標	500	500	500	500	2,000
			実績	398	372	363	370	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,720	1,590	1,490	1,460	支出 チャレンジデー 1,049千円 なよろ健康まつり 441千円
国道支出金					
地方債					
その他	1,220	1,090	990	960	
一般財源	500	500	500	500	
人件費	1,337	1,326	1,326	1,326	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	3,057	2,916	2,816	2,786	
対前年比(%)	—	95	97	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	0.2	0.2	0.2	総事業費/参加人数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度でチャレンジデーは22回、健康まつりは28回を迎えることから、参加者拡大に向けた内容の検討が必要 また、人口減少により笹川スポーツ財団からの助成金が減額となっており、市負担金の増が見込まれる。
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画掲載事業であり、名寄市において歴史ある事業で市民に広く浸透していることから、健康づくりに向けての意識啓発を図るうえで重要な取り組みである。現状を基本とした事業展開が望ましい。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	5月のチャレンジデーをきっかけとして、継続した運動に取り組み、9月の健康まつりには健康づくりの重要性を認識してもらうといった通年的な事業となっており、有効と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	他団体からの参画と助成金・負担金により事業を運営していることから低いコストで大きな成果があがっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は無いが、全市民を対象とした事業であり適正と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事業の歴史は古く、広く市民に定着しており、目標に対してほぼ達成されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	全市民を対象とした取り組みとして広く定着しており、健康の大切さや健康づくりに向けた意識啓発を図る上で重要な事業であることから、現状を継続させることが望ましいと考える。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	6	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	保健センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	機能訓練事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	1	健康の保持増進
		基本事業	1	健康づくりの推進
		実施計画事業	4	地域機能訓練事業の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	脳血管疾患等の後遺症を持つ人の心身の機能の維持・回復を図るとともに、寝たきり閉じこもりを予防し、通所者相互の精神的安定及び社会への関心意欲が高まることを目的とする。			
対象(何を又は誰を)	脳卒中後遺症等で機能訓練が必要な者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	理学療法士共同配置事業により、他市町村と共同で委託し実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	介護が必要になることを予防する			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()			
事業実施期間	始期	63年度	終期設定	有(終期年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等	健康増進事業(40歳から65歳未満)			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	人	目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
成果指標	1	人	目標	4,400	4,400	4,400	4,400	17,600
			実績	3,753	3,278	2,691		
	2		目標					
			実績					


(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	11,478	11,177	10,951	10,351	支出 ・嘱託、臨時職員人件費 5,087(共済費含む) ・消耗品等 11 ・リハビリ通級者送迎事業委託料 1,330 ・理学療法士共同配置委託料4,523
国道支出金	1,923	1,308	1,643	1,000	
地方債					
その他					
一般財源	9,555	9,869	9,308	9,351	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	12,146	11,840	11,614	11,014	
対前年比(%)	—	97	98	95	
事業コスト	活動指標1	3	4	4	総事業費/通所延人数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

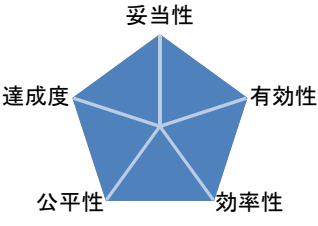
情勢の変化	平成12年の介護保険法施行により介護保険サービスと併せて利用される方が全体の4割となっており、道補助金の対象となる65歳未満の通所者が減ってきている。
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画登載事業である。「名寄地区機能訓練事業推進協議会」設立による理学療法士等の派遣で通所者が安心してより効果的で専門的な訓練ができる体制となっている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	通所を継続することにより介護予防につながる効果が大きい。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成13年度より送迎事業が開始され、通所のための交通手段が確保されたことにより、通所体制の充実が図られた。通所者の安全面を考えた場合にコスト削減は難しい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	送迎サービスで利用者一部負担があり、適正と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	脳血管疾患等の後遺症者を対象としているため、単純に通所者数が増加するものではない。目標値は下回っているが、医療機関、ケアマネージャー等との連携による情報交換など受入にあたっては十分な対応が図られてきている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	通所者の高齢化に伴い身体状況が重度化してきているため、通所が困難となり介護保険サービスに移行される方や長期療養者の増加により通所者数が減少してきているが、理学療法士や作業療法士等の派遣を受け通所者が安心してより効果的で専門的な訓練ができる体制が確立され、介護予防につながる効果が非常に大きいことから。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	6	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	保健センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	成人の風しん予防接種緊急対策事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	1	健康の保持増進
		基本事業	3	感染症予防の推進
	無	実施計画事業	2	予防接種事業の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	風しんの流行の抑制及び先天性風しん症候群の発生を防止するため希望者に対して予防接種費用を			
対象(何を又は誰を)	19歳以上の妊娠を希望する女性又は妊婦の夫で接種を希望する者			
手段=活動(仕事)	予防接種を希望する者に接種券を交付し、市と委託契約をした医療機関において個別接種を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	妊婦と生まれてくるこどもの健康を守る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	25年度	終期設定	有(終期) 30年度 無
根拠法令・条例等	名寄市成人の風しん予防接種緊急対策事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1	人	目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
成果指標	1	人	目標		450	210	80	450
			実績		136	37		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	870	270	667	支出 消耗品費 253 委託料 17
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源		870	270	667	
人件費	0	331	331	331	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数		0.05	0.05	0.05	
総事業費	0	1,201	601	998	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	50	166	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1		9	16	総事業費/接種者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	助成を開始した平成25年は全国で累計14,357例の報告例があり、平成20年以降、ピークとなったが、それを境に罹患者が減っており、低い水準となっている。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画掲載事業である。流行の状況としては、低い水準にあるが、引き続き注意が必要であり、万が一罹患すると赤ちゃんに難聴や心疾患、白内障や緑内障などの障害が起こる可能性があることから、予防対策として実施することが必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	予防接種率を高めることで、妊婦と生まれてくる子どもの健康を守ることができる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	風しんの免疫が不十分な方が多い世代を対象にした事業であり、制度終了年度の平成30年度には概ね目的が達成される見込みである。また、感染を防ぎ、安心して出産できることを目的とした事業であることからコスト削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	接種者から自己負担を徴収し、残りについて助成しており適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	本制度による接種や定期接種等により免疫が付いてきていることもあり、年々接種者は減少していることから目的はほぼ達成されるものである。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	接種者数は減少しているが、風しんの免疫が不十分な方が多い世代も安心して出産できる環境が作られている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調査

整理番号	7
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室こども未来課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	子育て支援施設等の整備・拡充		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり(保健・医療・福祉)
	主要施策	3	子育て支援の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	子育て家庭の環境変化により多様化する保育需要に対応し、名寄ひまわり子育てプラン「ここで育て、ここで育ててよかったといえるまちをめざして」に基づき、子どもを主体とした施策の充実を図り、地域ぐるみで子どもを守り育てる環境づくりに努める。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	出生数は横ばい傾向にありますが、女性の社会進出や就業形態の変化に伴い、子育て環境も変化し、保育ニーズは拡大傾向にあり、子育てに関する要望も複雑・多様化してきています。平成25年度には子ども・子育て支援事業計画の基礎となる、子育てニーズ調査を実施し、平成26年度に名寄ひまわり子育てプランを継承し、「名寄市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、特定教育・保育の提供体制充実や地域子ども・子育て支援事業を中心としながら、子育て環境の整備、市民のニーズに応じたサービスが提供できるよう努めています。
施策の課題	平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートし、全国では幼保一元化を目的とした認定こども園化が進んでおります。民間教育・保育施設においても認定こども園や認可施設への移行の動きもあることから、その動向を考慮し、老朽化の進む公立保育所の整備及びその運用方法について検討を進めなければならない。又、給付事業においても今後の社会情勢を見ながら、貧困対策や多子世帯への負担軽減などの方策も検討を進めていかなければならない。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
待機児童数	保育所入所希望者の待機児童数	目標値	0	0	0	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
子育て支援センターの運営	利用延人数	目標値				
		実績値	16,992	19,703	23,137	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
乳幼児等医療給付事業	医療費助成件数	目標値				
		実績値	19,419	17,403	20,262	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
ひとり親家庭等医療給付事業	医療費助成件数	目標値				
		実績値	4,218	3,786	3,737	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
遠距離通園・通所費助成	認定件数	目標値				
		実績値	21	29	34	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	複雑・多様化する要望とのバランスを取りながら、サービスの質の向上等変化していけるように取り組む。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、関係機関・団体が連携し取り組みを継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	認定こども園運営事業	子どもが親の就労形態に影響を受けることなく教育・保育を受けることが出来る認定こども園運営補助	53,556	a	a	a	a	a	A		
2	乳幼児医療給付事業費	就学前児童の医療費無償化、小学生の入院医療費無償化を実施し、児童の健康を促進・向上を図る	50,429	a	a	a	a	a	A		
3	ひとり親家庭等医療給付事業	ひとり親家庭等の医療費を支援することにより生活安定と自立促進を図る。	12,585	a	a	a	a	a	A		
4	市立保育所3ヶ所の運営管理	多様化する就労形態に対応し、市内保育のニーズ充足	264,014	a	a	a	a	a	A		
5	へき地保育所2ヶ所の運営	市街地保育所への通所困難な地域への保育サービスの提供	20,521	a	a	a	b	a	A		
6	私立保育所の運営	風連地域への保育サービスの提供	70,349	a	a	a	a	a	A		
7	遠距離通園・通所費助成	子育て中の市民が遠距離通園を余儀なくしなければならない場合の支援	1,286	a	a	a	a	a	A		
8	子育て支援センターの運営	子育てするお母さん等に交流、育児を相談することができる環境の提供	22,644	a	a	a	a	a	A		
9	地域活動事業	バスを利用し、閉所となっている保育所施設を再活用しながら、地域住民と子育て世代親子の交流を図る。	1,992	a	a	a	a	a	A		
10	私立夜間保育所運営助成	夜間保育の実施し、夜間保育ニーズの充足を図る	1,000	a	a	a	a	a	A		
11	母子通園等事業	発達に不安を抱えるお子さんをお持ちの保護者の相談窓口として、療育を行い成長の手助けをする専門機関として運営	25,256	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

保育所給食施設環境整備事業

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	認定こども園運営事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	2	幼保一体化の検討

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	児童が親の就労形態に影響を受けずに教育・保育を受ける環境整備			
対象(何を又は誰を)	就学前児童			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	名寄大谷認定こども園への支援			
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄市内の教育・保育ニーズの充足			
事業実施主体	名寄大谷認定こども園			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H21 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	児童福祉法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 定員充足率 定員に対する実在籍児童率	%	目標					
			実績	105	103	105	101	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	50,269	49,331	53,556	94,589	保育所運営費 45,612
国道支出金	32,654	33,982	37,033	56,475	保育士処遇改善 801
地方債					延長保育 4,891
その他		7	2	25	一時保育 530
一般財源	17,615	15,342	16,521	38,089	病後児保育 1,200
人件費	1,337	1,326	1,326	2,652	障害児保育 523
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.40	
総事業費	51,606	50,657	54,882	97,241	
対前年比(%)	—	98	108	177	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	860	844	914	総事業費/定員
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年4月から子ども・子育て新制度が施行されたことに伴い、認定こども園の幼稚園部分についても事業の対象となった。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	親の就労形態に左右されず、教育・保育を受けることができる認定こども園は就労形態が多様化している現在の市民ニーズに適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	新制度においても認定こども園化が進められている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	運営費については国の基準により支出しているため、コスト削減はできないが、病後児保育では利用実績が少ないこともあり、協議の上、補助金の圧縮を図った。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国で定める額を基準としながら、利用者の所得状況を総合的に判断し、算定をおこなった。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現在の保育ニーズは非常に多くあり、ニーズ充足の施設として達成度は高い

5 1次評価

評価結果	理由	
A	保育ニーズを充足するためにはなくてはならない施設となっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

※評価対象外 事業実態がない

整理番号	7	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	保育所給食施設環境整備事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	無	主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	1	保育環境の整備と拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	各保育所に設置している給食施設の効率化や労働環境向上			
対象(何を又は誰を)	公立保育所給食施設			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	施設の充実(食器乾燥機やエアコンの設置など)			
意図(どのような成果を期待しているか)	離乳食やアレルギー食などの増加に対応			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
実績								
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ~

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市立保育所3ヶ所の運営管理			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	無	主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	1	保育環境の整備と拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内保育所ニーズの充足			
対象(何を又は誰を)	保育に欠ける就学前児童			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	保育を必要とする児童の受入れ			
意図(どのような成果を期待しているか)	児童福祉法第24条による市町村の責務			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	児童福祉法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 月平均利用数 保育所月平均の利用数	人	目標					
			実績	223	226	228	226	
	2	人	目標					
実績								
3	人	目標						
		実績						
成果指標	1 待機児童 受入れ出来ず待機した児童数	人	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
	2	人	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	256,761	266,297	264,014	274,067	通常保育 255,402	
国道支出金	1,420	1,420	2,116	1,892	延長保育 5,760	
地方債					一時保育 2,852	
その他	67,632	67,477	72,726	70,576		
一般財源	187,709	197,400	189,172	201,599		
人件費	6,683	6,629	6,629	6,629		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	1.00	1.00	1.00	1.00		
総事業費	263,444	272,926	270,643	280,696		
対前年比(%)	—	104	99	104	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1,181	1,207	1,187	1,242	総事業費/月平均利用数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	女性の社会進出や社会復帰により3歳未満児童の保育ニーズの高まり
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	働く女性が多く、保育ニーズは非常に高く、公立保育所の保育実施は必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	保育ニーズが高く、民間保育施設と連携を図りながら、保育を実施していく必要がある。又、民間保育所では対応できない部分を公立保育所においてニーズの充足をしていなければならないと考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	多様な保育ニーズに対応するためには、コストの問題等により、民間保育所が実施できない部分においては公立保育所がこなしていかなければならないと考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国で定める額を基準としながら、利用者の所得状況を総合的に判断し、算定をおこなった。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	定員充足率は100%を超過しており、達成度は高いと考える。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	保育ニーズを充足するためには継続していく必要があるが、民間保育所の動向も視野に入れながら、今後の運営規模を検討していかなければならない。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	へき地保育所2ヶ所の運営			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	1	保育環境の整備と拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市街地保育所への通所困難な地域への保育環境の提供			
対象(何を又は誰を)	2歳児以上の就学前児童			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	運営を地域運営委員会へ委託し、保育業務を実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	通所困難な地域の保育ニーズの充足			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	児童福祉法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	年間延べ児童数	人	目標					
		砺波保育所		実績	193	175	179	156	
	2	年間延べ児童数	人	目標					
智恵文保育所		実績		261	285	221	156		
成果指標	3			目標					
				実績					
	1			目標					
				実績					
2			目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	21,847	22,316	20,521	23,561	保育事業
国道支出金	2,000	2,000	3,000		
地方債					
その他	4,614	4,600	3,997	4,200	
一般財源	15,233	15,716	13,524	19,361	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	22,515	22,979	21,184	24,224	
対前年比(%)	—	102	92	114	
事業コスト	活動指標1	50	50	53	総事業費/児童数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	風連日進保育所は19年12月より休所、25年3月末閉所
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	民間保育所では提供できない、市街地保育所へ通所困難な地域の保育サービス提供のためには必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	民間保育所では提供できない、市街地保育所へ通所困難な地域の保育サービス提供のためには必要と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域によっては児童数が減少傾向にあるが市民が公平に保育サービスを受けるためには必要と考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	無認可施設であり、保育を実施している施設の環境等を考慮し、受益者負担額は適当と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	総体の保育数は少ないが、地域に必要な保育ニーズは充足出来ていると考える。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域には必要は保育施設であるが児童数の減少にどのように対応していくか検討が必要	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	児童数に沿った人員の配置	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	私立保育所の運営			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	1	保育環境の整備と拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内保育所ニーズの充足			
対象(何を又は誰を)	保育に欠ける就学前児童			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	風連さくら保育園への委託			
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄市内の保育ニーズの充足			
事業実施主体	風連さくら保育園			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	児童福祉法 子ども・子育て支援法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 定員充足率	%	目標	99	83	104	100	
			実績					
	2		目標					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	65,431	59,436	70,349	60,213	保育事業 68,579	
国道支出金	40,891	35,360	42,318	37,656	一時保育 441	
地方債					延長保育 1,329	
その他	9,960	9,600	11,102	12,310		
一般財源	14,580	14,476	16,929	10,247		
人件費	1,337	1,326	1,326	1,326		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20		
総事業費	66,768	60,762	71,675	61,539		
対前年比(%)	—	91	118	86	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1,113	1,012	1,433	1,538	総事業費/定員
	活動指標2					平成24. 25年度60名 平成26年度50名 (千円)
	活動指標3					平成27年度 40名

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	合併による保育料額の統一
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	働く女性が多く、保育ニーズは高く、風連地区への保育サービスを提供するためには不可欠と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	風連地区の唯一の保育施設であり、保育サービスを提供するためには不可欠と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	運営費については国の基準により支出している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	国で定める額を基準としながら、利用者の所得状況を総合的に判断し、算定をおこなった。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	風連地区の唯一の保育施設であり、風連地区の保育ニーズを充足出来ていると考える。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	風連地区の唯一の保育施設であり、風連地区の保育ニーズを充足するためにはなくてはならない施設となっている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	子育て支援センターの運営			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	無	主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	4	子育て環境の拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子育てをする親に交流、育児を相談することができる環境の提供			
対象(何を又は誰を)	子育て中の母及び就学前の児童			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	公立、私立の既存保育施設を利用し、集団で活動を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	子育ての孤立化を防ぎ、悩みの少ない楽しい子育てを行っていただく。			
事業実施主体	名寄市、大谷認定こども園、さくら保育園			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	11年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市地域子育て支援センター事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位					目標年度 (年度)
			H24	H25	H26	H27見込	
活動指標	1 提供施設	施設	目標				
	実績		3	3	3	2	
	2	目標					
成果指標	1 利用延人数	人	目標				
	実績		16992	19703	23137	24000	
	2	目標					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	22,521	22,241	22,644	16,574	さくらんぼ 12,613,802
国道支出金	10,090	9,484	14,774	8,970	ちゅうりっぷ 8,600,000
地方債					こぐま 1,431,101
その他					
一般財源	12,431	12,757	7,870	7,604	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費	22,521	22,241	22,644	16,574	
対前年比(%)	—	99	102	73	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1	1	1	総事業費/参加人数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年4月から大谷認定こども園「ちゅうりっぷ」休所するが、9月末までは親子マヤにより子育て支援を実施する。
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄に親戚のいない子育て世代の親が多く、育児が孤立化しやすい環境の中で、行政が気軽に子育て相談、集団活用等の場を提供することは、重要なサービスだと考えます。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内3ヶ所でサービスを提供していますが、利用実績から見ても有効と考えます。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の政策により、国庫補助が財源としては入ってきており、低コストで効果を上げていると考えます。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	次世代を担う子どもが対象のため、社会全体で支える考えからすると妥当と考えます。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	さくらんぼについては施設を移転し、いつでも来所しやすい環境を提供し、親子お出かけバスツアーや青空保育などと連携を図りながら、新たなニーズにも対応できるよう事業の継続を進める。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	利用者も増加傾向にある。継続しながら改善点を検討していく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	7
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域活動事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	4	子育て環境の拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	親子がバスを利用して、ちょっとした旅行気分を味わい、リフレッシュしながら、閉所となっていた風連日進保育所を利用することで、地域の老人クラブとの交流を図る			
対象(何を又は誰を)	就学前児童の親子			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市内から風連日進地区の旧保育所を利用し、収穫祭や餅つきなどの特別行事も開催			
意図(どのような成果を期待しているか)	子育て世帯親子と地域住民の交流			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H24 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績				
活動指標	1	参加人数	人	目標					
		親子お出かけバスツアー参加人数		実績	1007	1098	1085	1100	
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1		目標						
			実績						
	2		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	3,390	2,059	1,992	2,302	親子お出かけバスツアー 全12回開催 5月～3月 7月 こども縁日 8月 親子運動会 9月 収穫祭 12月 餅つき
国道支出金					
地方債					
その他	1,000	930	790		
一般財源	2,390	1,129	1,202	2,302	
人件費	1,337	1,326	1,326	1,326	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	4,727	3,385	3,318	3,628	
対前年比(%)	—	72	98	109	
事業コスト	活動指標1	5	3	3	総事業費/参加人数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

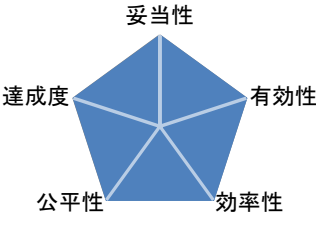
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業も定着し、風連日進の地域住民との交流も図れている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	親のリフレッシュ、風連日進地域のとの交流を特別行事を行いながら、実施している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業も定着し、安定した利用者数を確保出来ており、参加者の交流の輪が広がっていると考えられ、育児に対する不安も軽減できていると考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	対象者が事業を利用しやすいように、バス乗車場所の駐車場の確保や利用時間の配慮を行い、利用しやすい環境を提供できていると考える
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	事業も定着し、安定した利用者数を確保出来ており、参加者の交流の輪が広がっていると考えられ、育児に対する不安も軽減できていると考える。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	参加人数も多く、非常にニーズの高いバスツアーとなっている。特別行事も定着しつつあり、地域の協力もいただける状況にある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	8
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	私立夜間保育所運営助成			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	1	保育環境の整備と拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	夜間保育ニーズの充足			
対象(何を又は誰を)	就学前児童			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	どろんこはうすへ補助金により実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	多様化する就労形態への対応			
事業実施主体	共同保育園どろんこはうす運営委員会			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市無認可保育所運営補助要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 夜間保育実施箇所		目標					
			実績	1	1	1	1	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	夜間保育の実施
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	
対前年比(%)	—	100	100	100	
事業コスト	活動指標1	1,000	1,000	1,000	総事業費/実施箇所
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	多様な就労形態により夜間保育ニーズに対応するためには必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	夜間保育のニーズはあるが他の保育所では職員の配置など困難であることから、そのニーズを充足するためには有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	夜間保育を実施できる保育所は他になく、夜間保育ニーズを充足出来ていると考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	他の保育所では実施しておらず、夜間保育の利用状況に応じた適正な受益者負担で実施されていると考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	夜間保育を実施できる保育所は他になく、夜間保育ニーズを充足出来ていると考える。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	多様化する就労形態により夜間保育ニーズを充足するためには現状のまま継続が必要	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	9
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課こども未来係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	母子通園等事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	4	子育て環境の拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	発達に不安を抱えるお子さんをお待ちの保護者の相談窓口として、発達の遅いお子さんの療育を行い、成長の手助けをする専門機関として運営する。			
対象(何を又は誰を)	発達支援が必要な就学前までの児童			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	親子で通所していただき、1日90分間の療育を必要回数行う。健診へ出向き相談を受けたり、市内保育所・幼稚園より要望があれば出向き、相談を受ける。			
意図(どのような成果を期待しているか)	最善の方法で療育を行い、成長の手助けをする。			
事業実施主体	5市町村(名寄市・下川町・美深町・音威子府村・中川町)			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	8年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市こども発達支援センター条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 通所児童数 発達支援センターに通所する年間延べ人数	人	目標					
			実績	1529	2057	1811	1800	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	24,900	25,481	25,256	26,737	通所事業	
国道支出金	1,347	1,315	1,186	1,315		
地方債						
その他	16,929	22,087	20,257	20,074		
一般財源	6,624	2,079	3,813	5,348		
人件費	6,683	6,629	6,629	6,629		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	1.00	1.00	1.00	1.00		
総事業費	31,583	32,110	31,885	33,366		
対前年比(%)	—	102	99	105		コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	21	16	18	21	総事業費/通所児童数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	携わった児童がスムーズに就学できるよう、教育委員会等関係機関と連携を強化してきました。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子どもの成長に不安を抱える保護者のため相談できる窓口を設置し、必要に応じて支援していく体制を整える必要があると考えます。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	児童福祉法に準じて運営しており、利用実績から見ても十分効果を上げていると考えます。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	福祉サービスとして低コストで効果を上げていると考えます。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	児童福祉法に準じて利用料を徴収しており、問題は無いと考えます。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	通所児童延件数も安定した利用数があり、ニーズと供給体制のバランスは良好と考えます。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	5市町村により実施しており、対象となる児童もいることから現状のまま継続	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	10
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課子育て支援係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	乳幼児等医療給付事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	4	子育て環境の拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	子育て世代の医療費を支援し、健康の促進・向上を図る				
対象(何を又は誰を)	中学校就学前の児童				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	受給者証を発行し医療費の助成を行う				
意図(どのような成果を期待しているか)	養育に係る費用のうち医療費について支援を行う				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度)	・無
根拠法令・条例等	名寄市乳幼児等医療費の助成に関する条例				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 対象児童数(3月末現在)	人	目標				1,600	
			実績	1,444	1,530	1,588		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 医療費助成件数	件	目標				22,070	
			実績	19,419	17,403	20,262		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	40,444	38,494	50,429	60,138	道補助金 医療費 19,624千円 事務費 116千円
国道支出金	17,376	17,117	19,740	22,533	
地方債					
その他	1,880	1,830	752	500	
一般財源	21,188	19,547	29,937	37,105	医療給付 46,686千円
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	42,449	40,483	52,418	62,127	
対前年比(%)	—	95	129	119	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	29	26	33	総事業費/対象者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	独自拡大助成をする市町村が増加
改善点	指摘事項 有 () 無 平成26年8月受診分より、対象者認定の所得制限の撤廃と医療費全額助成を実施してきている

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童の健全な育成を考えると、平等に医療機関を利用できる環境が必要と考えます。乳幼児については、家庭環境に関わらず健康維持のために必要な制度と考えます。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	医療費の負担をなくし、医療を平等に受けやすくすることにより健康の促進・向上に有効な制度と考えます。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	レセプト請求委託化により経費削減済。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	次世代を担う子どもが対象のため、平等で医療を受けられる環境を社会全体で支える考えからすると妥当と考えます。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	医療を身近なものにすることにより、病状の重症化による医療費の増大を防ぐ効果がある。

5 1次評価

評価結果	理由
A	今後も継続必要な事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	11
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課子育て支援係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	7	ひとり親家庭の生活安定と自立

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	ひとり親家庭等の医療費を支援することにより生活安定と自立促進を図る				
対象(何を又は誰を)	ひとり親家庭等の父または母と子ども(18歳の最初の3月31日まで 特例として20歳の誕生日まで)				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	受給者証を発行し医療費の助成を行う				
意図(どのような成果を期待しているか)	ひとり親家庭等の医療費について支援を行う				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	・ 無
根拠法令・条例等	名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績				
活動指標	1	対象数(3月末現在)	人	目標				800	
				実績	827	789	750		
	2			目標					
実績									
成果指標	1	医療費助成件数	件	目標				4,320	
				実績	4,218	3,786	3,737		
2				目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	12,077	13,028	12,585	13,462	道補助金
国道支出金	5,081	4,892	4,892	5,731	医療費 4,294千円
地方債					事務費 598千円
その他	1,912	2,818	2,301	2,000	
一般財源	5,084	5,318	5,392	5,731	医療給付 11,388千円
人件費	1,337	1,326	1,326	1,326	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	13,414	14,354	13,911	14,788	
対前年比(%)	—	107	97	106	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	16	18	19	総事業費/対象者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 平成26年8月受診分より乳幼児等医療給付事業の独自拡大助成により、就学前の子どもと小学生の入院分が全額助成となった

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	ひとり親家庭等の生活安定と自立に向けての必要な制度と考えます。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	医療費の負担軽減により、健康の促進・向上に有効と考えます。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本事業の経費は主に給付費のため削減は困難である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	北海道医療給付事業による認定基準で行っているため公平かつ公正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	医療を身近なものにすることにより、病状の重症化による医療費の増大を防ぐ効果がある。

5 1次評価

評価結果	理由
A	今後も継続必要な事業である。
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	7	枝番	12
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課子育て支援係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	遠距離通園・通所費助成			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	4	子育て環境の拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	遠距離から通園(所)する交通費の一部を補助し、子育て世帯の負担軽減を図る				
対象(何を又は誰を)	片道3キロ以上通園(所)している児童の保護者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	距離に応じた補助金を交付				
意図(どのような成果を期待しているか)	地域を限定することなく、対象を市内全体に広めたことにより、遠距離からでも幼児教育等を受けやすくなる				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	23年度	終期設定	有(終期年度)	・無
根拠法令・条例等	名寄市遠距離通園(所)費補助金交付要綱				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	活動指標	1			申請件数	目標			
実績			21	30		35			
2			目標						
			実績						
3			目標						
			実績						
成果指標	1	認定件数	目標				27		
			実績	21	29	34			
	2		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	494	781	1,286	1,060	34件 補助金 1,286,200円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	494	781	1,286	1,060		
人件費	668	663	663	663		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	1,162	1,444	1,949	1,723		
対前年比(%)	—	124	135	88	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	55	50	57	64	総事業費／認定件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 対象者を風連地区限定から市内全体に範囲を広げた

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子育て中の市民が、遠距離の通園(所)をしなければならない場合の支援として、今後も市が主体で行う事業である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	通園(所)にかかわる交通費の一部を助成することにより負担軽減となり、遠距離世帯の方にも就学前子どもの教育・保育を受けやすくなる
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金のみのため削減困難
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	申請距離に対し実測による最短距離計測で認定しているため公正公平である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	遠距離で通園(所)を余儀なくされている世帯へも就学前の子どもに関する教育・保育等の提供推進ができています

5 1次評価

評価結果	理由
A	一部の地域に限定して補助実施から、市内全体に対象を広げての事業変更を行ってきた経緯があり、今後も継続実施が必要である
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調査

※評価対象外

整理番号	7	枝番	13
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課子育て支援係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	子ども手当、子どものための手当			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	4	子育て環境の拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)						
対象(何を又は誰を)						
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)						
意図(どのような成果を期待しているか)						
事業実施主体						
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期	年度)	・ 無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
実績								
3		目標						
		実績						
成果指標	1		目標					
			実績					
2		目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ~

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがな いか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

※評価対象外

整理番号	7	枝番	14
評価担当課・係・職名・氏名	こども未来課子育て支援係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	児童扶養手当			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	3	子育て支援の推進
		基本事業	1	子育て支援施策の整備・拡充
		実施計画事業	4	子育て環境の拡充

2 事務事業の概要等

目的(何のために)						
対象(何を又は誰を)						
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)						
意図(どのような成果を期待しているか)						
事業実施主体						
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期	年度)	・ 無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
実績								
3		目標						
		実績						
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ~

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度施策評価調査

整理番号	8
評価担当課	健康福祉部こども・高齢者支援室高齢介護課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	高齢者の自立促進		
総合計画の位置づけ	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	13	高齢者福祉の充実

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢化が進むなか、特に75歳以上の後期高齢者の割合が年々増加している。そのような状況のなか、核家族化などにより家庭での介護力が低下している状況にある。介護サービス、医療、地域と連携して福祉サービスを実施し、安心して暮らし続けられる環境づくりを進める。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	高齢者の自立を促進させるため、高齢者の健康づくりや生きがい活動を推進するとともに、介護予防に向けた介護予防教室や元気会の開催をはじめとする介護予防事業を実施している。 また、名寄市第5期高齢者保健医療福祉改革・介護保険事業計画(H24～H26)に基づき、市内の介護基盤の整備を進めてきた。引き続き、同第6期計画において、介護基盤の整備を進めていくこととしている。 在宅における自立した生活を促進するために、高齢者自立促進事業による福祉サービス(自立デイ、自立ヘルパー、緊急通報、配食等)を実施し、在宅者が住み慣れた地域で生活するための環境を補完してきた。
施策の課題	75歳以上人口は、平成18年度末に3,681人(11.8%)であったが、平成26年度末は4,543人(15.8%)となり、平成37年度に向けて増加し約20%となる推計となっている。 現状では介護基盤や介護人材が増加していく要介護者に対応できないため、高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画では生活支援と介護予防を充実させ、住み慣れた地域で長く暮らせる環境づくりを具体的施策で進めていくこととしている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
除雪の支援を受けた世帯数	除雪サービス等助成事業により除雪の支援を受けた世帯数	目標値	317	317	317	317
		実績値	305	304	307	
		進捗率	96%	96%	97%	
外出支援サービスにより通院等の支援を行った回数	外出支援サービスにより支援を行った回数	目標値	1,220	1,220	1,220	1,220
		実績値	720	640	678	
		進捗率	59%	52%	56%	
配食により支援を行った件数	配食サービスにより安否確認を行った回数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,303	1,277	1,033	
		進捗率	87%	85%	69%	
ヘルパーの派遣により支援を受けた件数	ヘルパーの派遣により生活支援、指導による支援を行った件数	目標値	400	400	400	400
		実績値	259	237	149	
		進捗率	65%	59%	37%	
介護用品の支給による支援を受けた人数	重度の介護状態の方の介護をしている家族の支援を行った人数	目標値	15	15	15	15
		実績値	24	29	32	
		進捗率	160%	193%	213%	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	概ね介護保険制度及び名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき順調に実施してきた。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

本年、介護保険法は大きな改正があり、地域包括ケアシステムの構築に向けて様々な施策の展開を進めていくこととなる。名寄市としては、第6期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画(H27～29)において、平成29年度から「新しい総合事業」において生活支援サービスに取り組むこととしており、今後2年間で必要な事業の検討と制度設計を進める。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	高齢者事業センター運営支援事業	高齢者事業センター・高齢者の事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する。	2,200	a	a	a	a	b	A		
2	除雪サービス事業	該当世帯に対して除雪助成券を交付し、除雪費の一部を補助する。智恵文地区、郊外地区にあっては、地域の実情に合わせた除雪方法により実施する。	7,635	a	a	a	b	a	A		
3	外出支援サービス事業	市のリフト付き車両を使用し通院を支援する	2,680	a	a	a	a	a	A		
4	配食サービス事業	対象者に食事を配達し、安否確認を記録する。	941	a	a	a	a	a	A		
5	自立支援ヘルパー派遣事業	対象者にホームヘルパーを派遣する	447	a	a	a	a	a	B		
6	家族介護用品支給事業	介護を行う家族等に介護用品を支給する	1,472	a	a	a	a	a	B		
7	敬老事業	敬老事業補助(@1,500円助成)及び長寿を祝う会を開催する。	8,098	a	a	a	a	a	A		
8	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	生きがい講座の開講	1,085	a	b	a	b	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者事業センター運営支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	社会参加、生きがい対策、就業機会確保など			
対象(何を又は誰を)	名寄市高齢者事業センター・名寄市風連町高齢者事業団に所属する会員			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	高齢者事業センター・高齢者の事業促進費と訪問開拓員の活動事業費に対して助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者の社会参加と生きがい対策を確保			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	昭和61 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	2200	2200	2200	2200	
			実績	2200	2200	2200		
	2 事業受注件数	件	目標					
実績			2438	2270	1824			
3		件	目標					
			実績					
成果指標	1 会員数	人	目標					
			実績	117	110	112		
2		人	目標					
			実績					


(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	2,200	2,200	2,200	2,200	
国道支出金					
地方債	2,200	2,200	2,000	2,000	
その他					
一般財源			200	200	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	2,868	2,863	2,863	2,863	
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費／受注件数
	活動指標2	1.2	1.3	1.6	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

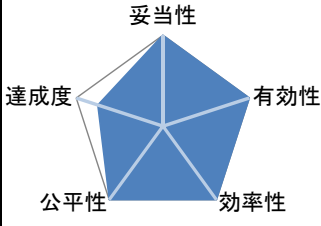
情勢の変化	平成20年度で北海道からの補助が終了
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者の就業の機会の確保のためには高齢者事業センター、高齢者事業団のニーズは高く、稼働する高齢者だけでなく、作業を依頼する側からも必要な団体であり、市の積極的な関わりが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	高齢者に適した仕事の開拓を行う職員の配置が不可欠であり、今後も継続した支援が必要。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	風連高齢者事業団はH22年度から概ね3年程度をかけて人件費補助を減額し、名寄高齢者事業センターはH21年度より3年間を補助金2,200千円を1,100千円に減額した。H24年度から両地区補助額を統一した。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	対象は高齢者事業センター、事業団の会員に限定されるが、高齢者なら誰でも参画できる事業であり受益者に偏りはないと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	会員(実働会員)が減少傾向にあり、受注件数も減少している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢者の適度の運動と外出の機会が確保できており、介護予防にも寄与できている。高齢者人口は増加しているが、新規登録会員の確保はきびしい状況となっている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	除雪サービス事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	除雪困難な世帯に対し、快適な冬の生活を過ごしてもらう			
対象(何を又は誰を)	65歳以上の高齢者世帯、身体障害者世帯(収入制限あり)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	該当世帯に対して除雪助成券を交付し、除雪費の一部を補助する。智恵文地区、郊外地区にあっては、地域の実情に合わせた除雪方法により実施する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	除雪困難な高齢者等が快適な冬を過ごすことができる			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 <u>補助等</u> 請負 その他()			
事業実施期間	始期	昭和57 年度	終期設定	有 (終期 年度) <u>無</u>
根拠法令・条例等	名寄市高齢者自立支援事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	予算額	千円	目標	7506	7477	7635	8695	
		決算額		実績	7042	6955	7248		
	2	利用世帯数	戸	目標	317	317	317	317	317
				実績	305	304	307		
成果指標	1	利用世帯数	戸	目標	317	317	317	317	317
		除雪の支援を受けた世帯数		実績	305	304	307		
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	7,042	6,955	7,635	8,695	除雪助成券 5,458,000円 除雪サービス委託料 1,789,661円
国道支出金					
地方債	4,000	6,950	3,900	7,500	
その他					
一般財源	3,042	5	3,735	1,195	
人件費	0		0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	7,042	6,955	7,635	8,695	
対前年比(%)	—	99	110	114	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成20年度に名寄地区は利用者の認定にあたって収入基準を導入。風連地区は合併前の委託方式であったが平成24年度に名寄地区の制度に統合した。平成27年度から助成額単価を増額している。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	自宅で生活する高齢者のニーズは高い。今後、住み慣れた地域に継続して住み続けることができるよう支援する施策として市が継続していく必要があると考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	冬期の高齢者等の生活通路の確保に有効な手段である
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	除雪に係る経費が上がっていることから、平成27年度から補助額を増額したところであり、削減することはできない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	平成24年度に風連地区と名寄地区の制度を統合し、同じ制度でサービスの提供を受けられるようになった。ただし定額補助のため、自己負担額は対象者宅の除雪に要する時間及び除雪業会社からの距離によって大きく変わってくる。そのため、郊外地は町内会を除雪業者として指定し、実施しているところもある。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	有効に利用されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成27年度に助成金額を改正したばかりであり、当面は現状制度で評価していくことになる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	外出支援サービス事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	通院・入退院または社会通念上必要と認められる場合、移動手段を提供することにより、在宅での日常生活の維持向上を図る			
対象(何を又は誰を)	寝たきり老人または重度障害者で、自力歩行が不可能な者。			
手段＝活動(仕事)(どのような方法で)	市のリフト付き車両を使用し通院を支援する			
意図(どのような成果を期待しているか)	通院・入退院等の外出時の負担軽減			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	平成13年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市高齢者自立支援事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度(年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	3281	2702	2717	2638	
			実績	2789	2847	2680		
	2 利用登録人員	人	目標	70	70	70	70	70
			実績	62	75	87		
成果指標	1 延べ利用回数 外出支援サービスにより通院等の支援を行った回数	件	目標	1120	1220	1220	660	660
			実績	640	678	587		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	2,789	2,847	2,680	2,638	委託料2,679,132円
国道支出金					
地方債		2,476	2,000	2,000	
その他	2,789				
一般財源		371	680	638	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	3,457	3,510	3,343	3,301	
対前年比(%)	—	102	95	99	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費/利用登録人員
	活動指標2	55.8	46.8	38.4	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	道路運送法の改正により、有償輸送は登録制となり、有償で本サービスを継続するには運営協議会の設置が必要となり、無償で市が運送を実施する場合は協議会は設置不要のため、無料運送とし真の弱者のサービスに努めている。
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	福祉タクシーに移乗できず、座位を保持できない状態の高齢者が通院するためにニーズの高いサービスである。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市では、福祉車両を委託事業者である社会福祉法人に貸与しサービスを実施している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要性の高い事業であり、代替え策がない。委託料の補助員賃金分を実績払いに変更するなど対応してきている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通を利用できない重度の介護状態の方が対象であり、受益者に偏りはない。道路運送法により有償運送は運営協議会の設置が必要であることなど法律上の要件があるため利用者負担を求めず、弱者のための福祉サービスとして実施している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	在宅における重度の介護状態の方が増加傾向にあり、今後も増えていくものと思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	一般交通機関の利用が困難な方へのサービスであり、継続の必要性が高い事業である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	配食サービス事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	定期的に居宅に訪問して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否確認を行う。			
対象(何を又は誰を)	概ね65歳以上の高齢者のみの世帯等			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者に食事を配達し、安否確認を記録する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	閉じこもりがちな高齢者宅を訪問することにより、安否確認をする。異常があると思われるときには事業者から市に連絡があり、現地確認を行う。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H12 年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市高齢者自立支援事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 予算額	件	目標	1200	1200	1170	1155		
			実績	958	775	941			
	2 登録人数	人	目標	35	35	35	35	35	
			実績	36	35	40			
3			目標						
			実績						
成果指標	1 支援件数	件	目標	1500	1500	1500	1500	1500	
			実績	1277	1033	1222			
	2 配食により支援を行った件数			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	958	775	941	1,155	委託料940,940円
国道支出金	227	184	224	272	
地方債					
その他	650	526	637	781	
一般財源	81	65	80	102	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,626	1,438	1,604	1,818	
対前年比(%)	—	88	112	113	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2	45.2	41.1	40.1	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	市事業ではない配食サービスを実施する事業者が増え、多様なニーズに応えられるようになっている。
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	大都市では民間によって事業が展開されているところもあるが、名寄地域にあっては配達区域が広範囲のためコスト高になり、一定の補助がないと事業が成り立たない。孤立した世帯を地域で守る必要性が高まる今日、安否確認を行うことができるサービスのひとつとして継続実施が望まれる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	1週間に一度の安否確認であるが、他の介護サービスなどと組み合わせると有効な手段と言える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	昼食時の短時間に配達するので、利用者が集中すると若干の削減は考えられるが、個別に記録をとり月ごとに実績報告をしていることや、栄養価を考慮した高齢者向けの食事としているのでコストの削減は難しいと考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担は1食460円。他にも安い弁当があるが、安否確認やバランスの良い食事のえうからは適切。民間による宅配サービスが充実するまでは必要な事業である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね目標どおりである。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	利用者は少ないが、安否確認が必要な世帯が増えていることから継続が必要と考える。しかし、民間事業所が実施する配食サービスは多様なニーズに応えられるようになっており、今後市サービスの継続またはあり方について検討を要すると考える。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	自立支援ヘルパー派遣事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	介護状態への進行を防止するため、基本的な生活習慣が欠如している者に対しヘルパーを派遣し日常生活、家事及び対人関係等の支援指導を行う。			
対象(何を又は誰を)	要介護認定において自立と判定された高齢者等で、「自立支援サービス利用判定基準」に該当する者。			
手段＝活動(仕事)(どのような方法で)	対象者にホームヘルパーを派遣する			
意図(どのような成果を期待しているか)	高齢者等の自立支援及び要介護状態への進行防止。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	S61年度以前	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	1	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度(年度)
					目標	実績	目標	実績	
活動指標	1	予算額	件	目標	900	900	900	900	
		決算		実績	777	711	447		
	2	利用人数	人	目標	8	8	8	8	8
		ヘルパーの派遣により支援を受けた件数		実績	13	9	7		
成果指標	1	利用件数	件	目標	400	400	400	400	400
		ヘルパーの派遣により支援を受けた件数		実績	259	237	149		
	2			目標					
				実績					


(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	777	711	447	900	委託料447,000円
国道支出金	273	250	159	315	
地方債					
その他	351	322	195	400	
一般財源	153	139	93	185	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,445	1,374	1,110	1,563	
対前年比(%)	-	95	81	141	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費/利用登録人数
	活動指標2	111	153	159	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

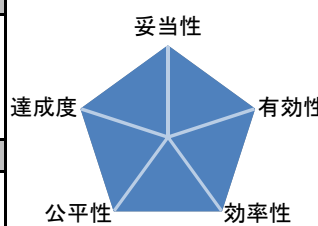
情勢の変化	平成27年度から介護保険事業の地域支援事業から対象外とされたため一般財源となる。平成29年度の新しい総合事業の開始に向けて事業のあり方を検討していく。
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	要介護認定を受けていない方で、生活習慣の欠如や身体的に不安定な方が利用しており、事業の目的と ニーズは一致している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	訪問し生活を支援することにより、対人関係の支援も補完しており、独居の高齢者にとって有効な手段であると考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	介護サービスの要支援1相当の費用により委託しており妥当と考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	介護サービスの要支援1相当の利用者負担としており妥当と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね目標どおりである。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	介護保険制度の改正があり、平成29年度から新しい総合事業を開始することとしており、ヘルパーの派遣もその対象となる。平成27年度から事業の検討を始めていくこととしている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		
	同上	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調査

整理番号	8	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	家族介護用品支給事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者を介護している家族の身体的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続と向上を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民税非課税世帯に属する要介護4・5の在宅高齢者を、現に介護している市民税非課税世帯の介護者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	介護用品(紙おむつ、尿取りパッド、使い捨て手袋、ドライシャンプー、清拭剤、失禁パンツ、オムツカバー、防水シート、介護用おしりふき)を支給する			
意図(どのような成果を期待しているか)	介護者の身体的及び経済的負担の軽減			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H13 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市家族介護用品支給事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	1757	1757	2297	2322	
			実績	1484	1929	1472		
	2 利用人数	人	目標	15	15	20	20	20
			実績	29	32	23		
成果指標	1 利用人数	人	目標	15	15	20	20	20
			実績	29	32	23		
	2		目標					
			実績					


(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,484	1,929	1,472	2,322	介護用品支給(扶助費) 1,334,111円 家族介護者交流事業委託料 137,000円
国道支出金	879	1,143	872	1,358	
地方債					
その他	293	381	291	452	
一般財源	312	405	309	512	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	2,152	2,592	2,135	2,985	
対前年比(%)	—	120	82	140	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				総事業費/利用登録人数
	活動指標2	74.2	81.0	92.8	
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

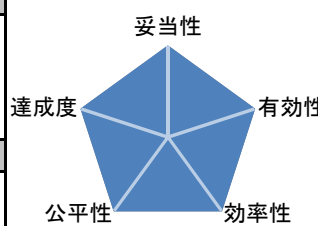
情勢の変化	平成24年度に支給金額を月6,250円から9,000円に増額した。現在は介護保険事業の地域支援事業で実施しているが、家族介護用品支給事業は対象外となる(時期は未定であり、実施市町村は当面継続できることとなっている)。
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	介護する家族の負担軽減は重要な課題である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	介護用品を支給することは、介護負担を軽減するとともに経済負担の軽減を図るものであり、在宅介護の支援に繋がっている。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	平成24年度に月当たりの支給額を6,250円から9,000円に増額を図ったところ。おむつやおしりふき等の介護用品は日に何度も取り替えるものであり、介護者の負担は大きい。ほとんどの利用者は費用の一部の補助となっている。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	要介護4又は5になった方全員に案内し利用を周知している。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標値を超える利用がある。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	介護保険事業の地域支援事業の対象外となる予定であり、実施方法の検討が必要となっている。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	保険給付の横出しサービスとして市町村特別給付での対応も可能な事業であることから、方向性を協議・検討していく必要がある。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	7
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	老人クラブ運営助成事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	(国、道の制度により実施している事業)			
対象(何を又は誰を)				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	国の制度のため評価対象外			
意図(どのような成果を期待しているか)				
事業実施主体				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	千円	目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	8
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	敬老事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者を敬愛し、その労をねぎらうとともに長寿を祝福する			
対象(何を又は誰を)	数え75歳以上の市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	敬老事業補助:町内会単位ごとの敬老事業の実施に対して1人当たり1,500円助成。 長寿を祝う会:長寿を祝う会及び生きがい作品展を開催する。			
意図(どのような成果を期待しているか)				
事業実施主体	名寄市、各町内会長			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市敬老事業補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	8491	8678	8873	8808	
				実績	8008	8037	8098	
	2 敬老事業対象者数	人	目標	5050	5050	5050	5150	5150
				実績	4978	4976	5053	
成果指標	1 敬老事業対象者数	人	目標	5050	5050	5050	5150	5150
				実績	4978	4976	5053	
	2		目標					
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	8,008	8,037	8,098	8,808	記念写真 103,500円 謝礼 14,100円 長寿記念品代 327,520円 作品展参加賞 32,094円 消耗品 21,140円 食糧費 6,769円 郵便料 13,000円 敬老事業補助金 7,579,500円
国道支出金					
地方債	7,400	7,464	7,500	7,000	
その他					
一般財源	608	573	598	1,808	
人件費	0	0	0	0	消耗品 21,140円
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	食糧費 6,769円
担当職員数					郵便料 13,000円
総事業費	8,008	8,037	8,098	8,808	敬老事業補助金 7,579,500円
対前年比(%)	—	100	101	109	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なし
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	老人福祉法では「老人週間」に市としてふさわしい行事の実施に努めなければならないこととなっている。名寄市では、敬老会の実施団体を町内会とし、老人福祉法の趣旨に則り助成を実施している。長寿を祝う会・老人文化祭は実行委員会体制で実施しており、同様に継続していく必要があると考えている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	町内会活動の一環として不可欠なものとなっており有効と考える。行事の開催が高齢者の見守りにもつながっており、地域づくりの一環として効果があると考えている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	敬老会を町内会が実施することにより、市が実施するよりも多くの対象者に参加いただける行事となっている。コスト削減の余地はないと考えている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者負担はないが、町内会が飲食代等の一部を負担している。(町内会の開催方法により負担割合がそれぞれである。)
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	有効に活用されている

5 1次評価

評価結果	理由	
A	町内会活動の一環として地域に定着しており、引き続き町内会に補助制度の活用を依頼して継続していく。 なお、町内会の高齢化が進み、敬老会を開催できない状況となったときには、町内会連合会等と協議しあり方を検討することとしている。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	8	枝番	9
評価担当課・係・職名・氏名	高齢介護課高齢福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	Ⅱ	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	5	高齢者福祉の充実
		基本事業	1	高齢者の自立促進
		実施計画事業	1	高齢者自立支援事業の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	生きがいのある心豊かな老後の充実を図る。			
対象(何を又は誰を)	概ね60歳以上の市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	生きがい講座の開講			
意図(どのような成果を期待しているか)	介護予防、地域における自立した日常生活の支援			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	S55 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市生きがい講座事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 予算額	千円	目標	1200	1180	1210	1182	
			実績	1100	1172	1085		
	2 開講回数	回	目標	288	288	288	288	288
			実績	268	278	265		
3		目標						
		実績						
成果指標	1 参加者数	人	目標					
			実績	3601	3492	3406		
	2 延べ参加者数		目標					
			実績					


(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,100	1,172	1,085	1,182	生きがい講座講師謝礼 1,076,000円 消耗品 8,188円
国道支出金	652	694	643	691	
地方債					
その他	217	232	214	230	
一般財源	231	246	228	261	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,768	1,835	1,748	1,845	
対前年比(%)	—	104	95	106	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2	6.6	6.6	6.6	総事業費/開講回数
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

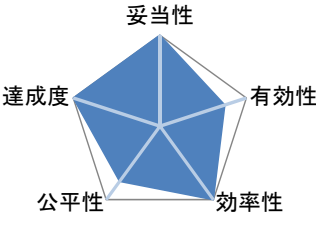
情勢の変化	平成26年7月1日をもって「生きがいホビーセンター」を廃止し、講座を総合福祉センター及び市民文化センターに移転した。陶芸窯についても市民文化センターに移転、名寄市第6期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に生きがい講座の実施を登載し活動を保証している。
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会をめざしており、市民による自主的な活動を促進することが閉じこもり防止、介護予防に効果が高いことから、今後も生きがい対策に関する事業を拡大していかなくてはならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	高齢者が定期的に通い生きがい活動を行う場としては効果が高いが、自主的なサークルでも同様に実施できるため、生きがい活動の拡大のためには様々な方法による実施を検討していく必要があると考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費は講師謝礼であるが、年間概ね3,500人が利用する講座であり、費用対効果は高いと考える。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各講座に必要な原材料等は自己負担としている。サークル活動とは違い市が主催する講座であるため、不公平感があるのはやむを得ないと考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね目標を達成していると考ええる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	生きがいホビーセンター廃止の際に、第6期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に登載し、事業を継続することとして利用者に説明してきた。介護保険法の改正により、新しい総合事業により高齢者が通える場所を支援することとなり、当事業もその対象となると考えられることから、今後事業のあり方について検討が求められると思われる。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	9
評価担当課	健康福祉部社会福祉課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	福祉サービスの充実		
総合計画の位置づけ	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
	主要施策	6	障がい福祉の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	障がい者・児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービス・支援を総合的に行い、障がい者・児の福祉の増進を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	障がい者・児の福祉の増進を図るため、障害者総合支援法に規定された自立支援給付及び地域生活支援事業の適正な事業実施の他、市独自の事業実施などにより、福祉サービスの充実を図っている。
施策の課題	障害者総合支援法に規定された自立支援給付及び地域生活支援事業等の障がい福祉サービスが効果的に、また、利用者のニーズにあった支援となるよう相談支援事業所等との連携や、支援がより重要となってくる。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
入所定員(グループホーム、ケアホームの設置促進)	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金を活用し整備したグループホームの入所可能人数	目標値	9	13	13	
		実績値	9	13	13	
		進捗率	100%	100%	100%	
受給者数一人当たりの給付件数(重度障害者医療給付事業)	年間延べ給付件数を受給者数で割ったもの	目標値	16	16	16	
		実績値	16	16	16	
		進捗率	100%	100%	100%	
受給者数一人当たりの支給額(重度障害者医療給付事業)	年間の重度障害者医療費支給額を受給者数で割ったもの	目標値	80,854	71,012	72,717	
		実績値	80,854	71,012	72,717	
		進捗率	100%	100%	100%	
交付者数(重度障害者ハイヤー料金助成事業)	交付対象者数(目標値)に対して実際の交付者数(実績値)	目標値	766	791	836	
		実績値	412	480	453	
		進捗率	54%	61%	54%	
決定者数(重度視力障害者電話料助成補助金)	対象者数(目標値)に対して実際の決定者数(実績値)	目標値	12	12	13	
		実績値	12	12	13	
		進捗率	100%	100%	100%	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	施策を構成する実施事業の実施状況から順調に推移と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、関係機関・団体と連携・役割分担をし、取組みを継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	グループホーム、ケアホームの設置促進	社会福祉法人等のグループホーム設置に係る費用を助成し、施設の設置促進を図る。	3,627	a	a	b	b	a	A		
2	地域生活支援事業	障害者総合支援法に規定された各種地域生活支援事業のサービス給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							
3	重度障害者医療給付事業	重度心身障害者に対し医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。	49,412	a	a	a	a	a	A		
4	障害介護給付事業	障害者総合支援法に規定された各種介護給付事業のサービス給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							
5	自立支援給付の適正実施	障害者総合支援法に規定された自立支援医療費の給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							
6	重度障害者ハイヤー料金助成事業	重度障害者の通院等に使用するハイヤー料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	5,212	a	a	a	b	b	A		
7	重度視力障害者電話料助成補助金	重度視力障害者に対し、電話料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	258	b	a	a	b	a	A		
8	補装具給付事業	障害者総合支援法に規定された補装具費の給付を行う。		国の補助事業のため評価なし							

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	グループホーム、ケアホームの設置促進			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	2	施設福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	グループホーム設置に係る費用を補助することにより、地域生活への移行を希望する障がい者の生活の場であるグループホームの設置促進する。			
対象(何を又は誰を)	共同生活援助(グループホーム)を実施する事業所を設置する又は設置しようとする社会福祉法人等の事業者及び事業主。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	障がい者が共同で自立した生活をするため、グループホームの新築又は改修をする社会福祉法人等に対し、施設整備に要する経費の一部を助成する(対象経費の1/2で、新築は500万円、改修は250万円を上限)。			
意図(どのような成果を期待しているか)	社会福祉法人等の施設整備費を助成することにより、グループホームの整備促進が図られ、障がい者の地域生活の場を確保し、福祉向上を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	21 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

活動指標	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数 本事業を活用しグループホームを設置した件数	件	目標	2	2	2	1	—
			実績	2	2	2	—	—
	2	目標						
		実績						
成果指標	1 入所定員 グループホーム整備により入所可能になった人数	人	目標	9	13	13	6	—
			実績	9	13	13	—	—
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳		
事業費	3,122	3,364	3,627	0	補助金	2件	3,627千円
国道支出金							
地方債	3,100	3,360					
その他							
一般財源	22	4	3,627				
人件費	267	265	265	265			
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629			
担当職員数	0.04	0.04	0.04	0.04			
総事業費	3,389	3,629	3,892	265			
対前年比(%)	—	107	107	7	コストの算出方法		
事業コスト	活動指標1	1,695	1,815	1,946	総事業費/支援件数		
	活動指標2						
	活動指標3						

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。障がい者とりわけ精神障がい者については、その患者数は近年急増しているが(平成23年で320万人)、長い間、長期にわたる入院処遇を中心に精神保健医療福祉が進められてきた。しかし、国の「入院医療中心から地域生活中心へ」という改革の基本的理念掲示により、年々、地域生活への移行を希望する方が増えており、社会的ニーズが高い。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	入所希望者に対し入所可能施設が不足しており(施設の充足率が低い)、今後も地域生活の拠点となるグループホームの整備促進において本事業は有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	施設整備に当たり、国・道による補助金等についても周知を図っているが、対象要件で基準を満たす事業が中々なく、現状ではコストの削減は困難である。なお、今後自立支援協議会や福祉関係団体等から不足している施設数などを聴取し、整備目標(適正な施設数)を設定することにより、目標達成後の補助率削減や事業の廃止なども将来的に検討する。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	対象は限定されるが、事業の趣旨からやむを得ない。受益者負担額(率)は、政策的に施設整備を促進する本事業の目的から適正である。効率性の後段同様、一定程度の整備目標達成後は、補助率削減等も検討する。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	a	順調に目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	事業実施により、着実にグループホームの整備が促進されており、障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくための有効な手段と思われ、障がい者福祉の向上を図る上でも継続して事業を進める必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域生活支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	3	地域生活支援事業の実施

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域で生活する障がい者の日常生活又は社会生活の自立と社会参加の促進。			
対象(何を又は誰を)	障がい者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	障がい者に対する理解促進研修・啓発事業のほか、対象者の申請に基づき各事業(意思疎通支援者派遣・養成事業、移動支援事業、成年後見制度利用支援事業など)の資格要件を判断し、サービスを給付する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	障害者総合支援法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標				
活動指標	1		目標					
	2	国の補助事業のため、「評価対象外」						
	3		目標 実績					
成果指標	1		目標 実績					
	2		目標 実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他 一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	重度障害者医療給付事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、障がい者福祉の増進を図る。				
対象(何を又は誰を)	重度心身障がい者(身体障害者手帳1・2級と3級の一部(内部疾患)を有する者、重度知的障害者、精神障害者保健福祉手帳1級を有する者)				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	医療機関に支払った医療費のうち自己負担額の一部(医療費から一部負担金、基本利用料、食事療養標準負担額、生活療養標準負担額、付加給付の額を控除した額)を助成する。				
意図(どのような成果を期待しているか)	重度心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助 [○] 請負	その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期年度)	無 [○]
根拠法令・条例等	北海道医療給付事業補助金交付要綱、名寄市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、同条例施行規則				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 受給者数	人	目標	643	636	637	637	
			実績	643	636	637	—	—
	2 給付件数	件	目標	10,653	10,250	10,512	10,512	
			実績	10,653	10,250	10,512	—	—
3 助成支給額	円	目標	51,989,258	45,163,872	46,320,840	46,320,840		
		実績	51,989,258	45,163,872	46,320,840	—	—	
成果指標	1 受給者数一人当たりの給付件数	件	目標	16	16	16	16	
			実績	16	16	16	—	—
	2 受給者一人当たりの支給額	円	目標	80,854	71,012	72,717	72,717	
			実績	80,854	71,012	72,717	—	—

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	55,106	48,151	49,412	64,884	対象人員 637 人 医療費 10,512 件 事務費 10,458 件	
国道支出金	20,362	19,955	19,920	27,691		
地方債						
その他	14,378	8,238	9,565	9,500		
一般財源	20,366	19,958	19,927	27,693		
人件費	4,010	3,977	3,977	3,977		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.60	0.60	0.60	0.60		
総事業費	59,116	52,128	53,389	68,861		
対前年比(%)	—	88	102	129	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	91	81	83	108	総事業費/対象人員
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <div style="text-align: center;"> 無 </div>

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 また、本事業は重度心身障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、北海道と協調して事業を実施しており、行政が実施主体となり行う必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	重度心身障がい者に係る医療費の自己負担額を助成することにより、医療費の負担が軽減され、重度心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図るうえで有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	電算システムの導入により、効率的な事務処理を行っており、受給対象者の減少が見込まれないことから、コストの削減は困難である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	対象者については、北海道の基準に沿ったものとなっており、公平かつ公正である。 受給要件については一定の所得制限(特別障害者手当に準拠)を設けており、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	順調に目標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業は、北海道と協調して重度心身障がい者の医療費を助成し、もって重度心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図るものであり、継続して事業を実施する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	障害介護給付事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域で生活する障がい者の日常生活又は社会生活の自立と社会参加の促進。			
対象(何を又は誰を)	障がい者(介護給付の内容により対象要件が細かく規定)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者の申請に基づき各事業(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援)の資格要件を判断し、サービスを給付する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与するとともに、障がい者の自立を社会参加を促進する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	18 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、名寄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1							
	2							
	3		目標 実績					
成果指標	1		目標 実績					
	2		目標 実績					

国の補助事業のため、「評価対象外」

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	自立支援給付の適正実施			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。			
対象(何を又は誰を)	精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者。更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者(18歳以上)。育成医療：身体に障がいを有する児童で、更生医療と同様の効果が期待できる者(18歳未満)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	利用者負担が過大なものとならないよう、所得に応じて1月当たりの負担額を設定(これに満たない場合は1割)。 費用が高額な治療を長期にわたり継続しなければならない(重度かつ継続)者、育成医療の中間所得層については、更に軽減措置を実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	機能回復や自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	18 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、名寄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標					
活動指標	1								
	国の補助事業のため、「評価対象外」								
	2								
成果指標	1	目標							
		実績							
	2	目標							
		実績							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	コストの算出方法
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	重度障害者ハイヤー料金助成事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	障がい者ができる限り住み慣れた地域で、生活が送れるよう通院費等の負担軽減を図る。			
対象(何を又は誰を)	障がい者(身体障害者手帳1・2級と3級の一部、療育手帳Aを有する者)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者の申請に基づき、障害者ハイヤー料金助成券を交付し、料金のうち基本料金の1割引後相当分を助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	障がい者(児)の通院等のために利用するハイヤー料金の一部を助成することにより、障がい者福祉の増進を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市障害者(児)ハイヤー料金助成事業実施要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 交付者数(対象者数)	件	目標	766	791	836	834	—
			実績	412	480	453	—	—
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 交付者数(対象者数)	件	目標	766	791	836	834	—
			実績	412	480	453	—	—
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	4,993	5,224	5,212	5,522	対象者数 846人 交付者数 453人
国道支出金					
地方債	3,600	5,159	3,500		
その他					
一般財源	1,393	65	1,712	5,522	
人件費	535	530	530	530	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	
総事業費	5,528	5,754	5,742	6,052	
対前年比(%)	—	104	100	105	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	13	11	12	総事業費/交付者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。重度障がい者の通院や社会参加の機会を支援するうえで、本事業の必要性・ニーズは高く、障害者総合支援法の目的からも行政が実施主体となり行う必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	重度障がい者はバス等での移動が困難な場合も多く、目的を達成するうえで有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	料金助成については、チケット(助成券)制であり、利用の必要性がない場合は使用されず無駄な経費の使用はない。対象者数と交付者数に開きがあるが、総事業費における助成券の印刷費は1%程度で、交付見込数の絞り込みによるコストの削減効果はほとんどない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	対象は重度障がい者に限定されるが、事業の趣旨から特に問題はない。受益者負担については、基本料金のみ助成であるため、遠距離の利用者にとっては、負担額(率)に差が出てくることもあり、検討課題の一つである。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	過去三年の活動・成果指標の達成率(チケット交付率)が56%台とあまり高い率ではないが、家族等による通院支援等もあることから概ね適正な水準と思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	細部において検討すべき事項もあるが、障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくための有効な手段と思われ、障がい者福祉の向上を図るうえでも継続して事業を進める必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	7
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	重度視力障害者電話料助成補助金			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	重度の視力障がい者に対し、日常生活の利便を図り、もって福祉の増進に資する。			
対象(何を又は誰を)	重度の視力障がい者(視力障害1級)で、本人が世帯主又は障がい者本人契約の電話を別に設置している者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	対象者の申請に基づき、電話料金の基本料金を助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	外出に著しい制限がある重度視力障がい者に対して、コミュニケーション・連絡手段の確保を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市重度視力障害者電話料助成事業実施規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 見込者数(対象者数)	人	目標	12	12	13	15	—
			実績	12	12	13	—	—
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 見込者数(対象者数)	人	目標	12	12	13	15	—
			実績	12	12	13	—	—
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	230	231	258	302	助成対象者 13人 助成決定者 13人 うち 住宅用 13人 事務用 0人
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	230	231	258	302	
人件費	267	265	265	265	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.04	0.04	0.04	0.04	
総事業費	497	496	523	567	
対前年比(%)	—	100	105	108	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	41	41	40	総事業費/助成者数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	外出に著しい制限がある重度視力障がい者の外部とのコミュニケーション手段として貢献している。 電話料を助成する事業であり、行政以外が実施することは適さない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	事業目的を達成するための方法として有効的と思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業費は対象者の増減により変動するため、現状でコスト削減は困難である。 類似事業はなく、統合する事業はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	対象は重度の視力障がい者に限定されるが、事業の趣旨から特に問題はない。受益者負担については、電話料の基本料金のみ助成で適正な範囲と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	適正に事業を推進している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業の実施により、障がい者の日常生活の利便性が向上し、もって安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するものであることから事業の継続が必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	9	枝番	8
評価担当課・係・職名・氏名	社会福祉課障がい福祉係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	補装具給付事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	2	安心して健やかに暮らせるまちづくり
		主要施策	6	障がい者福祉の推進
		基本事業	2	福祉サービスの充実
		実施計画事業	1	在宅福祉サービスの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	日常生活を営む上で身体機能障害を補うための補装具の購入・修理に対して費用を給付し、生活面での自立を支援する。					
対象(何を又は誰を)	身体障がい者・児					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	義肢、装具などの補装具購入・修理費用を支援する。					
意図(どのような成果を期待しているか)	障がい者の自立と社会参加の促進					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助券	請負	その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期	年度)	無
根拠法令・条例等	障害者総合支援法、名寄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位	H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
			目標				
活動指標	1						
	2						
	3						
成果指標	1	目標					
		実績					
	2	目標					
		実績					

国の補助事業のため、「評価対象外」

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがな いか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度施策評価調書

整理番号	10
評価担当課	市民部 環境生活課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	環境の保全		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	1	環境と共生

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	良好な自然環境の保全、環境汚染防止など環境への配慮を行う。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	良好な環境の保全継承と公害防止を図る目的で、温暖化対策啓蒙や公害防止に向けた大気、騒音、河川調査を実施、さらに市民からの苦情等に迅速に対応し指導や助言、必要な対応を行っている。
施策の課題	地域の自然的、社会的条件に応じた独自の施策が必要となります。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
温暖化対策事業	温暖化対策に関わる啓蒙物品購入イベント時に配布	目標値	1回	1回	1回	
		実績値	1回	1回	1回	
		進捗率				
公害対策事業	毎年名寄市における公害の現状をまとめ、議会に報告している。	目標値	1回	1回	1回	
		実績値	1回	1回	1回	
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	地球温暖化防止に向けた啓蒙や名寄市の公害の現状と対策の議会報告、市民からの苦情対応等も行っております。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

地球温暖化対策が地球規模で問題となっており、今後においても啓発活動を行う必要がある。また、安全安心な生活環境保持に向け、大気汚染や騒音、さらには河川調査により実態を把握し必要な時には指導、助言、防止対策を行う。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	温暖化対策事業	温室効果ガスの排出抑制に向けた啓蒙事業	20	a	a	a	a	b	A		
2	公害対策事業費	公害の発生を抑制し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る	2,540	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	10	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	温暖化対策事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	1	環境との共生
		基本事業	1	環境の保全
		実施計画事業	1	自然環境との調和

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	温室効果ガスの排出抑制				
対象(何を又は誰を)	市民				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地球温暖化対策や排出ガス抑制に向けた啓発				
意図(どのような成果を期待しているか)	市民一人一人の生活や事業活動の中で節電や節水などに取り組んでもらう				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他(負担金)
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等	環境基本法				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 啓蒙啓発品の配布等で削減に向け啓発	回	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2	目標						
		実績						
3	目標							
	実績							
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	111	20	20	103	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	111	20	20	103	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	111	20	20	103	
対前年比(%)	—	18	100	515	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への啓発は、一人一人の生活や事業活動の中で節電等を取り組むきっかけとなり、温室効果ガスの排出抑制に繋がりが適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	一人一人のライフスタイルを見直すきっかけとなる啓発の取組が有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	広報やビラ、グッズ購入など必要最低限の経費で啓発を行っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民全体への周知が必要であり偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の目標は達成しているが、今後複数回の市民全体を対象にした周知が必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	複数回の市民全体に周知できる取組が必要と考えている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 出前講座や広報、全戸配布のチラシ等、啓発内容を検討し市民周知を図る。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	啓蒙啓発活動は行われており、引き続き現状のまま事業を行うべき。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	ワーキンググループ評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	ワーキンググループ評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	10	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	公害対策事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	1	環境との共生
		基本事業	1	環境の保全
		実施計画事業	1	自然環境との調和

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	公害の発生を抑制し、市民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段=活動(仕事)	公害の知識の普及や思想を高めるとともに、公害の調査や苦情への適切な対応処理を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市民が日常生活や事業活動の中で常に良好な生活環境の保全に努めていただくとともに、名寄市の大気、水質等の公害実態調査を行い住みよい環境保全を目指す。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他(負担金)
事業実施期間	始期	S48年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	環境基本法・名寄市公害防止条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度(年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 名寄市の公害の現状と対策作成	回	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	2 自動車騒音測定	回	目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	
	3 天塩川・名寄川の水質調査	回	目標	8	8	8	8	
			実績	8	8	8	8	
	4 スパイクタイヤ装着率調査	回	目標	5	5	5	5	
			実績	5	5	5	5	
成果指標	1	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	6,264	3,508	2,540	3,009	
国道支出金					公害対策審議会委員報酬 32
地方債					旅費 208
その他					手数料 129
一般財源	6,264	3,508	2,540	3,009	水質検査負担金 2171
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	6,264	3,508	2,540	3,009	
対前年比(%)	-	56	72	118	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

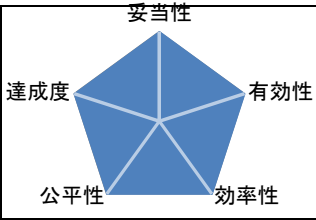
情勢の変化	中国大陸からの大気汚染PM2.5が気象条件により北海道まで到達することがあり、関係機関の情報収集が必要となります。
改善点	指摘事項 有() 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公害のない安全安心に暮らせる環境保全は必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	大気汚染や水質調査を定期的実施、公害防止の対策が可能となるため有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	日常生活を営む上では、水源となる河川の水質調査等必要不可欠である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	市民全体に影響することであり偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公害のない環境が維持されているのか毎年調査を実施している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	今後とも公害に関する調査及び調査結果の報告、監視体制を継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	11
評価担当課	市民部 環境生活課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	廃棄物の適正処理		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	2	循環型社会の形成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	ごみの効率的な収集と適正な処理・処分を行うことによって、有害化学物質の発生を抑制し、安全で快適な生活環境を作る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	資源物の分別収集や小型家電回収事業、廃食用油及び古着の拠点回収など様々な廃棄物の減量化を進めている。また、転入者には個別に分別ガイドブック、分別ポスターを使用して廃棄物の分別方法、収集曜日等の排出方法の説明を行っている。炭化ごみ、し尿、汚泥の処理については、名寄地区衛生施設事務組合(平成25年度から1市2町1村)が運営管理を実施構成割合に応じ負担金を支出している。
施策の課題	広域一般廃棄物最終処分場の平成29年度完成を目指し、平成27年度以降は浸出水処理施設建設工事発注、埋立処分地造成工事発注を行います。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
埋め立てごみの排出量	最終処分場(内淵・風連)搬入量	目標値				
		実績値	5,256t	5,539t	5,801t	
		進捗率				
尿・汚泥の排出量	名寄地区衛生施設事務組合(衛生センター)搬入量	目標値				
		実績値	3,365kl	3,302kl	3,208kl	
		進捗率				
炭化ごみの排出量	名寄地区衛生施設事務組合	目標値				
		実績値	3,340t	3,337t	3,280t	
		進捗率				
資源ごみ排出量	資源ごみ搬入量	目標値				
		実績値	1,463t	1,371t	1,402t	
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	ごみの分別、減量化が概ね順調に推移しており、処分場における分別指導や、分別ガイドブックや分別ポスターを作成し周知することにより効果が表れてきている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、各家庭への周知を図り、関係機関と連携しながら取り組みを継続していく。また、平成29年度に広域最終処分場完成に向け衛生施設事務組合と連携し取り組んでいく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	炭化センター、衛生センター維持管理費負担金	名寄市から排出されるし尿、炭化ごみの処理負担金	334,070	a	a	b	a	a	A		
2	広域最終処分場整備事業	広域最終処分場整備に向けた調査業務及び人件費	35,012	a	a	a	a	a	A		
3	内淵最終処分場浸出水処理施設整備事業	市内全域の埋立ごみ、炭化ごみ資源物収集と処理業務	6,832	a	a	a	a	a	A		
4	塵芥収集処理事業	市内全域の埋立ごみ、炭化ごみ資源物収集と処理業務	134,593	a	a	a	a	a	A		
5	広域プラスチック等処理事業	1市2町1村から集積されたペットボトル、プラ容器を圧縮梱包業務	12,277	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	炭化センター・衛生センター維持管理費負担事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	2	循環型社会の形成
		基本事業	2	廃棄物の適正処理
		実施計画事業	1	炭化センター、衛生センター維持管理費負担事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	炭化ごみ、し尿・汚泥の適正処理					
対象(何を又は誰を)	名寄地区衛生施設事務組合(名寄市、美深町、下川町、音威子府村)の全ての住民					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	1市2町1村で負担金を支出し運営している。					
意図(どのような成果を期待しているか)	炭化ごみ、し尿・汚泥の適正処理					
事業実施主体	名寄地区衛生施設事務組合(名寄市、美深町、下川町、音威子府村)					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他(負担金)
事業実施期間	始期	H15 年度	終期設定	有 (終期	年度)	・ 無
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 炭化ごみ処理量(名寄市分)	t	目標					
			実績	3,337	3,280	3,178	3,100	
	2 し尿・汚泥処理量(名寄市分)	kl	目標					
			実績	3,302	3,208	3,063	3,000	
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	331,272	334,900	334,070	341,896	・名寄地区衛生施設事務組合負担金 し尿処理負担金 54,711 炭化処理負担金 279,359 合計 334,070
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	331,272	334,900	334,070	341,896	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	331,272	334,900	334,070	341,896	
対前年比(%)	—	101	100	102	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	広域(1市2町1村)事業として運営されている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	炭化ごみ及びし尿・汚泥が適正に処理されており有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	各施設の修理修繕等の経費が増える。さらに、燃料費の値上がりにより処理費用が上がっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広域(1市2町1村)事業で統一されている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	順調に炭化ごみ、し尿・汚泥処理が行われている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	広域事業として順調に運営されている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	広域処分場整備事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	2	循環型社会の形成
		基本事業	2	廃棄物の適正処理
		実施計画事業	4	広域最終処分場整備事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	埋立ごみの適正な処理のため			
対象(何を又は誰を)	1市2町1村(名寄市、美深町、下川町、音威子府村)の全ての住民			
手段=活動(仕事)	1市2町1村広域による設置			
意図(どのような成果を期待しているか)	衛生施設事務組合の構成市町村が保有する廃棄物処理場が、時期を同じくして一杯になることから、単独設置よりも経費節減となるため広域で設置を図る。			
事業実施主体	名寄地区衛生施設事務組合			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他(負担金)
事業実施期間	始期	25年度	終期設定	有(終期 29年度) ・ 無
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	13,935	35,012	67,773	・広域最終処分場建設事業費名寄市負担金
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	13,935	35,012	67,773	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	0	13,935	35,012	67,773	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	251	194	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	1市2町1村の名寄地区衛生施設事務組合で整備し埋立ごみの適正処理を行うため有効である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	内淵処分場はあと数年で一杯となることから、廃棄物の適正処理に必要な処分場整備は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	単独設置よりも広域で設置することにより建設経費節減となるため有効である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広域事業であり統一される。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度完成に向け計画的に工事発注等が行われている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	広域事業として平成29年度完成に向け順調に整備事業を進めている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	内淵一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設整備事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	2	循環型社会の形成
		基本事業	2	廃棄物の適正処理
		実施計画事業	4	広域最終処分場整備事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	埋立ごみの適正な処理のため					
対象(何を又は誰を)	内淵一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設					
手段＝活動(仕事)	基幹設備・機器の更新と修繕					
意図(どのような成果を期待しているか)	27年稼働している浸出水処理施設を今後閉鎖するまで浸出水の適正処理をする必要がある。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他(負担金)
事業実施期間	始期	26年度	終期設定	有(終期	28年度)	・無
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				実績	実績	実績		
活動指標	1	m ³	目標					
			実績	40	40	40	40	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	6,832	7,020	・基幹設備の取り換え修繕
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0		6,832	7,020	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	0	0	6,832	7,020	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	103	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年度から広域最終処分場が運用開始となるが、それ以降も浸出水の水質が基準値以下になるまで運用する必要がある。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	内淵最終処分場を適正使用するために必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	内淵最終処分場の浸出水を適正に処理するために有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	機器更新、修繕することで適正処理の能力を回復できる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	名寄市全体の廃棄物処理施設のため偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成26年から平成28年の3カ年で機器更新と修繕を行い処理能力を維持する。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	必要な機器更新と修繕を計画的に進めることにより、浸出水の適正処理を行う。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課廃棄物対策係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	塵芥収集処理事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	無	主要施策	2	循環型社会の形成
		基本事業	2	廃棄物の適正処理
		実施計画事業	2	収集に係る整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	廃棄物の効率的な収集と適正な処理・処分を行うことによって、有害化学物質の発生を抑制し、安全で快適な生活環境をつくれます。				
対象(何を又は誰を)	市民が排出する廃棄物				
手段＝活動(仕事)	分別ガイドブック、分別ポスター等を使用した廃棄物の分別方法、収集曜日等の排出方法の周知。				
意図(どのような成果を期待しているか)	廃棄物の排出抑制と適正な分別による排出。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	S48年度	終期設定	有(終期年度)	無
根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度(年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 埋立ごみ収集処理量	t	目標					
	実績		1938	1964	1896	1800		
	2 炭化ごみ収集処理量	t	目標					
実績	2058		2039	1968	1900			
成果指標	3 資源ごみ収集処理量	t	目標					
	実績		1234	1262	1202	1250		
	1		目標					
2		目標						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	132,624	126,870	134,593	151,396	01報酬	1,742,688円
国道支出金					04共済費	567,031円
地方債					07賃金	1,708,805円
その他					09旅費	140,600円
一般財源	132,624	126,870	134,593	151,396	11需用費	3,670,815円
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	12役務費	400,273円
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	13委託料	125,563,373円
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	14使用料	690,120円
総事業費	135,966	130,185	137,908	154,711	27公課費	109,700円
対前年比(%)	-	96	106	112	コストの算出方法	
事業コスト						
活動指標1						
活動指標2						
活動指標3						

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	廃棄物による環境汚染、最終処分場の延命化等による廃棄物の減量化の必要性が認識され、その都度廃棄物の分別及び排出方法等を変更してきた。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	一般廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律によって、「市町村は適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める」と規定されているため、市が主体的に実施しなければならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	一般廃棄物収集等業務委託、紙製容器・古紙類収集処理委託等、廃掃法の委託基準を満たし、職員の質的向上、能率的運営からサービス向上、専門的知識を有した人員を確保する観点からも有効と判断する。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業費の9割を占める委託費については、廃棄物収集・処理に関する委託業務等審議委員会に諮っており、適正と判断する。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	対象は一般廃棄物を排出しようとする全市民となっており、受益者負担は廃棄物を排出しようとする市民が負担をするため問題ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	排出された廃棄物の収集及び処理を適正に行われている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	廃棄物の効率的な収集と適正な処理・処分を行うことによって、有害化学物質の発生を抑制し、安全で快適な生活環境をつくるためには、かかせない事業であり、今後も国の動向を注視していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	11	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	環境生活課廃棄物対策係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	広域プラスチック等処理			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	無	主要施策	2	環境型社会の形成
		基本事業	2	廃棄物の適正処理
		実施計画事業	1	施設の適正運営

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	環境問題も含め、新たな社会システムの構築が急務となっており、リサイクル(再資源化)の推進を通じ、環境と調和した「循環型社会」の構築を図ります。			
対象(何を又は誰を)	市民が排出するプラスチック容器包装類及びペットボトル			
手段＝活動(仕事)	分別ガイドブック、分別ポスター等を使用した廃棄物の分別方法、収集曜日等の排出方法の周知。			
意図(どのような成果を期待しているか)	廃棄物の排出抑制と適正な分別による排出。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H12年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	容器包装リサイクル法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 広域ペットボトル搬入量	t	目標					
			実績	119.84	125.51	101.56	100	
	2 広域その他プラ容器搬入量	t	目標					
実績			491.48	489.86	483.73	480		
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	11,651	11,079	12,277	13,177	02給料 240,000円 11需用費 5,075,105円 12役務費 48,600円 13委託料 6,913,080円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,651	11,079	12,277	13,177	
人件費	2,205	2,188	2,188	2,188	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	
総事業費	13,856	13,267	14,465	15,365	
対前年比(%)	—	96	109	106	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	容器包装リサイクル法では、「家庭から排出された容器包装について収集、分別、異物除去などを行う」、「特定分別基準適合物を保管施設に保管し、分別基準に適合させること」と規定されているため、市が主体的に実施しなければならない。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	a	収集された対象物を、プラスチック圧縮梱包業務、ペットボトル中間処理業務を委託することにより、施設・機械・車両の修繕メンテが図られること、特殊車両等の運転技術者等の確保できる観点からも有効と判断する。
効率性	a	廃棄物収集・処理に関する委託業務等審議委員会に諮っており、適正と判断する。
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	対象は、プラスチック容器包装類及びペットボトルを排出する全市民となるので問題ない。
達成度	a	容器包装リサイクルを適正に実施している。
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A	リサイクル(再資源化)を推進し、「循環型社会」の構築に向けてかかせない事業である。今後も、国の動向に注視していく必要がある、	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	12
評価担当課	建設水道部建築課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	公営住宅の改善整備		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	8	住宅の整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市の公営住宅の多くは昭和40年から50年代に建設された建物であり、このうち、今後もストックが可能な住棟においては、改善や改修を行い建物を延命させることで既存ストックを有効活用できる。建替えと比較してもイニシャルコストが抑えられ、居住環境の整った住戸を供給することが出来る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成22年度に策定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存ストックとした団地の改善事業を進めており、現在はノースタウンなよろ団地と風舞団地の住棟の外壁や屋上防水の改善、旧西町団地においてはとりにこわしを進めている。
施策の課題	今後も維持管理する既存団地においても、老朽化が進行するため多様化した市民のニーズに対応できなくなる部分もある。このため、計画搭載以外の公営住宅においても計画的修繕を実施する必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
既設公営住宅改善事業	改善をする公営住宅の団地数	目標値	2	2	3	
		実績値	2	2	3	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	団地入居者の円滑な事業協力もあり、改善は計画どおり遂行し順調に推移している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

引き続き、団地入居者の理解を得ながら改善事業を進めていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	既設公営住宅改善 事業	既存住宅の共用部改善等 (屋上・外壁)、不良住宅の 除却	108,107	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	12	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	建築課建築係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	既設公営住宅改善事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	8	住宅の整備
		基本事業	2	公営住宅の改善整備
		実施計画事業	1	既設公営住宅改善事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	既設公営住宅の安全安心な居住環境の提供			
対象(何を又は誰を)	公営住宅に入居する市民及び入居可能な市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	既設公営住宅の適正な管理を行うために、維持可能住棟の修繕・改善工事や不良住宅の除却により、耐久性や居住性の向上と安全性の確保が図られる			
意図(どのような成果を期待しているか)	改善等により安全安心な居住環境を提供することができる			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 <input checked="" type="radio"/> 請負 <input type="radio"/> その他()
事業実施期間	始期	H22年度	終期設定	有(終期年度) <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
根拠法令・条例等	公営住宅法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 当該年の改善事業をするための発注件数 実際に改善事業を実施した件数	件	目標	2	2	3	2	
			実績	2	2	3		
	2 除却住戸 除却が完了した住戸(全32戸)	戸	目標	0	0	8	4	
			実績	0	0	8		
成果指標	1 改善住棟数(累計) 改善が完了した住棟数(累計)	棟	目標	0	1	3	4	
			実績	0	1	3		
	2 除却住戸数(累計) 除却が完了した住戸数(累計)	%	目標	0	0	25	37	
			実績	0	0	25		

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	19,036	74,108	108,107	146,550	
国道支出金	8,514	28,479	54,649		ノースタウンなよろ団地(設計) 3,618
地方債					風舞団地(改善) 98,809
その他					西町団地(除却) 5,680
一般財源					計 108,107
人件費	7,351	7,292	7,292	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	※社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)で
担当職員数	1.10	1.10	1.10		各年度一括して交付されるため事業按分して
総事業費	26,387	81,400	115,399	146,550	算定した。
対前年比(%)	—	308	142	127	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1 13,194	40,700	36,445		総事業費/活動指標
	活動指標2 0	0	758		
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	特に無し
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公営住宅整備基準や住宅関連規定に基づいた仕様規定で改善を行っており、安定的に安心して暮らせる住宅を供給できている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	低所得者の住宅困窮者の住生活を向上するため、老朽化や断熱性の乏しい公営住宅を改善して整備することは有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年の実施設計において手法やコストを意識し、華美なものとならないよう努めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	a	受益者(入居者)の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	住宅マスタープラン及び公営住宅等長寿命化計画に基づき事業を着手し、現在までに瑞生団地トイレ水洗化、ノースタウンなよろ団地1棟改善、風舞団地2棟改善、旧西町団地2棟除却を実施しており、計画どおりに改善事業を進めている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	既設公営住宅の改善は、居住環境の向上のみならず、ランニングコストの低減や維持保全としても建築物の延命化につながる有効な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	13
評価担当課	建築課指導係
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	民間住宅の整備促進		
総合計画の位置づけ	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	8	住宅の整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	人口減少や少子・高齢社会が進行しているなか、子どもからお年寄りまで誰もが安全に安心して暮らしやすい居住環境づくりに取り組む。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	住宅相談窓口を設置し、寒冷地の気候風土に適した住宅・低炭素社会に対応した環境に配慮した住宅等への技術相談や情報提供に努めている。また既存住宅ストックの有効活用の促進、とりわけ、地震災害に対して安全な住宅整備の施策として耐震改修等補助事業を実施している。
施策の課題	市内民間住宅の耐震化率の向上を目指して、耐震診断・耐震改修を行う住宅所有者への補助事業を実施しているが、利用実績がなく住宅の耐震化は思うように進んでいない。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
住宅相談窓口の設置		目標値	—	—	—	
		実績値	50	45	48	
		進捗率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
民間住宅の耐震化の促進		目標値	—	—	—	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	住宅相談及び民間住宅の耐震化については、市は民間住宅の課題や問題点について、支援・助言・指導を行っており概ね計画通り進んでいる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も住宅相談窓口の設置や民間住宅の耐震化の促進に取り組む

6 ワーキンググループの意見等

—

7 外部評価の意見等

—

8 2次評価の意見等

住宅相談窓口の設置による技術相談に努め、耐震改修等補助事業を実施しており、概ね順調と判断される。

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	木造住宅の耐震改修等補助事業	耐震診断、耐震改修を行う住宅所有者に対し、費用の一部を補助する	0	a	a	a	a	c	b		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

・住宅相談窓口の設置

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	13	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	建築課指導係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	木造住宅の耐震改修等補助事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	Ⅲ	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	8	住宅の整備
		基本事業	3	民間住宅の整備促進
		実施計画事業	1	住宅相談窓口の設置や民間住宅の耐震化の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	民間住宅の耐震性を向上させ、市内民間住宅の耐震化率90%を目指す					
対象(何を又は誰を)	旧耐震基準(昭和56年5月以前に建設)の個人住宅を所有し居住している市民					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	住宅所有者が行う、耐震診断・耐震改修の費用の一部を補助する					
意図(どのような成果を期待しているか)	住宅の耐震化により、地震の被害から生命財産を守る					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	H23 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無	
根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 民間住宅の耐震診断補助 補助件数	件		目標	5	10	10	10	
				実績	0	0	0	—	
	2 民間住宅の耐震改修補助 補助件数	件		目標	5	10	10	10	
				実績	0	0	0	—	
	3			目標					
				実績					
成果指標	1 民間住宅の耐震化率	%		目標			90		
				実績			—		
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	コストの算出方法
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	—	—	—	
事業コスト					
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国の指針、道の計画により、市の計画においても住宅の耐震化率の目標値を設定しているため、耐震化の推進施策の1つとして、市民の負担軽減のための補助事業は重要と考える
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	民間住宅の耐震化の推進施策の1つとして、市民の負担軽減のための補助事業は有効かつ重要と考える
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	利用実績が無いため成果は発揮されていないが、補助額は全道で平均的である
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域の住宅を対象としており、公平性は保たれていると考える
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	c	補助事業の実績はなく、耐震化率の目標達成は難しい現状である

5 1次評価

評価結果	理由	
B	利用実績は無いが民間住宅の耐震化の推進施策の1つとして、市民の負担軽減のための補助事業は重要と考える	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	補助制度の内容・事業規模等の検証は必要と考える	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	14
評価担当課	建設水道部上下水道室工務課、浄水場
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	安定供給の確保		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	10	上水道・簡易水道の整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	水道未普及地域の解消を目指すとともに、水道利用者へ安定した水道水の供給と安全でおいしい水道水を提供します。また、健全経営を維持するために、有収率の向上に努めます。さらに、震災などの災害時にも対応できるよう、耐震性に優れた水道施設を整備し、防災体制の確立を図るとともに、ライフラインとしての機能の向上を推進します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	長期安定供給できる水源の確保と包括・統合による送水管の新設に取り組むとともに、上水道給水区域内の老朽管更新と配水管網整備を行っている。浄水場施設についても、計画的に設備の更新及び修繕を行い施設の機能維持に努めている。
施策の課題	昨今の国の情勢からも、国庫補助事業及び交付金の減額が予想される上に、近年の節水傾向及び人口減少に伴い、料金収入の減少が見られるため、水道事業会計の健全経営には事業費の削減を余儀なくされることも考えられるため、計画通りに整備を進めることが困難になってくると思われる。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
送水管新設	緑丘浄水場から風連地区への送水管の新設(km)	目標値				
		実績値			3.90	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
配水管網整備	配水管網整備延長(km)	目標値				
		実績値	1.67	1.72	0.94	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
老朽管更新整備	配水管更新整備延長(km)	目標値				
		実績値	5.15	5.55	3.36	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
緑丘浄水場・取水施設改修事業	計画に基づいた浄水場及び取水施設の改修事業(件数)	目標値	2	5	6	
		実績値	2	5	7	
		進捗率	100%	100%	117%	
旧簡易水道改修・修繕事業	ソフト統合した旧簡易水道施設の改修(件数)	目標値	0	0	0	
		実績値	0	0	0	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	水道利用者、及び利用希望者へ安定した水道水の供給と安全でおいしい水道水を提供するため、計画的に整備を進めている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

水道利用者及び利用希望者へ安定した水道水の供給と安全でおいしい水道水を提供するため、引き続き整備を行います。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H25年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H25決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	上水道第2期拡張事業	安定供給への水源確保と、区域拡張・統合の配水管、送水管整備	23,100	a	a	a	a	a	A		
2	配水管網整備事業	配水管網整備による水道利用者及び利用希望者への安定供給と未整備地区の早期解消	25,641	a	a	a	a	a	A		
3	老朽管更新事業	配水管更新整備による長期安定供給と資源有効利用の促進	182,057	a	a	a	a	b	A		
4	緑丘浄水場・取水施設改修事業	浄水場施設・機器更新を図ることにより将来に渡る安定給水体制の維持	23,601	a	a	a	a	a	A		
5	旧簡易水道改修・修繕事業	平成20年度にソフト統合をした旧簡易水道を今後も活用していくため、必要な改修を行うことにより、今後も安定給水が可能となる	0								

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

簡易水道改修・修繕事業

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	上下水道室工務課上水道係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	上水道第2期拡張事業			
総合計画の位置づけ	① 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	1	安定供給の確保
		実施計画事業	1	水道水源の確保

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	平成7年度からの継続事業で、給水量増加の現状で今後も多様化する利用形態による需要増加と、区域統合および郊外未整備地区の区域拡張を実施			
対象(何を又は誰を)	水道利用者及び利用希望者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	安定供給への水源確保と、区域拡張・統合の配水管、送水管整備			
意図(どのような成果を期待しているか)	上水道区域統合及び拡張における安定供給の促進			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H7 年度	終期設定	① (終期 H35 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	水道法、名寄市水道事業給水条例、名寄市簡易水道事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	
活動指標	1	送水管新設	km	目標					
				実績			3.9	2.9	
	2			目標					
実績									
成果指標	1	送水管新設	km	目標					
				実績			3.9	2.9	
	2			目標					
実績									

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	23,100	148,046	155,000	送水管新設工事(3工区) L=3,950m C=148,046千円
国道支出金		7,666	49,348	50,000	
地方債		15,400	98,600	105,000	
その他					
一般財源		34	98		
人件費	0	6,629	6,629	6,629	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数		1.00	1.00	1.00	
総事業費	0	29,729	154,675	161,629	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	520	104	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1		37	53	総事業費(千円)÷整備延長(m)
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 水道事業者として、水道利用者への水道水の安定した供給及び水質の確保を図る必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在、地下水を水源とする風連地区への将来にわたる安定給水や水質を確保するため、河川水を水源とする緑丘浄水場から風連地区への送水管の新設は有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しコスト削減を図っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の計画通り事業を実施していることから順調と判断した。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	将来にわたる安定給水や水質を確保するために必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	上下水道室工務課上水道係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	配水管網整備事業			
総合計画の位置づけ	① 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	1	安定供給の確保
		実施計画事業	5	配水管網整備の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	道路改良工事に併せた配水管新設を行うことにより、生活環境整備と未利用者への普及			
対象(何を又は誰を)	水道利用者及び利用希望者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	配水管網整備の計画的な推進			
意図(どのような成果を期待しているか)	安定供給と未整備地区の早期解消			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 ①(請負) その他()			
事業実施期間	始期	S19 年度	終期設定	①(終期 H33 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	水道法、名寄市水道事業給水条例、名寄市簡易水道事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 配水管網整備	km	目標					
			実績	1.67	1.72	0.94	0.80	
	2		目標					
			実績					
成果指標	1 配水管網整備	km	目標					
			実績	1.67	1.72	0.94	0.80	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	24,350	25,641	21,146	17,000	配水管網整備工事(7路線) L=936m C=21,146千円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	24,350	25,641	21,146	17,000		
人件費	10,025	9,944	9,944	9,944		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	1.50	1.50	1.50	1.50		
総事業費	34,375	35,585	31,090	26,944		
対前年比(%)	—	104	87	87	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	15	15	23	21	総事業費(千円)÷整備延長(m)
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。水道事業者として、水道利用者及び利用希望者への水道水の安定供給及び水質の確保を図る必要があると考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	配水管網整備により、水道未普及地域の解消を図る。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の計画通り年間25,000千円前後での整備を毎年実施しているため順調と判断した。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	水道未普及地域の解消のために必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成26年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	上下水道室工務課上水道係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	老朽管更新事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	1	安定供給の確保
		実施計画事業	5	配水管網整備の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	更新により、流速急変・漏水事故及び断水工事で発生する濁水等が解消され、耐震性を向上させることで、良質な飲料水の安定供給を行う。			
対象(何を又は誰を)	水道利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	配水管更新整備の計画的な推進			
意図(どのような成果を期待しているか)	長期安定供給と資源有効利用の促進			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	有 (終期 H33 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	水道法、名寄市水道事業給水条例、名寄市簡易水道事業条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			実績	実績	実績	実績	実績
活動指標	1	老朽管更新整備	km	目標					
				実績	5.15	5.55	3.36	1.74	
	2			目標					
実績									
成果指標	1	老朽管更新整備	km	目標					
				実績	5.15	5.55	3.36	1.74	
	2			目標					
実績									

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	203,712	182,057	81,340	80,900	老朽管更新工事(11路線) L=3,362m C=81,340千円	
国道支出金	24,520	22,122	4,708	9,866		
地方債	176,200	159,900	76,614	71,034		
その他	1,793					
一般財源	1,199	35	18	0		
人件費	10,025	9,944	9,944	9,944		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	1.50	1.50	1.50	1.50		
総事業費	213,737	192,001	91,284	90,844		
対前年比(%)	—	90	48	100	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	40	33	24	46	総事業費(千円)÷整備延長(m)
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。水道事業者として、水道利用者への水道水の安定供給を図る必要があると考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	配水管更新整備は、漏水事故による断水等を減少させ、水道利用者への水道水の安定供給を図るとともに、健全経営を維持するための、有収率の向上に有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	水道事業会計の健全経営の為、平成26年度から事業費の圧縮を図っているが、年平均4.0km程度の整備を行ってきているため、概ね順調と判断した。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	水道利用者へ水道水の安定供給のために必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	上下水道室浄水場管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	緑丘浄水場・取水施設改修事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	1	安定供給の確保
		実施計画事業	3	浄水場の機能向上・維持改修

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	浄水場施設・機器更新を図ることにより、将来にわたる安定給水体制を維持する。			
対象(何を又は誰を)	給水区域内の水道使用者及び使用希望者。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	浄水場及び取水施設改修事業の計画的な推進。			
意図(どのような成果を期待しているか)	将来にわたる安定給水体制の維持。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 (請負) その他()			
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	(有) (終期 33 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 緑丘浄水場・取水施設改修事業	件	目標	2	5	6	1	
			実績	2	5	7	1	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 緑丘浄水場・取水施設改修事業	件	目標	2	5	6	1	
			実績	2	5	7	1	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	15,960	23,601	29,765	6,221	
国道支出金					
地方債	4,400	10,800	17,300	6,200	
その他	10,112	5,712			
一般財源	1,448	7,089	12,465	21	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	15,960	23,601	29,765	6,221	
対前年比(%)	—	148	126	21	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道利用者が求める安全で安心な水道水の安定供給及び水質の確保。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	計画的に設備の更新及び修繕等を実施しているので有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	老朽化した機器の更新をする事によって、修繕費等の削減が見込まれます。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	料金収入にて水道事業を運営しており、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね順調に推移している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	安定給水体制を維持するために必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	14	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	上下水道室浄水場管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	旧簡易水道改修・修繕事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	10	上水道・簡易水道の整備
		基本事業	1	安定供給の確保
		実施計画事業	4	安定供給能力向上の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	平成20年にソフト統合をした旧簡易水道の浄水場を今後も活用していくため、必要な改修を行うことにより、今後も安定給水が可能となる。			
対象(何を又は誰を)	各旧簡易水道給水区域内			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	国庫補助事業を友好的に活用し事業を推進します。			
意図(どのような成果を期待しているか)	水道水の安全・安定供給			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 (請負) その他()			
事業実施期間	始期	H29 年度	終期設定	(有) (終期 H30 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (H29 年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 川西浄水場改修			目標	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1			目標					
				実績					
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	将来にわたる水量・水質の安定供給を目指します。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	水道利用者への安定供給のため遠方監視及び水量・水質の監視体制を強化することが有効な手段です。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	老朽化した設備に、より精度の高い機器等を導入する事により、将来的にコストの削減に繋がります。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	料金収入にて水道事業を運営しており、受益者負担は適正です。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね順調に推移している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	安定給水体制を維持するために必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	15
評価担当課	建設水道部都市整備課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	広域幹線道路の整備		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	27	道路の整備

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	広域幹線道路を管轄する国や北海道に対し、市民要望などを踏まえて、歩道の新整備や老朽化に伴う維持的な補修などを中心に要請し、早期着工や整備促進を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	まちづくり懇談会をはじめ小中学校PTA懇談などで市民の要望を聞き取りをしている。
施策の課題	国や北海道の情勢によって、要求した事業すべてが早急に実現することは難しいこと。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(H29年度)
広域幹線道路の整備	歩道整備目標延長に対する達成率	目標値	—	—	—	100
		実績値	—	—	—	—
		進捗率	—	—	—	—
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	歩道整備に向け順調に推移している	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

市民要望を早期実現化するために、具体的な内容で整理し国や北海道への要求を強めていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

—

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	国道の改良・整備	広域幹線道路を管轄する国に対して、市民からの意見をもとに、要望・要請をする。	—	a	a	a	a	d	A		
2	道道の改良・整備	広域幹線道路を管轄する北海道に対して、市民からの意見をもとに、要望・要請をする。	—	a	a	a	a	b	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	15	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	都市整備課 土木係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	広域幹線道路の整備(国道)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	27	道路の整備
		基本事業	72	広域幹線道路の整備
		実施計画事業		国道の改良・整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	国が管轄する広域幹線道路の国道239号線のバイパス整備や各歩道の再整備などの維持事業の早期実現により、市民の安全で円滑な交通空間を図るため。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	広域幹線道路を管轄する国に対して、市民からの意見をもとに、要望・要請をする。			
意図(どのような成果を期待しているか)	要求事業の早期着工・整備推進を促し、市民の快適で安全・安心なまちづくりに寄与する。			
事業実施主体	国			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ (無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (H29年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
人件費	—	—	—	—	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	—	—	—	—	
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	—	—	—	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	—	—	—	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国の情勢によって、道路整備の着手のタイミングや事業進捗に影響してくる可能性がある。
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	行政として地域で抱える問題を、国へ要望・要請することは必須でありニーズは高い。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民から聞き取った意見を整理し、国へ直接要望することは、方法として最短ルートであり有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業実施主体が国であるため、削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担とならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	d	事業着手に至っていない。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	早期実現に向けて国への要望を続けていく。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
—	—

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	15	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	都市整備課 土木係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	広域幹線道路の整備(道道)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	27	道路の整備
		基本事業	72	広域幹線道路の整備
		実施計画事業		道道の改良・整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	北海道が管轄する広域幹線道路の歩道未整備区間における整備の早期実現により、通学する学生などの市民の安全・安心な歩行空間を図るため。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	広域幹線道路を管轄する北海道に対して、市民からの意見をもとに、要望・要請をする。			
意図(どのような成果を期待しているか)	要求事業の早期着工・整備推進を促し、市民の快適で安全・安心なまちづくりに寄与する。			
事業実施主体	北海道			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H27 年度	終期設定	有 (終期 H29 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (H29年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 用地調査・物件調査	m	目標	—	—	—	200	H27に用地調査・物件調査予定
			実績	—	—	—	—	
	2 用地買収・物件補償	m・棟	目標	—	—	—	—	H28に用地買収(L=200m)を予定
			実績	—	—	—	—	H28に物件補償(N=1棟)を予定
	3 歩道整備	m	目標	—	—	—	—	H29に歩道整備(L=200m)を予定
			実績	—	—	—	—	
成果指標	1 目標率	%	目標	—	—	—	100	100
			実績	—	—	—	100	—
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
人件費	—	—	—	—	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	—	—	—	—	
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	—	—	—	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	—	—	—	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	北海道の情勢によって、歩道整備の進捗に影響してくる可能性がある。
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	行政として地域で抱える問題を、北海道へ要望・要請することは必須でありニーズは高い。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民から聞き取った意見を整理し、北海道へ直接要望することは、方法として最短ルートであり有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業実施主体が北海道であるため、削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	歩道整備は、公共性のある事業なので、受益者負担とならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	平成27年度に北海道が事前測量・調査を実施予定しています。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	事業化に向けての事前調査を行っているため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
—	—

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調査書

整理番号	16
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	高速交通体系の確立		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	13	総合交通体系

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	北海道縦貫自動車道の早期建設、宗谷本線の高速化や利便性の向上など、多様性のある高速交通ネットワークの形成に取り組むことを目的に、市民の利便性を高めるべく、利用しやすい交通拠点の整備や公共交通機関の整備を図ります。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	上記の目的を達成するため、道路については、高速自動車国道旭川名寄間建設促進期成会や北海道開発幹線自動車道道北建設促進期成会、一般国道40号名寄・稚内間整備促進期成会、宗谷本線については、宗谷本線活性化推進協議会を活用しながら、国や関係機関に対する要請活動を行ってきている。
施策の課題	士別市多寄町から名寄市間12kmについては当面着工しない区間としてされておりましたが、平成26年5月の北海道開発局事業審議委員会において事業継続が妥当と判断され、同年8月に事業の再開が決定されました。今後は士別剣淵～名寄市間の整備促進、早期完成が課題です。宗谷本線については石勝線の事故後、安全安心な運行に方針が変更されたため、高速化や利便性の向上は安全運行が確立されてからと方針が変更されています。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
各種道路関係期成会要望活動	夏季・秋季中央要望回数	目標値	2	2	1	
		実績値	2	2	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
宗谷本線要望活動	JR北海道に対する要望回数	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	高規格幹線道路については、これまでの要望活動が実り、早期完成に向け、現段階では順調に推移すると考えているが、宗谷本線の完全高速化には路盤の変更や安全な運行に課題があり、継続して、本期成会の要望実現に向け、要望活動が必要。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も国や関係機関に対し要望活動を実施し、各構成市町村との連携を図りながら役割分担し取り組みを継続する。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

要望活動を含め、地道な活動は評価でき、継続して活動すべきであり、順調に推移していると判断できる。

8 2次評価の意見等

外部評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	各種期成会負担金	高速自動車国道旭川名寄間建設促進期成会負担金	89,000								
		北海道開発幹線自動車道道北建設促進期成会	99,000								
		一般国道40号名寄稚内間整備促進期成会	122,000								
2	宗谷本線活性化推進協議会負担金	宗谷本線活性化推進協議会	0								

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	16	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	北海道縦貫自動車道の建設促進(各種期成会)			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	13	総合交通
		基本事業	1	高速交通体系の確立
		実施計画事業	1	北海道縦貫自動車道の建設促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高速交通ネットワークの形成のため				
対象(何を又は誰を)	圏域住民				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	国や関係機関に対し、各種期成会を通じながら要請活動を実施する。				
意図(どのような成果を期待しているか)	北海道縦貫自動車道の建設促進。				
事業実施主体	国				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	S41年度	終期設定	有(終期年度)	無
根拠法令・条例等	国土開発幹線自動車道建設法、高速自動車国道法				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 各種期成会要望活動	回	目標	2	2	1	1	6
			実績	2	2	1	-	-
	2 期成会負担金 (高速旭川名寄、北海道開発幹線、一般国道40号)	千円	目標	310	310	310	310	1,240
			実績	310	310	310	-	930
成果指標	1 要望活動実施件数	回	目標	2	2	1	1	6
			実績	2	2	1	-	-
	2 期成会負担金実績		目標	310	310	310	310	1,240
			実績	310	310	310		930

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	310	310	310	310	高速自動車国道旭川名寄間建設促進期成会負担金89千円 北海道開発幹線自動車道北建設促進期成会負担金99千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	310	310	310	310	
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	一般国道40号名寄稚内間整備促進期成会負担金122千円
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	3,652	3,625	3,625	3,625	
対前年比(%)	-	99	100	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民のみならず圏域住民から高速交通ネットワークの形成はニーズが高く、地域の活性化、地域振興には必要なものとする。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	国の動向次第で変わるため、継続的に国や関係機関に対する要望活動の実施が必要とする。負担金については圏域として活動するための負担分として相応なものとする。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市単独事業ではなく、期成会として圏域の市町村で負担しているため、経費負担はある程度必要なものとする。コストについても継続性が求められる事業であるが、事業費の圧縮にも努めているところ。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	対象は圏域住民であり、皆が享受できるものとする。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	これまでの要望活動が実り、高規格幹線道路土別剣淵～名寄間の事業再開決定がなされた。期成会活動も活動事業の進捗率が高く、達成度合いは高い。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成26年8月に土別剣淵～名寄間の整備が事業再開の決定を受けました。今後、早期完成に向け期成会としても継続して要望活動を実施する必要があります。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	16	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	宗谷本線活性化(各種期成会)			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	無	主要施策	13	総合交通体系
		基本事業	1	高速交通体系の確立
		実施計画事業	2	宗谷本線の完全高速化

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	平成12年から宗谷本線に特別急行列車が運行されましたが、名寄・稚内間は高速化されていない			
対象(何を又は誰を)	上川北部以北の首長・議長・商工会で構成する協議会			
手段=活動(仕事)	上記目的を達成するために、JR北海道など関係機関に対し陳情・要望活動を実施している。			
意図(どのような成果を期待しているか)	宗谷本線の完全高速化及び特急列車の快適性の向上。安全・安心の確保と事故等の再発防止。			
事業実施主体	宗谷本線活性化推進協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	平成12年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	宗谷本線活性化推進協議会規約			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1 JR北海道など関係機関への陳情・要望活動 JR北海道宗谷北線運輸営業所に対する要望		目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	2		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 JR北海道など関係機関への陳情・要望活動 JR北海道宗谷北線運輸営業所に対する要望		目標	1	1	1	1	
			実績	1	1	2		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	現在、負担金なしで活動している。 (過去の負担金の切り崩し)
国道支出金					
地方債					
その他 一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	-	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点


情勢の変化	平成17年度総会より、書面総会の開催及び負担金の徴収なしで、当面の間活動を行うこととした。
改善点	指摘事項 有 () -

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	宗谷本線の完全高速化及び利便性の向上は、地域の活性化にもつながると考える。また、和寒町以北の自治体(首長・議長)及び商工会で組織をして活動しており、負担金の徴収もないことから協議会の加入は必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	多くの構成団体による陳情・要望活動を実施し、JR北海道及び北海道などへ地域の声を伝えることは有効な手段と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、負担金を徴収していないため、人件費以外の予算を伴わない活動である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	構成団体である宗谷本線沿線の活性化に繋がる取り組みであり、負担金徴収がないため問題ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年、活動計画通り陳情・要望会を実施しており、昨年はJRの事故が相次ぎ特急列車の運休もあったことから臨時の陳情を実施した。達成度は100%。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	宗谷線の完全高速化及び利便性向上は、地域の活性化に繋がると考えられる。 上川北部以北の首長・議長・商工会で組織されている協議会で、自治体連携して 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	17
評価担当課	総務部企画課企画調整係
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	公共交通機関の整備・確保と利用促進		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	13	総合交通体系

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢者(免許返納者)や学生など自家用車を使用しない方もおり、市民の日常生活に必要な公共交通手段の整備・確保のため、バス路線等の確保・維持対策を実施している。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	郊外部と市街地を結ぶデマンド型交通の導入、名寄市街地での市内循環バスの試験運行事業、及び市郊外部・近隣市町村を結ぶ路線バスへの運行補助事業を実施し、利便性向上に向けた検討や、地域のバス路線の確保に努めている。
施策の課題	市内の循環バスについては、効率的・効果的な路線で、かつ、利便性を確保した便数など、持続可能なバス路線について計画する必要がある、市郊外部の交通空白地帯における交通手段の必要性や、利用者が減少している郊外バス路線の、利便性を確保した見直し策などについて検討する必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度 (年度)
デマンド型交通の導入実施	利用者数	目標値	5,412	5,584	4,938	
		実績値	5,412	5,584	4,938	
		進捗率	100%	100%	100%	
なよろ地区 コミュニティバス試験運行事業	利用者数	目標値	34,171	49,886	49,891	
		実績値	34,171	49,886	49,891	
		進捗率	100%	100%	100%	
生活交通路線運行	利用者数	目標値	131,579	129,622	120,561	
		実績値	131,579	129,622	120,561	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	路線バスの確保・維持により、地域住民へ必要な公共交通サービスが提供されており、コミュニティバス試験運行事業については、運行状況やアンケートをもとに、この間見直しを行い計画的に運行がされている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

試験運行により得られた結果や、各路線の乗降者数、地域ニーズをもとに、効率的なバス路線を検討し、引き続きバス路線の確保・維持に努めます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	デマンド型交通の導入実施	郊外部に事前予約制のデマンド型交通を導入	2,573	a	a	a	a	a	A		
2	なよろ地区 コミュニティバス試験運行事業	市内循環バスの再編及び、中心市街地へのアクセス向上	17,315	a	a	a	a	a	A		
3	生活交通路線運行	市内、及び近隣市町村とを結ぶ路線バス等の運行維持	32,230	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	17	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	デマンド型交通の導入実施			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	13	総合交通体系
		基本事業	2	公共交通機関の整備・確保と利用促進
		実施計画事業	2	バス輸送の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	郊外部では住居が広範囲に分散し、既存の定時定路線型の路線バス運行では利便性も低いことから、効率的で、戸口までの送迎が可能な、予約型のデマンド交通へ運行方法を転換し地域の交通手段を確保する			
対象(何を又は誰を)	旧下多寄線沿線、及び下多寄方面の交通空白地域に居住する方(豊栄～下多寄・西風連)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	デマンド交通の運行を継続することで、地域の公共交通を確保する			
意図(どのような成果を期待しているか)	公共交通は、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段であり、デマンド交通の確保・維持に努める			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H23 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 名寄市下多寄線 デマンド運行業務	人	目標				5000	
			実績	5412	5584	4938		
			目標					
成果指標	1 名寄市下多寄線 デマンド運行業務	人	目標				5000	
			実績	5412	5584	4938		
			目標					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	2,142	2,142	2,573	2,941	デマンド運行事業(1路線) 利用者4,938人 C=2,573千円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,142	2,142	2,573	2,941		
人件費	668	663	663	663		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	2,810	2,805	3,236	3,604		
対前年比(%)	—	100	115	111	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1.9	2.0	1.5	1.4	利用者数(人)÷総事業費(千円)
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () (無)
	利用者ニーズに合わせた乗降場所(停留所)の変更

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 当該バス路線は、運賃収入が運行に係る経費に満たないため、民間事業者単独での事業が困難であり、市が地域の交通手段を、安定確保することが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	必要に応じ運行する予約型となっており効率的である。また、戸口まで送迎を行う事が可能であるため、停留所までの距離が遠い従来の路線バス運行より、利便性が高いものとなっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予約型のため需要に応じた運行を行っており、委託事業者においても小型車両を使用し経費の節減に努めており適切である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通事業として一般的な運賃体系であり、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公共交通サービスの提供が適正に行われている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	17	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	なよろ地区 コミュニティバス試験運行事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	13	総合交通体系
		基本事業	2	公共交通機関の整備・確保と利用促進
		実施計画事業	2	バス輸送の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者(免許返納者)や学生など自家用車を使用しない方を始め、地域住民の移動手段を確保するため、市内循環バスの再編や、施設へのアクセス向上により、効率的で利便性の高いバス路線を計画し、中心市街地への誘導を図る			
対象(何を又は誰を)	名寄市内循環バス路線沿線及び市内に居住する方			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	コミュニティバスの試験運行事業の実施、及び運行結果の検証により、地域の公共交通を確保する			
意図(どのような成果を期待しているか)	公共交通は、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段であり、市内循環バス路線の確保・維持に努める			
事業実施主体	名寄市・交通事業者			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H24 年度	終期設定	有 (終期 H27 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				実績	実績	実績		
活動指標	1 名寄市コミュニティバス実証運行事業	人	目標				50000	
			実績	34171	49886	49891		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 名寄市コミュニティバス実証運行事業	人	目標				50000	
			実績	34171	49886	49891		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	15,197	27,001	17,315	17,601	コミュニティバス実証運行事業 利用者49,891人 C=20,630千円
国道支出金	5,819	17,644	12,429	7,920	
地方債					
その他					
一般財源	9,378	9,357	4,886	9,681	
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	18,539	30,316	20,630	20,916	
対前年比(%)	—	164	68	101	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1.8	1.6	2.4	利用者数(人)／総事業費(千円)
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 利用者ニーズや実証運行結果に基づき、便数・ダイヤ及び乗継ぎの変更

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 当該バス実証運行は、市内循環バス路線の効率化や利便性の高いバス路線の計画、及び中心市街地へのにぎわい創出等のため、実証運行を行うものであり、妥当と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市街地における移動手段として、循環バスの運行が有効であり、また、実証運行結果に基づいた見直しや、利用促進事業を適宜実施し、検証に必要な情報について収集されている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	運行事業者は、利用者数に応じ中型車両を導入し、経費の節減に努めており適切である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通事業として一般的な運賃体系であり、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公共交通サービスの提供が適正に行われており、今後の市内循環バスの効率化などに向け、各種情報が収集されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため必要な事業である。 また、実証運行についても代替性が無く必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	17	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	生活交通路線運行			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	13	総合交通体系
		基本事業	2	公共交通機関の整備・確保と利用促進
		実施計画事業	2	バス輸送の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者(免許返納者)や学生など自家用車を使用しない方を始め、地域住民の移動手段を確保するため、市郊外部や、近隣市町村を結ぶ路線バスへの運行費補助事業を実施し地域の足を確保する			
対象(何を又は誰を)	各運行路線の沿線や、市内及び近隣市町村に居住する方			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各バス路線への運行費補助を実施することで、地域の公共交通を確保する			
意図(どのような成果を期待しているか)	公共交通は、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段であり、市内及び郊外線の確保・維持に努める			
事業実施主体	交通事業者			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 生活交通路線運行	人	目標				120561	
			実績	131579	129622	120561		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 生活交通路線運行	人	目標				120561	
			実績	131579	129622	120561		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	29,801	31,564	32,230	37,630	生活交通路線等(路線) 利用者120,561人 C=34,219千円	
国道支出金						
地方債	9,000	12,930	13,700	14,700		
その他						
一般財源	20,801	18,634	18,530	22,930		
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	31,806	33,553	34,219	39,619		
対前年比(%)	—	105	102	116		コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	4.1	3.9	3.5	3.0	利用者数(人)／総事業費(千円)
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	自家用車の普及やバス路線沿線人口の減少による運賃収入の減少
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 当該バス路線は、運賃収入が運行に係る経費に満たないため、民間事業者単独での事業が困難であり、市が地域の交通手段を、安定確保することが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	沿線の地域住民の移動手段として、路線バスの運行が有効である
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	駅や病院などの生活に必要な施設と結節し、郊外の集落や近隣市町村の市街地を結ぶ効率的な路線で運行されており、運行事業者についても、既存車両の整備活用等により経費の節減に努めており適切である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通事業として一般的な運賃体系であり、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公共交通サービスの提供が適正に行われている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	18
評価担当課	都市整備課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	冬の安心安全な道路空間の確保		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり(生活環境・都市基盤)
	主要施策	29	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	冬期間の市道除排雪サービス、安全な交通の確保を図ります。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市民からの除排雪作業に対する要望が年々増加し、冬期間の交通の確保の除排雪だけではなく、状況に応じて、除排雪作業の指導や雪の処理を行っている。
施策の課題	除雪に携わるオペレーターの高齢化と作業員不足が進んでいる中、オペレーター不足は極めて重要な課題であり、除雪に携わる業者人員の確保を図る必要があり、市民との協働も理解していただく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
市道除雪事業(委託)	冬期間進めている除雪延長	目標値	445	445	449	
		実績値	445	445	449	
		進捗率	100%	100%	100%	
市道排雪事業(カット排雪)	冬期間進めている排雪延長	目標値	142	145	145	
		実績値	142	145	145	
		進捗率	100%	100%	100%	
道路除排雪事業(排雪タンク助成・市道及び私道ほか除排雪助成)	冬期間除排雪に関する助成費用	目標値	13,280	16,880	18,082	
		実績値	22,847	16,489	13,410	
		進捗率	172%	98%	74%	
除排雪機械購入事業	除雪機械更新購入台数	目標値	1	1	0	
		実績値	1	1	0	
		進捗率	100%	100%	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	冬期間の交通の確保を継続的に進めていることから、目標を達成していると判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、冬期間の交通確保のため、継続して行く。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	市道除雪事業(委託)	委託による除雪事業	189,105	a	a	b	b	a	A		
2	市道除雪事業(カット排雪)	委託による除雪事業	212,875	a	a	b	b	a	A		
3	道路排雪事業(排雪ダンプ助成他)	各助成の申請により、除排雪費用の一部を負担する。	13,410	a	a	b	b	a	A		
4	除排雪機械購入事業	老朽化した除雪機械の更新購入を行う。	0	a	a	d	b	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	18	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	都市整備課管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市道除雪事業(委託)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり(生活環境・都市基盤)
		主要施策	29	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進
		基本事業	80	冬の安心安全な道路空間の確保
		実施計画事業	98	市道除雪事業(委託)

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬期間の降雪による交通の確保のため、道路の除雪作業を目的としている。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	委託による除雪作業			
意図(どのような成果を期待しているか)	交通障害をなくし、安全な道路空間を確保する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H15 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 除雪延長 実施した除雪延長	km	目標	445	445	449	449	
			実績	445	445	449	—	
	2		目標					
			実績					
	3		###					
			実績					
成果指標	1 除雪延長 実施した除雪延長	km	目標	445	445	449	449	
			実績	445	445	449	—	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	191,966	176,295	189,105	189,745	
国道支出金	16,116				
地方債					
その他					
一般財源	175,850	176,295	189,105	189,745	
人件費	20,049	19,887	19,887	19,887	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	3.00	3.00	3.00	3.00	
総事業費	212,015	196,182	208,992	209,632	
対前年比(%)	—	93	107	100	
事業コスト	活動指標1	477	440	465	装事業費/除雪延長
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	除雪事業については交付金事業としてH21から補助事業採択されるようになり、H23～H24においては補助事業として行ったが、大雪シーズンには際限なく事業費が嵩む等の課題から、H25年度に一部を単独事業とする見直しを行っています。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、冬期間の交通の確保をするため、除雪サービスとして必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在の名寄市における除雪事業は、有効な手段である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	除排雪における市内の人員、機械力を最大限発揮し、道路・歩道の交通を確保しています。また、本事業の経費については、主に自然相手であるため、計画的なコストの削減は困難である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	冬期間の交通を確保するため、生活に支障が出ないように公平に除雪を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標は100%であり、成果指標も100%で目標を達している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業は、交通の確保を常に求めていることから、今後も同等に継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	18	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	都市整備課管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市道除雪事業(カット排雪)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり(生活環境・都市基盤)
		主要施策	29	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進
		基本事業	80	冬の安心安全な道路空間の確保
		実施計画事業	99	市道排雪事業(カット排雪)

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬期間の降雪による交通の確保のため、道路の排雪作業を目的としている。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	委託による排雪作業			
意図(どのような成果を期待しているか)	交通障害をなくし、安全な道路空間を確保する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H15 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 排雪延長 実施した排雪延長	km	目標	142	145	145	145	
			実績	142	145	145	—	
	2		目標					
			実績					
	3		###					
			実績					
成果指標	1 排雪延長 実施した排雪延長	km	目標	142	145	145	145	
			実績	142	145	145	—	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	239,127	209,149	212,875	189,745	
国道支出金	40,430	20,500	42,400		
地方債					
その他					
一般財源	198,697	188,649	170,475		
人件費	20,049	19,887	19,887	19,887	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	3.00	3.00	3.00	3.00	
総事業費	259,176	229,036	232,762	209,632	
対前年比(%)	—	88	102	90	
事業コスト	活動指標1	1,821	1,578	1,605	装事業費/除雪延長
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	除雪事業については交付金事業としてH21から補助事業採択されるようになり、H23～H24においては補助事業として行ったが、大雪シーズンには際限なく事業費が嵩む等の課題から、H25年度に一部を単独事業とする見直しを行っています。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、冬期間の交通の確保をするため、除雪サービスとして必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在の名寄市における除雪事業は、有効な手段である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	除排雪における市内の人員、機械力を最大限発揮し、道路・歩道の交通を確保しています。また、本事業の経費については、主に自然相手であるため、計画的なコストの削減は困難である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	冬期間の交通を確保するため、生活に支障が出ないように公平に排雪を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標は100%であり、成果指標も100%で目標を達している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業は、交通の確保を常に求めていることから、今後も同等に継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	18	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	都市整備課管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	道路除排雪事業(排雪ダンプ助成・市道及び私道ほか除排雪助成)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり(生活環境・都市基盤)
		主要施策	29	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進
		基本事業	80	冬の安心安全な道路空間の確保
		実施計画事業	100	道路除排雪事業(排雪ダンプ助成・市道及び私道ほか除排雪助成)

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	冬期間の生活を快適に過ごすため、除排雪に関する助成事業を進めている。			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各助成の申請により、除排雪費用の一部を負担する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	名寄市が行う市道の除排雪以外に市民の宅地周り等の快適な生活環境整備への助成事業として進めています。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H1 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 助成費用	千円	目標	13,280	16,880	18,082	18,150	
			実績	22,847	16,489	13,410	—	
	2		目標					
			実績					
	3		###					
			実績					
成果指標	1 助成費用	千円	目標	13,280	16,880	18,082	18,150	
			実績	22,847	16,489	13,410	—	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	22,847	16,489	13,410	18,082	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	22,847	16,489	13,410		
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	26,189	19,804	16,725	21,397	
対前年比(%)	—	76	84	128	
事業コスト	活動指標1	1	1	1	装事業費/実施助成費用
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	排雪ダンプ助成はH10年から1台2,000円の助成で開始し、H17に1台1,000円としました。H22から一般住宅は1台2,000円、店舗併用住宅は1,000円に変更しました。また、風連地区で進められていた利雪克雪事業を助成事業として改善しています。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、冬期間のより快適な生活空間を確保するための助成サービスとして必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現在の名寄市における除雪事業は、有効な手段である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	除雪状況に比例して申請件数も増えることから、当面はそのまま事業継続していきたい。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	助成事業の申請により、助成をしているため、偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	降雪状況にもよるが、助成事業の認識が市民に浸透している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業は、今後も継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	18	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	都市整備課管理係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	除排雪機械購入事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり(生活環境・都市基盤)
		主要施策	29	雪を活かし雪に強いまちづくりの推進
		基本事業	80	冬の安心安全な道路空間の確保
		実施計画事業	101	除排雪機械購入事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	除排雪事業を継続するため除雪機械の更新購入を進めている。				
対象(何を又は誰を)	市民・委託業者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助金等を使い、老朽化した除雪機械の更新購入を行っている。				
意図(どのような成果を期待しているか)	除雪機械の故障による除排雪サービスの低下を防ぐ。				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 <u>その他(備品購入)</u>
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	除雪機械更新購入	台	目標	1	1		1	
		実施した除雪機械更新購入		実績	1	1		—	
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	除雪機械更新購入	台	目標	1	1		1	
		実施した除雪機械更新購入		実績	1	1		—	
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	12,569	19,604		42,000	
国道支出金	7,681	10,664			
地方債					
その他					
一般財源	4,888	8,940			
人件費	3,342	3,315	0	3,315	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.50	0.50		0.50	
総事業費	15,911	22,919	0	45,315	
対前年比(%)	—	144	0	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1	15,911	22,919	#DIV/0!	装事業費/実施除雪機械更新購入
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後の除排雪事業について、オペレーターの高齢化による人員の確保が課題。また、所有している除雪機械についても老朽化が進んでいることから、計画的に除雪機械の更新購入を進めなければならない。
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、除排雪事業に欠かせない機械であるため、必要とされる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	除排雪事業を実施して行く中で必要な機械であるため大変有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	除排雪事業を実施する上で必要不可欠である。また、現在の除雪機械は環境にも配慮した機械なので、コストの削減は困難である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	除雪機械がないと、市民生活に支障があるので、偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	本事業は、現在計画的に更新を進めている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業は、除排雪事業の継続のためにも必要性がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	19
評価担当課	農務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	多様でゆとりのある農業経営の促進		
総合計画の位置づけ	基本目標		創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策		農業・農村の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	農業者がゆとりある農業経営を実現するため、高収益な作物の導入や、農作業の効率化・コスト削減による経営体質の強化を促進するとともに、作業受委託や酪農ヘルパー等の利用による農作業負担の軽減を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	農業経営安定のため、より収益性の高い作物の導入に向けた試験栽培を実施すると共に、土壌診断に基づく肥培管理の指導により農作物の品質・収量の向上を図る。 また、集落営農の組織化や作業受委託の推進及び市営牧場の運営により農作業負担の軽減を図ると共に、酪農ヘルパー事業による休日の確保を図っている。
施策の課題	地域における農業後継者の減少により、それを補完する作業受託や酪農ヘルパーの人材確保が課題となっている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
酪農ヘルパー利用農家戸数	ヘルパー利用農家数	目標値	29	29	29	29
		実績値	28	29	28	
		進捗率	97%	100%	97%	
農作業受託団体数	農作業を受託する団体(個人)数	目標値	30	30	30	
		実績値	29	32	33	
		進捗率	97%	107%	110%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	酪農ヘルパー制度の利用や農作業受委託による農作業負担の軽減図られている。 土壌診断にもとづく肥培管理や、栽培技術の指導により適切な栽培に	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も関係機関・団体の連携により取組を継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	酪農ヘルパー事業	酪農ヘルパー利用組合補助金	1,430	a	a	a	a	a	A		
2	名寄市営牧場・母子里地区共同牧場管理運営事業	牧場運営に係る委託事業	16,660	a	b	a	a	a	A		
3	名寄市食のモデル地域育成事業	もち米をテーマに地域資源の掘り起こしによる再構築を図る	5,365	a	a	a	a	b	A		
4	農業支援システム定着促進事業	作業受委託の促進のため経費の一部を助成	2,000	a	a	a	a	a	A		
5	農業振興センター実証試験・展示事業	新規作物の試験栽培などによる実証を行う	14,923	a	a	a	a	a	A		
6	農業振興センター土壌分析事業	適切な肥培管理を行うために土壌分析を実施し指導を行う	924	a	a	a	a	a	A		
7	農業振興センター組織培養事業	組織培養技術による優良種苗の供給を行う	4,780	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	酪農ヘルパー事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標		想像力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	多様でゆとりある農業経営の促進
		実施計画事業	2	経営支援システムの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	酪農家の定期的な休暇による心身の静養を確保し、酪農経営の安定と生活向上を図る。				
対象(何を又は誰を)	酪農家				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	道北なよろ酪農ヘルパー利用組合に補助金を交付し、安定的な運営を支援する。				
意図(どのような成果を期待しているか)	酪農ヘルパー派遣による酪農家支援				
事業実施主体	道北なよろ酪農ヘルパー利用組合				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 利用農家戸数	戸	目標	29	29	29	28	
			実績	28	29	28		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 ヘルパー稼働率	%	目標	90	90	90	90	
			実績	90.7	90.2	97.6		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,430	1,430	1,430	1,430	ヘルパー利用組合補助金 1,430千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,430	1,430	1,430	1,430	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費	1,430	1,430	1,430	1,430	
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1,430	1,430	1,430	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	酪農家戸数の減少
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	酪農家の定期的な休暇による心身の静養を確保し、酪農経営の安定と生活向上を図るため必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	酪農家の作業負担の軽減にはヘルパー派遣による方法が有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	利用組合により適正に運営されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	利用組合により適正に運営されている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ヘルパーの稼働率が9割を超え、効率的な運営がされている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	酪農家の定期的な休暇の確保、作業負担の軽減による生活向上のためにはヘルパー制度が必要であり、その運営に対して市として補助することにより、安定的な運営に寄与していることから事業の継続が必要である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市営牧野・母子里地区共同牧場管理運営事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標		想像力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	多様でゆとりある農業経営の促進
		実施計画事業	2	経営支援システムの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	牧場の運営により、畜産農家における優秀な後継牛の育成、生産コストの低減、作業負担の軽減により畜産経営の安定を図る			
対象(何を又は誰を)	酪農家			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	牧場の適正な管理・運営により預託を受けた乳用牛を育成			
意図(どのような成果を期待しているか)	畜産農家における優秀な後継牛の育成、生産コストの低減、作業負担の軽減により畜産経営の安定を図る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 預託農家戸数 牧場へ預託を行った農家戸数	戸	目標	20	20	20	20	
			実績	20	20	20		
	2	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	13,682	13,735	16,660	16,537	牧場指定管理	15,750千円
国道支出金					牧場修繕料	523千円
地方債					管理用プレハブ	387千円
その他						
一般財源	13,682	13,735	16,660	16,537		
人件費	668	663	663	663		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	14,350	14,398	17,323	17,200		
対前年比(%)	—	100	120	99	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	14,350	14,398	17,323	17,200	
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	酪農家戸数の減少
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	酪農経営における作業負担の軽減と収益性の向上を図るため、市営牧場による受精対象牛受入が必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	施設の一部老朽化により、入牧牛のけが防止対策が必要となっている
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	指定管理団体により適正に運営されている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	利用者は条例により定められた使用料を納付する
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の計画どおり利用戸数が達成されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	牧場を利用することで、酪農家の作業負担の軽減と生産性の向上のため、引き続き牧場の設置が望まれている。また、老朽個所の改善等に取り組みながら、適切に管理運営することが求められている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課農政係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	防衛施設周辺整備事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	多様でゆとりのある農業経営の促進
		実施計画事業		

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄駐屯地周辺の農家は、駐屯地の開設、拡張、射撃場の設置により農用地の減少や移転が余儀なくされ農業収入や山菜採取による農外収入が減少し、また、自衛隊車両の通行による農作業への支障や砂塵が農産物に付着する被害が生じているため農業機械・施設の導入により農業経営の安定を図る。			
対象(何を又は誰を)	対象地区農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	補助事業			
意図(どのような成果を期待しているか)	農業機械・施設の導入によって適期播種・収穫を行い農作物の品質保持と収量の確保を図り、農業経営の安定につなげる。			
事業実施主体	道北なよろ農協			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	25 年度	終期設定	有 (終期 29 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	23,427	23,225	22,972	5,820	補助金額 22,920千円
国道支出金	23,360	23,160	22,920	5,765	・田植機3台
地方債					・ロータリー2台
その他					・クロートラクタ2台
一般財源	67	65	52	55	
人件費	1,337	1,326	1,326	133	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.02	
総事業費	24,764	24,551	24,298	5,953	
対前年比(%)	—	99	99	24	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; width: fit-content; margin: auto;"> 国庫補助のため評価対象外 </div>
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課農政係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市食のモデル地域育成事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	多様でゆとりのある農業経営の促進
		実施計画事業	5	農畜産物高付加価値化と販路の拡大

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民との協働による『もち米の里なよろ』の形成を目的とし、「もっともち米プロジェクト」の展開によって「市民の誇りづくり」「まちのもち食文化づくり」「もち米の新たなマーケットづくり」「プロモーションの展開と名寄のファン(交流人口)づくり」をめざす。			
対象(何を又は誰を)	もち米			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市民にとってもち米はあまりに身近な農作物であるため、その価値に気が付きにくい面がある。もち米をテーマにした観光振興や交流人口の拡大など、付加価値がもたらす「まちの宝物(地域資源)」として掘り起こして再構築を図る。			
意図(どのような成果を期待しているか)	生産者・学校との連携から学びの機会創出等により「地域学」を展開、もち米に親しむ食文化の仕掛けや飲食店との連携による通年型もち米メニューの開発、食品メーカーとの連携による加工食材の開発、スポーツ分野における新たなもち米商品の開発、名寄産もち米とそれを生み出す名寄というまちのプロモーション及びブランド化。			
事業実施主体	名寄市食のモデル地域実行協議会			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	25 年度	終期設定	有 (終期 29 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1	もち米メニュー提供店舗	件	目標		7	7	10	
				実績		7	7		
	2	もち米レシピの作成	件	目標		6	12		
				実績		6	12		
	3	もち関連イベントの開催・参加	件	目標		5	12	11	
				実績		5	12	11	
成果指標	1	給食センターもち米消費拡大	kg	目標		2,850	2,850	2,850	8550
				実績	2,150	1,940	1,650		


(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	1,000	5,365	3,400	イベント
国道支出金			4,365	2,636	新春もちつき、JOIN移住・交流・地域おこしフェア、国際雪像彫刻大会歓迎会、東京なよろ会歓迎会、ザ・サッポロビアガーデンふるさと応援PR、なよろ産業まつり、風連町体育協会表彰式、サンビアザ物産展、稲葉選手トークライブ、地産地消フェア
地方債			500		
その他			500	764	
一般財源		1,000	500		
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	3,342	4,315	8,680	6,715	※H26給食センターで赤飯中止があった。
対前年比(%)	—	129	201	77	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

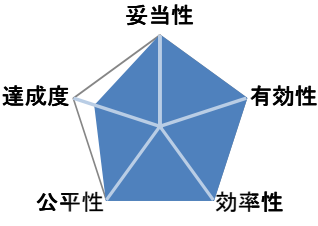
情勢の変化	市民の誇りを育む素材としてのもち米を、その地域資源としての付加価値を広めることが重要。
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	もち米生産日本一の自治体として、その地域資源としての価値を使用したまちづくりを内外から浸透させる必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民講座をはじめ、今後の「もち米サポーター養成塾」も市民一体となった取組をめざしている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本事業の経費は主に補助金でありコスト削減は難しい。また、類似事業がないため事業の統廃合も困難。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市全体のブランド化のための取り組みであり適正と判断。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	もち米の存在を広くPRしつつも地元消費の低迷が見受けられた。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市民消費の拡大、情報発信、商品開発等もち米日本一をブランド化するためには継続した取組が必要。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	5
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課農政係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業支援システム定着促進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	多様でゆとりのある農業経営の促進
		実施計画事業	2	経営支援システムの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	休日の創出によるゆとりある農業経営の実現や担い手の高齢化に対応した労働力の確保並びに生産コストの低減等による経営体の強化に向け農作業受委託への支援を通じ、個別経営を支援する地域農業システムの定着と拡大を図る。			
対象(何を又は誰を)	作業受委託に取組む団体			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	作業受委託に取組む団体に助成			
意図(どのような成果を期待しているか)	個別経営の農作業を補完するための地域システムとして、農作業受委託システムの定着と拡大を推進する。			
事業実施主体	名寄市ファームサポート協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	19年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例 農業支援システム定着促進事業補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 登録団体数(個人含む)	団体	目標	30	30	30	30	120
			実績	29	32	33		
	2 委託面積	ha	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	20,000
			実績	5,566	5,590	6,635		
3			目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,991	1,995	2,000	2,000	補助金 1件 2,000千円 名寄市ファームサポート協議会
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,991	1,995	2,000	2,000	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	2,659	2,658	2,663	2,663	
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	92	83	81	総事業費/登録件数
	活動指標2	0	0	0	総事業費/委託面積
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	農業者の高齢化と規模拡大や複合化が進む中、労働力不足やコスト削減が重要になってきている。
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢化が進む中での労働力不足等の解消は、地域農業に必須の課題でありニーズは高まっている。今後の農業機関、団体、地域との役割を分担し、市としての責務を果たす必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	休日確保や労働力不足等の課題に直接的に解消につながる事業であり有効な手段である。過去に就農した者は、いずれも地域の担い手として活躍している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本事業の経費は主に補助金でありコスト削減は難しい。また、類似事業がないため事業の統廃合も困難。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	労働力が不足している農業者が対象になるが、事業の趣旨からやむを得ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年の成果指標は予定どおりになっている。。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	高齢化に対応した労働力の確保並びに生産コストの低減等による経営体の強化に向け効果を得られる本事業は継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	6
評価担当課・係・職名・氏名	農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業センター実証試験・展示事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	・	主要施策	1	農業・農村の振興
	無	基本事業	2	多様でゆとりある農業経営の促進
		実施計画事業	4	農業振興センターの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業・農村振興条例や農協の振興計画に基づき普及センターや農業試験場など関係機関と連携し、振			
対象(何を又は誰を)	農業者			
手段=活動(仕事)	バイオ技術を活用した優良種苗の供給			
意図(どのような成果を期待しているか)	無病苗の活用による品質・収量の向上			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業振興センター条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 試験課題数	球	目標	13	12	14	10	
			実績	13	11	13		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 試験成績書の件数	戸	目標	7	7	8	6	
			実績	7	7	8		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	7,314	11,418	14,923	9,800	旅費	202千円
国道支出金	69	39	69	69	消耗品費	1,185千円
地方債					修繕料	1,181千円
その他	3,525	4,577	9,648	8,945	電気料	301千円
一般財源	3,720	6,802	5,206	786	暖房燃料	393千円
人件費	20,049	19,887	19,887	19,887	手数料	4,831千円
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	借上料	353千円
担当職員数	3.00	3.00	3.00	3.00	原材料費	1,793千円
総事業費	27,363	31,305	34,810	29,687	備品購入費	4,684千円
対前年比(%)	—	114	111	85	コストの算出方法	
事業コスト	14,350	14,398	17,323	17,200		
活動指標1						
活動指標2						
活動指標3						

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () -

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	実証展示圃で得られた試験成績は、生産者・生産部会に向けた技術指導の基礎となっている。また、JAや普及センターなどと情報の共有化を図ることにより、技術普及の効率化を図っている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	試験課題については、生産部会やJA、指導農業士、普及センターなど関係機関との協議により、地域に適応した試験を課題化している。また、試験の実施に係る試験設計については、道試験場等と連携し、効率化を図っている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	基幹産業である農業の持続的な展開のため、これまでもアスパラガス、スイートコーン、トマト、花卉などの振興の基礎となる試験を行い、関係機関との技術共有により生産現場へフィードバックしており、品質、ロットともに市場からも信頼される責任産地となっている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	試験に係る経費については、JAからの運営負担金や道農業試験場からの試験委託費を充当している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	試験課題は計画通り実施され、試験結果についても成績書を作成し、生産部会や関係機関との情報共有を行い、技術普及に向けた敏速な対応を図っている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	アスパラ、スイートコーン、花卉、トマトなどは、地域に定着し消費地から信頼される責任産地となり農業者の所得向上に寄与している。今後とも、時代に即応した農業技術の基礎となるための試験研究に取り組む必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	7
評価担当課・係・職名・氏名	農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業振興センター土壌分析事業		
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	想像力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1 農業・農村の振興
		基本事業	2 多様でゆとりある農業経営の促進
		実施計画事業	4 農業振興センターの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農作物の収穫量・品質の向上を図るため、適切な肥培管理を行う基礎となる土壌分析を実施する。		
対象(何を又は誰を)	農業者		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	土壌分析の実施による施肥設計、及び技術指導		
意図(どのような成果を期待しているか)	土壌分析結果をもとにした肥培管理による収穫量・品質の向上と肥料コストの低減を図る		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()		
事業実施期間	始期	年度	終期設定 有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	件数	目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
成果指標	1	土壌分析 土壌分析を行った件数	目標	1536	1842	2127	4240	
			実績	1536	1842	2127		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	1,162	1,168	924	1,149	旅費	3千円
国道支出金					消耗品費	576千円
地方債					修繕料	16千円
その他	705	901	861	905	借上料	329千円
一般財源	457	267	63	244		
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	3,167	3,157	2,913	3,138		
対前年比(%)	—	100	92	108	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	14,350	14,398	17,323	17,200	
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	作物に応じた土壌を作ることは、農作物の生産性や品質の向上に必要であり、また土壌状態に合わせた施肥設計により肥料コストの低減が可能となる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	土壌分析結果は、生産者が適切な肥培管理を行う上での基礎となり、また栽培技術の指導と併せ市内農業者の生産性向上が期待される
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	類似事業はなく、統廃合する事業はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	名寄市手数料条例に基づき受益者負担を徴収している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の計画どおり利用戸数が達成されいる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	栽培技術の普及や新規作物の導入など、その役割が十分果たされている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	8
評価担当課・係・職名・氏名	農務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業振興センター組織培養事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	4	想像力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	多様でゆとりある農業経営の促進
		実施計画事業	4	農業振興センターの充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業・農村振興条例や農協の振興計画に基づき普及センターや農業試験場など関係機関と連携し、振興作物の導入促進や定着化、既存作物の品質や生産性向上・新技術の現地試験を継続して取り組む。			
対象(何を又は誰を)	農業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	バイオ技術を活用した優良種苗の供給			
意図(どのような成果を期待しているか)	無病苗の活用による品質・収量の向上			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1		目標						
			実績						
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	バイオ苗供給量	球	目標	101,500	85,000	63,000	61,500	
				実績	101,500	85,000	63,000	61,500	
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	5,356	5,142	4,780	4,837	報酬 3,362千円	
国道支出金					共済費 570千円	
地方債					消耗品費 722千円	
その他	2,953	2,843	2,739	2,044	原材料費 126千円	
一般財源	2,403	2,299	2,041	2,793		
人件費	6,683	6,629	6,629	6,629		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	1.00	1.00	1.00	1.00		
総事業費	12,039	11,771	11,409	11,466		
対前年比(%)	—	98	97	100	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	14,350	14,398	17,323	17,200	
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	安心・安全な農産物の生産において、優良種苗の確保は重要であり、利用農家の要望も高い。食用ユリは、地域の特産物であり、露地作物の中でも高収益作物として農家の所得の向上に寄与している。さらに、薬用作物などにおいても、バイオ技術を活用した優良種苗の確保が望まれている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	食用ユリ栽培や、栄養繁殖由来の薬用作物などにおいて、ウイルスフリー技術の活用は、収穫量・品質において最も有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	食用ユリにおいては、生産部会とJAとの供給計画によりバイオ苗を供給し、生産農家では、活用した種苗により、安定生産が行われている。機械器具においても、メンテナンスに留意し、更新時期の延長を図っている。効率的な培養技術により、コスト削減を行っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	組織培養の費用については、JAからの負担金を充当しており、実際に作成された種苗においては、利用者(生産部会)に有料で供給している。薬用作物のバイオ苗においては、実需者との共同研究を締結し、費用負担も徴収している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	優良種苗の供給については、目標や計画に応じて対応している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	作物振興において、優良種苗の確保は重要である。特に、バイオ苗の活用は、作物の収量向上や農薬の使用を低減でき、グリーン農業の実現が可能な手法である。また、バイオ技術は、種苗供給のほか、アスパラやスイートコーンなどの発芽メカニズムの解明や生育障害の要因解明など、栽培技術の向上に寄与している。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	9
評価担当課・係・職名・氏名 農務課農村振興係			

1 施策体系と事務事業

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	5	豊かさで活力ある農村の構築
	無	実施計画事業	4	農業・農村環境の保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	集落協定に基づく共同取組活動を通じて、担い手の育成や生産活動の維持を図り、耕作放棄地の発生			
対象(何を又は誰を)	中山間名寄地域集落協定参加者、風連地域中山間地域集落協議会協定参加者			
手段=活動(仕事)	交付金による助成と共同取組活動の点検・指導を図る			
意図(どのような成果を期待しているか)	集落協定に基づく活動を促進させ、担い手の育成、生産活動の維持を通じ、耕作放棄地の発生防止と農業農村の多面的機能を確保する。			
事業実施主体	中山間名寄地域集落、風連地域中山間地域集落協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	17年度	終期設定	有(終期年度) (無)
根拠法令・条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	耕作放棄地の面積	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
	2	新たに発生した耕作放棄地の面積	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	97,419	97,533	97,533	96,742		
国道支出金	71,661	71,661	71,661	71,633		
地方債						
その他						
一般財源	25,758	25,872	25,872	25,109		
人件費	0	0	0	0		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数						
総事業費	97,419	97,533	97,533	96,742		
対前年比(%)	—	100	100	99		
事業コスト						コストの算出方法
活動指標1						
活動指標2						
活動指標3						

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	特になし
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 国の施策による事業のため評価対象外 </div>
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	10
評価担当課・係・職名・氏名	農務課農村振興係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	多面的機能支払交付金(旧 農地・水保全管理支払交付金)			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	5	豊かさで活力ある農村の構築
	無	実施計画事業	4	農業・農村環境の保全

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業の持続的発展と多面的機能の発揮を図るために、効率的・安定的な農業構造の確立とあわせ、基			
対象(何を又は誰を)	全農家+α(町内会・PTAなど)			
手段=活動(仕事)	活動組織に対し国・道・市が助成を行うことにより、共同活動を促進する。また、活動組織の取組状況の			
意図(どのような成果を期待しているか)	共同活動を促進し、農地・農業用水等の施設の保全を図るとともに農村が有する多面的機能を保全向上する。			
事業実施主体	地域活動組織(10組織)			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等(○)
事業実施期間	始期	19年度	終期設定	有(終期年度) (無)
根拠法令・条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	協定農用地での遊休農地	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
	2	新たに発生した遊休農地	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	48,482	42,322	58,275	226,313	
国道支出金	2,067	973	2,067	170,078	
地方債					
その他					
一般財源	46,415	41,349	56,208	56,235	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	48,482	42,322	58,275	226,313	
対前年比(%)	—	87	138	388	
事業コスト					コストの算出方法
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	特になし
改善点	指摘事項 有() 無(○)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 国の施策による事業のため評価対象外 </div>
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	19	枝番	11
評価担当課・係・職名・氏名	農務課農村振興係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業経営基盤強化利子補給事業		
総合計画の位置づけ	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	基本目標 主要施策 基本事業 実施計画事業	

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	認定農業者による規模拡大・機械購入等にかかる借入資金に対し利子助成を行い、持続的な営農体			
対象(何を又は誰を)	市内農家のうち認定農業者			
手段=活動(仕事)	資金借入者の償還利息に対し道・市が助成を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	利子補給の実施により、生産者の経営基盤の強化及び再生産費の確保を図る。			
事業実施主体	市内農業者			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	<input checked="" type="radio"/> 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 (終期 46年度) ・ 無
根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	10,956	9,694	8,501	5,766		
国道支出金	3,830	3,231	2,833	2,882		
地方債						
その他						
一般財源	7,126	6,463	5,668	2,884		
人件費	0	0	0	0		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数						
総事業費	10,956	9,694	8,501	5,766		
対前年比(%)	—	88	88	68		
事業コスト						コストの算出方法
活動指標1						
活動指標2						
活動指標3						

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	特になし
改善点	指摘事項 有 (<input checked="" type="radio"/> 無)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 国の施策による事業のため評価対象外 </div>
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度施策評価調査書

整理番号	20
評価担当課	農務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	農業担い手の育成と確保		
総合計画の位置づけ	基本目標		創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策		農業・農村の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	次世代を担う新規就農者(農家後継者・新規参入者)の確保対策及び、意欲と能力のある担い手を育成するために農業青年の活動を支援します。 また、農産加工や産直などに取り組む女性グループの自主的な活動を支援します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	新たに就農する農業青年の研修費用の助成、就農準備に係る経費への助成 青年・女性グループの活動の支援
施策の課題	毎年新規就農者は確保されているが、地域の持続的な農業を進める上では十分とは言えない状況にあるため、法人化等多様な担い手の育成が今後必要となっている。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度 (年度)
新たな事業に取り組んだ件数	農業青年チャレンジ事業採択件数	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	0	0	
		進捗率	100%	0%	0%	
新規就農定着率	就農開始から5年後に引き続き就農している人数	目標値	7	7	6	6
		実績値	5	5	5	
		進捗率	71%	71%	83%	
農業青年団体	農業青年活動支援事業の支援を受けて活動する団体	目標値	2	3	2	2
		実績値	2	3	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	新規就農者の確保は人的には十分とは言えないが、少子高齢化や厳しい農業情勢のもと着実に定着している。また、青年団体活動や新規事業への支援により、次世代を担う農業者の育成が概ね達成されていると判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、関係機関・団体の連携により引き続き担い手の育成に取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

目標を達成している点などから評価すると順調に推移していると判断できる。

8 2次評価の意見等

外部評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	新規就農者就農奨励事業	新規就農者への奨励と研修費等を支援する	2,460	a	a	a	a	a	A		
2	新規就農に関する助成事業	新規就農者の研修や就農時に必要な運転資金等へ助成	1,241	a	a	a	a	a	A		
3	農業青年チャレンジ事業	独自の農業経営にチャレンジする農業青年への支援	3,000	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

農村青年活動組織に対する支援
農産物加工施設の運営による女性加工グループの活動支援
地産地消費フェア等の開催による女性グループの交流・活動の場の提供

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	20	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課農政係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業担い手支援事業(新規就農者就農奨励事業)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	農業の担い手の育成と確保
		実施計画事業	1	担い手の育成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高度な知識・技術及び経営能力を備えた農業後継者の育成、確保をめざす。			
対象(何を又は誰を)	農業後継者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	助成による就農の奨励と研修経費等を支援する。 農業後継者育成奨学金に対する補助(経過措置)。			
意図(どのような成果を期待しているか)	次代の地域農業を担う優秀な農業後継者を育成する。			
事業実施主体	農業後継者			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	19年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	事業実施件数	目標	9	10	8	7	41
			実績	9	10	8		
	2	実際に支援を行った事業件数	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	3,660	4,800	2,460	2,640	農業後継者育成奨学金を借り入れた者に対する補助 3件 660千円
国道支出金					
地方債		3,550			
その他	2,205	1,215	855	525	就農奨励金
一般財源	1,455	35	1,605	2,115	5件 1,800千円
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	5,665	6,789	4,449	4,629	
対前年比(%)	—	120	66	104	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	629	679	556	総事業費/支援件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	農業者の高齢化と担い手不足が進む中、担い手の育成と確保は益々重要になってきている。
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	担い手の育成と確保は、地域農業に必須の課題でありニーズは高い。今後の農業機関、団体、地域との役割を分担し、市としての責務を果たす必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	担い手の育成に直接的に貢献する事業であり有効な手段である。過去に就農した者は、いずれも地域の担い手として活躍している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本事業の経費は主に補助金でありコスト削減は難しい。また、類似事業がないため事業の統廃合も困難。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	対象は就農後きめられた年数が経過した就農者に限られるが、事業の趣旨からやむを得ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年の成果指標は予定どおりになっている。。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	担い手の育成、確保は重要な課題であり、高い効果を得られる本事業は継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	20	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課農政係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業担い手支援事業(新規就農に関する助成事業)			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	農業の担い手の育成と確保
		実施計画事業	1	担い手の育成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業・農村は高齢化、後継者不足の課題を抱えており、新規就農者に対し必要な支援を行うことで早期定着及び経営の安定化を図り、地域農業の担い手として育成を図る。			
対象(何を又は誰を)	新規就農者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	就農までに必要な研修や就農時に必要な運転資金や初期投資等に対し助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域農業の担い手確保のため、新規就農者の早期定着及び経営の安定化を図る。			
事業実施主体	新規就農者			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	19 年度	終期設定	有 (終期 28 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市新規就農者等に関する条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	事業実施件数	目標	2	3	2	1	21
			実績	2	3	2		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,208	2,406	1,241	42	新規就農者 1名2件 ・経営準備支援助成金 1,200千円 ・経営自立安定補助金 41千円
国道支出金					
地方債		2,400			
その他					
一般財源	1,208	6	1,241	42	
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	3,213	4,395	3,230	2,031	
対前年比(%)	—	137	73	63	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1,607	1,465	1,615	総事業費/支援件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	農業者の高齢化と担い手不足が進む中、担い手の育成と確保は益々重要になってきている。
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	担い手の育成と確保は、地域農業に必須の課題でありニーズは高い。今後の農業機関、団体、地域との役割を分担し、市としての責務を果たす必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	新規就農者の育成に直接的に貢献する事業であり有効な手段である。過去に就農した者は、いずれも地域の担い手として活躍している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本事業の経費は主に補助金でありコスト削減は難しい。また、類似事業がないため事業の統廃合も困難。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	対象は新規就農者に限られるが、事業の趣旨からやむを得ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年の成果指標は予定どおりになっている。。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	担い手の育成、確保は重要な課題であり、高い効果を得られる本事業は継続する必要がある。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	20	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	経済部農務課農政係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	農業青年チャレンジ事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	1	農業・農村の振興
		基本事業	2	農業の担い手の育成と確保
		実施計画事業	1	担い手の育成

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	農業後継者の営農意欲を喚起するとともに、経営感覚豊かな担い手の育成を図るため、独自の農業経営にチャレンジする農業青年に対し助成する。			
対象(何を又は誰を)	就農1年を経過している農家子弟等で40歳以下の者、または対象農家子弟等を複数含むグループ			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	農業青年が取組む新たな農業経営に対して助成する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	営農意欲が高く経営感覚豊かな農業後継者の育成。			
事業実施主体	農業青年			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	19年度	終期設定	有(終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例 農業青年チャレンジ事業補助金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 事業取組件数	件	目標	3	3	3	3	15
			実績	3	0	3		
	2	目標						
		実績						
成果指標	1 事業取組件数	件	目標	3	3	3	3	15
			実績	3	0	3		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	2,800	0	3,000	3,000	補助金 3件 3,000千円 ①哺乳ロボット導入事業 ②トラスタフハウスによるホウレンソウ栽培及びナス科作物育苗事業 ③春堀人参事業
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,800	0	3,000	3,000	
人件費	668	331	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.05	0.10	0.10	
総事業費	3,468	331	3,663	3,663	
対前年比(%)	—	10	1,105	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	933	0	1,000	総事業費/事業取組件数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	農業者の高齢化と担い手不足が進む中、担い手の育成と確保は益々重要になってきている。
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	担い手の育成と確保は、地域農業に必須の課題でありニーズは高い。 今後の農業機関、団体、地域との役割を分担し、市としての責務を果たす必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	担い手の育成に直接的に貢献する事業であり有効な手段である。 過去に採択された農業青年は、いずれも地域の担い手として活躍している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	本事業の経費は主に補助金でありコスト削減は難しい。 また、類似事業がないため事業の統廃合も困難。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	対象は農業青年に限られるが、事業の趣旨からやむを得ない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年の成果指標は66.6%であるが、事業内容を審査しての取り組みになるため成果に期待できる事業のみを採択している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	担い手の育成、確保は重要な課題であり、高い効果を得られる本事業は継続する必要がある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調査書

整理番号	21
評価担当課	経済部耕地林務課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	森林施業の計画的推進		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり(産業振興)
	主要施策	2	林業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	森林が将来にわたり、適切に管理されるよう森林の有する多面的機能の発揮と安定的かつ効率的な経営を担いえる林業事業として、足腰の強い林業、さらには林産業を確立するため、森林資源の保存・管理・条件整備を図ります。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	森林の持つ多面的な機能の高度発揮と足腰の強い林業・林産業を確立するため森林整備計画を策定し、森林所有者の負担軽減と優良森林資源確保のため、助成制度を活かした民有林造林事業への支援を行っている。
施策の課題	森林所有者の高齢化や林産業コストが上昇していく中、多くの森林が数年で伐期を迎える。森林が持つ多面的な機能を発揮していくために「植えて、育てて、伐って、また植える」といったサイクルを持続していくための支援策が必要となる。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
事業実施面的	人工林の除間伐を実施した面積(ha)	目標値	260.00	210.00	220.00	-
		実績値	204.05	150.23	149.87	-
		進捗率	78%	72%	68%	-
締結協定数	締結した協定数(件)	目標値	22	1	1	-
		実績値	22	1	1	-
		進捗率	100%	100%	100%	-
就労者数	就労支援をした人数(人)	目標値	40	40	40	-
		実績値	42	40	34	-
		進捗率	105%	100%	85%	-
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	森林所有者の高齢化や林産業コストの上昇など、山づくりにとって厳しい情勢の中、概ね指数が達成されたことや協定を締結して作業効率の高い事業が実施されていることから順調と判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も関係機関、特に森林組合と連携・協力して取り組みを継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	民有林林業振興推進事業	森林資源の循環利用を推進するため、除間伐や植林事業を支援	1,845	a	a	a	a	a	A		
2	森林整備地域活動支援交付事業	事業の集約化を図り作業効率の高い事業を実施するため、森林調査などを支援	2,995	a	b	b	a	b	A		
3	森林整備担い手対策推進事業	森林作業員の就労の安定化を図り、林業労働力の確保をめざす	8,845	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	21	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 林務係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	森林整備地域活動支援交付事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり(産業振興)
		主要施策	2	林業の振興
		基本事業	2	森林施業の計画的推進
	無	実施計画事業	1	森林整備計画の策定

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	事業の集約化を図り、作業効率の高い事業実施を推進するため、森林調査と森林所有者の意思確認			
対象(何を又は誰を)	森林の所有者			
手段=活動(仕事)	森林調査と森林所有者の意思確認を支援			
意図(どのような成果を期待しているか)	適時適切な地域活動を行うことにより、森林整備の推進が図られ森林の有する多面的な機能が確保される			
事業実施主体	森林組合			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	締結した協定数	件	目標	22	1	1	1
			実績	22	1	1		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	23,199	4,541	2,995	4,400	施業の集約化 1件 ※H24 施業集約化1件 作業路網の改良21件 H25 施業集約化1件
国道支出金	17,386	3,392	2,245	3,800	
地方債					
その他					
一般財源	5,813	1,149	750	600	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	23,867	5,204	3,658	5,063	
対前年比(%)	—	22	70	138	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1,085	5,204	3,658	総合事業費/協定締結数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () -

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画掲載事業。適時適切な森林整備が図られる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	施業を集約することで面的に森林整備が行えるため有効な事業
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の交付金事業であるため削減は困難
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	事業の目的から妥当
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね達成

5 1次評価

評価結果	理由	
A	事業の目的からも本事業を継続していく必要があり、一層森林組合との連携を深めていく必要がある	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	21	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	民有林林業振興推進事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり(産業振興)
		主要施策	2	林業の振興
		基本事業	2	森林施業の計画的推進
	無	実施計画事業	3	民有林造林・保育事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	森林が持つ多面的機能を発揮するために、森林を保育するための除間伐事業を支援する			
対象(何を又は誰を)	森林所有者			
手段=活動(仕事)	民有林人工造林地で実施する除間伐事業への補助			
意図(どのような成果を期待しているか)	森林が持つ多面的な機能を持続的に発揮させ、広く市民が享受できるよう実施			
事業実施主体	森林所有者			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
活動指標	1		目標						
			実績						
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	施業実施面積	ha	目標	260	210	220	200	
				実績	204.05	150.23	149.87		
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,912	1,384	1,845	2,400	切捨 69.12ha 出材 80.75ha ※H25 切捨59.06ha 出材91.17ha
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,912	1,384	1,845	2,400	
人件費	668	663	663	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10		
総事業費	2,580	2,047	2,508	2,400	
対前年比(%)	—	79	123	96	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	13	14	17	総事業費/成果指標
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	森林を優良に保育するために除間伐事業はもつとも有効な事業といえる。森林が優良に保育されることによって多面的な機能が発揮され、広く市民にその効果が享受されるので適合している
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	森林が持つ多面的機能を持続的に発揮するために有効
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	ヘクタール当たりの単価が適正かどうか、毎年または一定期間を設け検証していくことは必要
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	事業の目的から適正といえる
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	概ね計画どおり推移している

5 1次評価

評価結果	理由	
A	木材価格の低下等から、山林に施業に経費をかけることをためらう所有者も少なくありません。森林を優良に保育することは、災害の防止や水源涵養、二酸化炭素の吸収など多くの効果があることから継続とします	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	21	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 林務係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	未来につなぐ森づくり推進事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり(産業振興)
		主要施策	2	林業の振興
		基本事業	2	森林施業の計画的推進
	無	実施計画事業	3	民有林造林・保育事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	森林伐採後の確実な植林等を支援することで、森林資源の循環利用を推進し、森林の持つ多面的な機能			
対象(何を又は誰を)	森林所有者			
手段=活動(仕事)	森林伐採後の植林への補助			
意図(どのような成果を期待しているか)	森林伐採後に確実な植林が実施される			
事業実施主体	森林組合			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 32年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	植林した面積	ha	目標	70	100	70	55
				実績	45.13	97.02	74.2	
	2			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	8,073	9,565	8,845	10,000	70ha
国道支出金	4,968	5,886	5,443	6,153	
地方債					
その他					
一般財源	3,105	3,679	3,402	3,847	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	8,741	10,228	9,508	10,663	
対前年比(%)	—	117	93	112	
事業コスト	活動指標1	194	105	128	総事業費/成果指標
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今後、多くの森林が伐採する時期を迎えることから植林に対する事業はニーズに適合している
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	森林の持つ多目的機能を発揮するためには、伐採後の植林は必須だが経費がかかるため敬遠され、自然更新が好まれるが、補助があることでより確実な方法で植林がされている
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	補助事業でもあるためコストの削減は困難
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	事業の目的から適正
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	補助事業であるため予算の枠に左右されがちだが、概ね計画通りに達成されている

5 1次評価

評価結果	理由	
A	点検項目で記載のとおり、今後も林産業にとって重要な事業となる	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	21	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	耕地林務課 林務係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	森林整備担い手対策推進事業			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり(産業振興)
		主要施策	2	林業の振興
		基本事業	3	木材需要の拡大
	無	実施計画事業	2	森林整備担い手対策推進事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	社会保険料掛け金の一部と、就労日数に応じた奨励金を支給することで、就労の長期化と安定化を促			
対象(何を又は誰を)	森林作業員			
手段=活動(仕事)	人件費の一部を負担			
意図(どのような成果を期待しているか)	就労の長期化と安定化を図ることで、担い手の確保へとつなげる			
事業実施主体	一般社団法人 北海道造林協会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市農業・農村振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
活動指標	1		目標						
			実績						
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	就労を支援した人数	人	目標	40	40	40	40	-
			実績	42	40	34		-	
	2		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,166	1,097	1,039	1,099	名寄市内に住民登録のある森林作業員34人分の奨励費を負担
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,166	1,097	1,039	1,099	
人件費	668	663	663	663	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費	1,834	1,760	1,702	1,762	
対前年比(%)	-	96	97	104	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	44	44	50	総事業費/支援人数
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () -

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画登載事業。林産業従事者の就労日数等を長期化・安定させていくことは担い手の確保には必要不可欠。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	直接貢献している事業
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	全道的に取り組まれている事業であるため、負担金の削減は困難
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	事業の目的から妥当
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	

5 1次評価

評価結果	理由	
A	本事業は、総計実施計画登載事業。林産業従事者の就労日数等を長期化・安定させていくことは担い手の確保には必要不可欠。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	22
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	商業の活性化		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	想像力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	商業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	中心市街地商店街、各地域商店街の組織の充実及び商店街の整備を進め、地域に根ざした魅力ある商店街づくりを目指します。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	中心市街地の近代化や店舗改修による個性ある街づくり及び創業支援等魅力ある商店街づくりを進めるため、中小企業振興条例の見直しを行います。
施策の課題	事業主の高齢化、後継者不在などにより、中心市街地の空き店舗数が年々増加しており、国や道などの事業承継や創業・第二創業の支援制度周知・活用、市独自の制度創設など、商工業支援機関との連携による支援体制制度を検討していかなければならない。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(27年度)
商店街活性化事業 (中心市街地近代化事業 件数)	名寄市都市計画用途地域の商業地域内で行われる近代化事業件数(店舗・事務所の新增改築)	目標値	2	2	2	2
		実績値	1	2	2	
		進捗率	50%	100%	100%	
商店街活性化事業 (空き地空き店舗活用事業 件数)	名寄市都市計画用途地域の商業地域内の空き地空き店舗を活用する事業件数	目標値	2	2	2	2
		実績値	4	0	2	
		進捗率	200%	0%	100%	
商店街活性化事業 (店舗支援事業件数)	店舗または事務所の新築及び増改築事業件数	目標値	3	3	3	3
		実績値	4	1	4	
		進捗率	133%	33%	133%	
商店街活性化事業 (コミュニティ事業件数)	商店街活性化を推進するために地域住民とのふれあいを深めるためのコミュニティ事業を行った件数	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	3	5	
		進捗率	100%	100%	167%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	活用件数では概ね目標を達成しているため、概ね順調と判断したが、国や道などの関係機関の補助制度や各種セミナーなどの情報を市ホームページや支援機関を通じて広く周知し制度活用に推進していかなければならない。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

商工業支援機関との連携による支援体制制度の検討が必要。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	中心市街地近代化 事業	名寄市都市計画用途地域の 商業地域内で行われる近代 化事業(店舗・事務所の新增 改築)	10,186	b	b	b	b	b	B		
2	商店街等活性化事 業	中小企業等が行う製品開発、販 路拡大、店舗の新・増改築、賑わ いの創出等に対して支援を行い、 商店街等の活性化を図る事業	6,305	b	b	a	a	b	B		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	22	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	中心市街地近代化事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	想像力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	3	商業の振興
		基本事業	1	商業の活性化
		実施計画事業	2	個性ある商店街づくり

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	街区の整備と合わせ、中心市街地近代化事業は中心市街地活性化の一翼を担うもので、市内建設業者の施工を条件に制度が整っている。魅力ある商業への整備支援が建設業の活力にもつながるものと考えている。			
対象(何を又は誰を)	商業者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	中小企業振興条例に基づく各種補助制度を実施			
意図(どのような成果を期待しているか)	消費者ニーズに対応した情報・利便・快適性を備えた個性ある魅力的な街区形成、市内建設関連業の活力にもつながるものとする。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等
事業実施期間	始期	19 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	中心市街地近代化支援事業件数	件	2	2	2	2	
		実際に支援した件数		1	2	2	2	
	2		件					
成果指標	1	事業実施件数(中心市街地近代化事業)	件	2	2	2	2	
		新たに取り組んだ事業の件数		1	2	2	2	
	2							

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	1,422	5,530	10,186	補正対応	中心市街地近代化補助 2件 10,186	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,422	5,530	10,186	補正対応		
人件費	1,002	994	994	994		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.15	0.15	0.15	0.15		
総事業費	2,424	6,524	11,180	994		
対前年比(%)	—	269	171	9	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1,422	2,765	5,093	補正対応	各事業費/支援件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	順調に推移しているが、もっと商業者のニーズに合わせたものにする必要がある。
改善点	指摘事項 有 () 無 長きにわたり本市の商業活性化に寄与してきた商業者の店舗が、経年劣化により建て替えや改修の時期にきており、事業の継続・発展を支援するため、名寄市中小企業振興条例の見直しを図り、時代のニーズにあった補助制度の創設や制度の拡充などを検討します。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	経年劣化によって建て替えや改修の時期にきていても、商業地域内で投資額も500万円以上でなければならず、500万円に満たない工事では適応にならないなど利用できる商店が少ない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	区域・投資額の緩和が必要と思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	一定の成果は得られていると思われるが、投資額を下げることでコスト削減は可能。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	名寄市都市計画用途区域の商業区域内となっているため利用できる範囲が狭い。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今年度条例の見直しをすることにより、ある程度達成されると思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	現在の支援制度では、今以上の成果は見込まれないと思われる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	平成27年度中に条例・支援制度の見直しを行い、もっと多くの商店が利用できるよう改善し、商店街の活性化に繋げる。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	22	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	商店街活性化事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	想像力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	3	商業の振興
		基本事業	1	商業の活性化
		実施計画事業	2	個性ある商店街づくり

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	魅力ある商店街づくりのためには、個性・商店街の活力が必要である。そのため、中小企業振興条例に基づき支援しており、活力ある地域経済社会の確立に資する。					
対象(何を又は誰を)	商業者					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	中小企業振興条例に基づく各種補助制度を実施					
意図(どのような成果を期待しているか)	消費者ニーズに対応した情報・便利・快適性を備えた個性ある魅力的な商店街づくり。					
事業実施主体	名寄市					
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	19年度	終期設定	有(終期年度)	無	
根拠法令・条例等	名寄市中小企業振興条例					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 商店街環境整備・組織化事業 実際に支援した件数	件	目録	7	7	7	7	
				実績	7	7	7	7
	2 街なかにぎわい・店舗支援・物産振興事業 実際に支援した件数	件	目録	15	15	20	20	
				実績	14	15	25	20
	3 人材確保事業 実際に支援した件数	件	目録	5	5	5	5	
				実績	2	1	0	5
成果指標	1 商店街環境整備・組織化事業 新たに取り組んだ事業の件数	件	目録	7	7	7	7	
				実績	7	7	7	7
	2 街なかにぎわい・店舗支援・物産振興事業 新たに取り組んだ事業の件数	件	目録	15	15	20	20	
				実績	14	15	25	20

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	23,932	7,671	6,305	9,404		
国道支出金	6,720	2,759		1,230	商店街環境整備・組織化事業 661	
地方債					街なかにぎわい・店舗支援事業 5,363	
その他					物産振興事業 281	
一般財源	7,132	4,912	6,305	8,174	人材確保事業 0	
人件費	1,002	994	994	994	合計 6,305	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.15	0.15	0.15	0.15		
総事業費	24,934	8,665	7,299	10,398		
対前年比(%)	—	35	84	142	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	2,191	675	94	467	各事業費/支援件数
	活動指標2	447	151	226	276	
	活動指標3	73	53	0	30	

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	順調に推移しているが、もっと商業者のニーズに合わせたものにする必要がある。
改善点	指摘事項 有() 無 平成27年度中に中小企業振興条例の見直しを行い、中小企業者等が利用しやすい制度へと見直しを実施する。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	商店街の活性化は、経済の発展や雇用の安定のため必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	商店街の維持、発展に対し有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業認定の際、厳正・更正な審査を行っており、コスト削減は難しいと思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	a	利用者間で差が生まれないよう周知を徹底しなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	人材確保について、技能者の人材不足、とりわけ若年技能者が不足していることから、技能者育成にかかる支援制度の見直し・拡充も含めた対策を今後も関係機関や団体と協議・検討し達成できるようにしなければならない。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	利用率の高いもの低いものでバラツキがある。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	平成27年度中に条例・支援制度の見直しを行い、商店街の活性化に繋げる。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	23
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	企業立地の推進		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	想像力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	3	工業の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	名寄市内に工場等又は旅館等を新設、移転又は増設する者に対し助成の措置又は課税の免除を行うことにより、名寄市における工業の開発及び企業の立地を促進し、名寄市の経済の発展と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	北海道と連携しながら地域の特性を生かした企業立地を促進し、地域経済の活性化を図るため、平成26年度に名寄市企業立地促進条例の一部改正を行い、助成の対象となる業種を拡大した。
施策の課題	名寄市企業立地促進条例や企業立地法に基づく支援制度の整備を行っているが、近年の企業誘致実績はほとんどないことから、よりターゲットを絞り込んだ誘致活動の展開を行う必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
工場等の新・増設兼素	一定額の投資により工場等を新設または増設する事業件数	目標値	1	1	1	
		実績値	0	0	1	
		進捗率	0%	0%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	条例の改正に伴い利用につながると思われる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

企業立地にかかる国や道の支援制度は幅広く、また、関係法令等多岐にわたり専門性が非常に高いことから、行政と商工業支援機関が積極的に情報の収集を行い、企業誘致や起業に繋がるよう継続した情報発信が必要である。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	企業立地促進事業	名寄市企業立地促進条例に基づき、工場等設置費や建設用地取得費、環境緑化整備にかかる費用の補助など、企業立地制度の充実を図り、企業誘致を推進している。	16,004	b	b	a	b	b	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	23	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	企業立地促進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	4	工業の振興
		基本事業	2	企業立地の推進
		実施計画事業	1	企業誘致の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	幅広い分野に波及効果が期待される企業誘致、既にある企業の規模拡大を図る。			
対象(何を又は誰を)	市外企業			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	企業立地条例に基づく補助制度			
意図(どのような成果を期待しているか)	経営基盤の強化、経営の安定を図る。雇用機会の拡大。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	19 年度	終期設定	有 (終期 年度) (無)
根拠法令・条例等	名寄市企業立地促進条例			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 企業立地件数	件	目標	1	1	1	1	
			実績	0	0	1	1	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数(企業立地促進事業)	件	目標	1	1	1	1	
			実績	0	0	1	1	
	2 新たに組み込んだ事業の件数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	0	0	16,004	0	企業立地促進条例補助 (工場等設置補助) 16,004 16,004	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
人件費	1,002	994	994	994		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.15	0.15	0.15	0.15		
総事業費	1,002	994	16,998	994		
対前年比(%)	—	99	1,709	6	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	0	0	16,004	0	事業費/支援件数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	道に合わせる形で対象業種を拡大した。
改善点	指摘事項 有 () 北海道と連携しながら地域の特性を活かした企業立地を促進し、地域経済の活性化を図るため、名寄市企業立地促進条例の一部改正を行い、助成の対象となる業種を拡大した。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	よりターゲットを絞り込んだ誘致活動の展開を行う必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	条例改正に伴い投資額を下げたため、今後につながると思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業認定の際、厳正・更正な審査を行っており、コスト削減は難しいと思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	偏りがないよう周知しなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	条例改正に伴い投資額を下げたため、今後につながると思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	平成26年度に条例を改正したため、今後の企業誘致等につながると思われるので、現状のまま継続する。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	24
評価担当課	営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	雇用の安定と確保		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	5	雇用の安定

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	季節労働者雇用対策として、各関係機関・団体などとの連携のもと、国・道などの雇用支援制度の活用により、季節労働者の通年雇用化を推進し季節労働者の生活安定を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	労働団体等に対し安定的な運営や組織体制強化を目的に、補助金による側面的支援を行うことにより、労働者の地位向上を支援している。
施策の課題	労働時間規制の見直しなど、労働者を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、勤労者の地位向上を図るためには、産業振興施策と一体的に事業を展開するとともに、関係機関と連携し迅速かつ、きめ細やかな労政情報の提供を行う必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
季節労働者数	支援制度の利用により季節雇用者の減少につながる	目標値	650	620	590	
		実績値	654	590	560	
		進捗率				
キャリア形成促進制度・第4種認定訓練受講人数	技術者の養成	目標値	10	10	10	—
		実績値	6	9	3	—
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	季節労働者は年々減ってきているが、建設業・専門技術職の人手不足が解消されていない。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

中小企業振興条例の見直しに伴い、もっと使用しやすい支援制度にしなければならない。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	季節労働者支援事業	季節労働者が通年雇用されるための支援	525	a	a	a	b	b	B		
2	中小企業通年雇用化支援事業	市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するため、認定訓練を受講するための費用の基礎となる資金需要の円滑化を図ることにより、経済の発展に資することを目的とする。	10,058	a	a	a	b	b	B		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	24	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	季節労働者対策事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	1	雇用の安定と確保
		実施計画事業	3	季節労働者通年雇用促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	季節労働者雇用促進			
対象(何を又は誰を)	市内一般季節労働者及季節移動労働者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	支援機関に対する活動の一部を補助			
意図(どのような成果を期待しているか)	通年雇用化されない対象者に対する就業機会の創出と福祉向上			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	19 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市補助金等交付規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 季節労働者健康診断補助申請数	人	目標	3	3	3	3	
			実績	1	1	0		
	2 季節労働者数	人	目標	650	620	590	560	
			実績	654	590	560	540	
3			目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数(季節労働者促進事業)	件	目標	3	3	3	3	
			実績	1	1	0		
	2 事業実施件数(通年雇用促進協議会事業)	人	目標	650	620	590	560	
			実績	654	590	560	540	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	499	519	525	605	健康診断申請者 0 通年雇用促進協議会負担金 525 合 計 525
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	1,337	1,326	1,326	1,326	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	1,836	1,845	1,851	1,931	
対前年比(%)	—	101	100	104	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	5			各事業費/利用者数
	活動指標2				各事業費/季節労働者数
	活動指標3				

※H25及びH26年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	近年の雇用情勢は徐々に改善されつつあり、有効求人倍率も年々増えてきているが、新規求人数が人手不足となっており、特に建設業・専門技術職が人手不足である。
改善点	指摘事項 有 () --- 季節労働者に限らず人材不足を補うための支援が必要。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	季節雇用者がいる以上、必要性はある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	資格取得等、通年雇用につながると思われる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	協議会へは国、道、各市町村から季節雇用者の人数によって負担金が決められているため、季節雇用者が減らなければ負担額は減らないと思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	利用者間で差が生まれないよう周知を徹底しなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	通年雇用促進協議会の利用はあるが、季節労働者の健康診断補助の利用が無くなっているため達成されていないと思われる。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	季節労働者の健康診断助成は利用者がいなくなっているため。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	今年度見直しをする中小企業振興条例で別な支援制度を設ける必要があると思われる。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	24	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	中小企業通年雇用化支援事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	5	雇用の安定
		基本事業	1	雇用の安定と確保
		実施計画事業		中小企業通年雇用化支援事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内中小企業が従業員の通年雇用化を促進するため、その従業員にキャリア形成促進助成制度及び第4種認定訓練を受講するための費用の基礎となる資金需要の円滑化を図ることにより、経済の発展に資することを目的とする。				
対象(何を又は誰を)	市内中小企業				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	厚生労働省によるキャリア形成促進助成金受給資格認定訓練必要経費の貸付(利息は名寄市負担)				
意図(どのような成果を期待しているか)	通年雇用化されない対象者に対する就業機会の創出				
事業実施主体	名寄市				
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他(貸付)
事業実施期間	始期	20 年度	終期設定	有 (終期 年度)	・(無)
根拠法令・条例等	名寄市中小企業通年雇用化支援資金貸付要綱				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1	キャリア形成促進制度・第4種認定訓練受講 実際に受講した人数	人	目標	10	10	10	10	
				実績	6	9	3		
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	事業実施人数(通年雇用化支援事業) 新たに取り組んだ事業の人数	人	目標	10	10	10	10	
				実績	6	9	3		
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	10,140	10,103	10,058	10,147	預託額 10,000 利息額 58 合 計 10,058	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
人件費	1,002	994	994	994		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.15	0.15	0.15	0.15		
総事業費	11,142	11,097	11,052	11,141		
対前年比(%)	—	100	100	101	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1,690	1,122	3,353	1,014	各事業費/受講者数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H25及びH26年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	有効求人倍率が年々増えてきているが、建設業・専門技術職が人手不足である。
改善点	指摘事項 有 () 無 技能後継者の養成、技術や技能力の向上と技能者の地位の向上に努める。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	このままでは市内の技術を持った人がいなくなってしまうため必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	技術を持った職人の維持に対し有効な手段である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	認定の際、厳正・更正な審査を行っており、コスト削減は難しいと思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがはないか？	b	利用者間で差が生まれないよう周知を徹底しなければならない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	周知が徹底されていないため利用者が少ない。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	利用する企業がほとんど同じで、利用者数が減っている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 周知を徹底し企業間で差が生じないようにしなければならない。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	25
評価担当課	経済部営業戦略室営業戦略課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	観光事業の充実		
総合計画の位置づけ	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
	主要施策	6	観光の振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	観光組織の充実を推進し、各種イベントの活性化を図るとともに、合宿の受け入れや体制の充実を図る。 観光ボランティアなどを中心とした観光ホスピタリティ運動の展開や市民参加型の観光イベントを推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	2012年に名寄市観光振興計画を策定し、「交流人口」の増加を図るため地域資源を活かした事業を推進。推進組織として名寄市観光交流振興協議会を設立し、4部会(名寄ブランド推進、ひまわり、ホスピタリティ、交流推進)による観光振興を推進。
施策の課題	これまでに一律的な観光施策は多様化したニーズに対応したものではなく、今後は広域観光ルートの開発、着地型観光を推進する必要がある。 イベントに関しては、市民には定着しているもののイベントによっては参加人数は減少傾向にある。 現在、名寄と風連に観光協会があり、名寄市としての観光推進にあたり統合も検討。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
観光入込数	宿泊、イベント、観光施設への観光入込数(千人)	目標値	587.1	616.4	645.8	
		実績値	606.8	534.0	392.5	
		進捗率	103%	87%	61%	
宿泊者数	宿泊客の延数(千人)	目標値				
		実績値	62.8	31.9	37.6	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
上川管内入込数	上川管内の宿泊、イベント、観光施設への観光入込数(千人)	目標値				
		実績値	17,374.8	17,947.4	18,109.7	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
C	多様化した観光ニーズの中で、着地型観光等のメニュー開発の遅れ、単一市町村での実施にも限界がある。今後、道北観光連盟など広域での連携の中で、観光客に満足度の高いメニューの開発が必要。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

名寄市観光振興計画を基に、名寄市観光交流振興協議会やなよろ観光まちづくり協会、風連まちづくり観光が中心となり事業を推進。道北観光連盟、上川地方観光連盟など観光関係機関との連携を強化。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり
観光施策の推進は、計画などの進捗から判断すると概ね順調と判断できるが、1次評価では改善も視野にということであるので、1次評価どおりとする。

8 2次評価の意見等

B評価とする。外部評価では概ね順調と言えると判断され、観光振興計画や戦略などで多様なニーズから判断すると概ね順調と判断する。

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	観光事業推進団体補助事業	なよろ観光まちづくり協会、風連まちづくり観光への支援	39,744	a	b	b	a	a	B		
2	観光振興事業	名寄市観光交流振興業議会(ブランド、ひまわり、交流部会)への支援	6,360	a	b	b	b	b	B		
3	道の駅なよろ管理運営	指定管理者による道の駅施設の維持管理を支援	14,651	a	a	b	b	b	A		
4	ピヤシリススキー場管理運営事業	指定管理者によるピヤシリススキー場の維持管理を支援。スキー場整備。	59,610	a	b	b	a	b	B		
5											
6											
7											
8											
9											

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

ふるさと大使、智恵文沼公園管理運営

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	25	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	観光事業推進団体補助事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	6	観光の振興
		基本事業	2	観光事業の充実
		実施計画事業	1	観光組織の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄市の観光振興の推進を目的とし、地域資源を活用した「交流人口の拡大」視点に立ったまちづくりを行う。 広域観光の推進や各種イベントの活性化を図る。			
対象(何を又は誰を)	市民、観光客			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	なよろ観光まちづくり協会、風連まちづくり観光への観光推進事業活動に対する支援を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	通年観光に向けた観光誘致の推進。市民の満足度アップ、名寄市の知名度向上、観光関連人材の連携・育成。			
事業実施主体	なよろ観光まちづくり協会、風連まちづくり観光			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H14年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市観光振興推進事業補助金要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数(観光協会補助金、負担金)	件	目標	2	2	2	2	
			実績	2	2	2	—	
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 イベント等の開催件数	件	目標	6	6	6	6	
			実績	6	6	6	—	
	2 各種まつり・イベント等の開催件数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	35,580	37,731	39,744	40,302	観光協会負担金・補助金 2件 39,744千円 ・なよろ観光まちづくり協会 31,164千円 ・風連まちづくり観光 8,580千円
国道支出金				19,786	
地方債					
その他					
一般財源	35,580	37,731	39,744	19,186	
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	
総事業費	37,585	39,720	41,733	42,291	
対前年比(%)	—	106	105	101	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	17,790	18,866	19,872	—
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成23年夏公開の「ひまわり畑」を舞台とした映画「星守る犬」の効果も、平成24年にロケセットの解体等により減少。
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は名寄市総合計画に記載されている事業であり、平成14年4月から観光振興のソフト事業の多くを観光協会に移管している。ピヤシリ観光を含めた日進地区の開発部門は行政が担うこととなっているが、観光事業の充実を図る上で、事業を推進する組織の充実は重要であり、今後も事業の継続が必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	市内イベントの開催や観光事業の新たな取組を支援する上で、観光組織の充実は重要であり補助金・負担金による支援は運営基盤の安定・強化を図る上で有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	平成23年度から人件費等の運営経費分を負担金とし、イベントやパンフレット作成などにかかる経費を事業ごとに補助金として支出している。事業内容を個別に精査しコスト削減に努めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	交流人口の拡大、地域の活性化を図ることを目的に観光を推進しており、全市民を対象としたイベントの開催など、受益者に偏りがなく公平性は保たれている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄市の特産品を使用したイベントの開催や、地域資源の雪を活かした冬のイベントの開催などを実施。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	現状、市民に満足いただけるイベントの開催などを行っているが、交流人口の拡大といった観点からの観光に対する取り組みが必要。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	広域での連携のもと、着地型観光の旅行商品の開発、パンフレットの作成等を行う。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	25	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	観光振興事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	6	観光の振興
		基本事業	1	観光の開発
		実施計画事業	1	観光資源の活用・充実と開発整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄市の知名度向上及び道内外からの交流人口の拡大を図り、観光資源を活かした各種観光プロモーションなどの事業を展開し、地域経済の活性化を目指す。			
対象(何を又は誰を)	名寄市民・道内外の観光客			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	観光キャラクターや地域資源を活用した、名寄市の知名度向上のPRや観光プロモーション等の実施。ひまわり観光による観光客の誘致。市民モニターツアー等の実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	交流人口の拡大、名寄市の知名度向上、地域経済の活性化。			
事業実施主体	名寄市観光交流振興協議会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H24年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市観光振興推進事業補助金要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	1	2			目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	支援件数(観光推進事業補助金)	件	目標	4	4	4	4	
		実際に支援を行った件数		実績	4	6	4	—	
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1	キャラクター活用件数	件	目標	50	60	70	80	
		なよろう着ぐるみ貸出件数		実績	43	81	83		
	2	ひまわり観光の活用	人	目標	30,000	31,000	32,000	33,000	
		ひまわり観光入込数		実績	30,120	25,524	25,150	—	

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	8,829	8,219	6,360	6,460	名寄市観光交流振興協議会 6,360千円
国道支出金				6,460	・ご当地グルメ推進事業 1,403千円
地方債	8,829	8,219	6,360		・キャラクター活用事業 188千円
その他					・ひまわり観光推進事業 3,983千円
一般財源					・交流推進事業 787千円
人件費	1,337	1,326	1,326	1,326	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費	10,166	9,545	7,686	7,786	
対前年比(%)	—	94	81	101	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	2,207	1,370	1,590	—
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	事業を推進する上で、市・民間企業・団体などが加盟している名寄市観光交流振興協議会は、広く意見を集約し実行することができるため、今後も事業の継続が必要である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市の知名度向上のため、地方でのPRは不可欠でありキャラクター(なよろう)や、ご当地グルメ(なよろ煮込みジンギスカン)を使用したイベント出展等は有効的である。書籍などでも名寄市の「ひまわり畑」は取り上げられ、観光客誘致に貢献している。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業ごとに毎年精査を行い適正なコストで事業を推進。一定程度の効果が表れた事業に関しては減額し、新たな事業の取組を行う。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	「ひまわり畑」は観光客のみならず市民の方も多く訪れている。ご当地キャラクターの「なよろう」は市民からも親しまれ、市内イベントへの参加や貸出しも行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	名寄市観光振興計画をもとに、検証事業(なよろの水、市内消費拡大)も実施。事業の精査を行い実施。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	H24度に設立した、名寄市観光交流振興協議会は4部会により幅広く名寄市の観光に係る事業を実施。この3年間で事業の検証なども実施したため、事業の見直し、新規事業の取組が必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	H26度までの3年間、名寄市観光交流振興協議会は4部会(ブランド、ひまわり、ホスピタリティ、交流)にて事業を実施。H27年度から部会を統合(名寄ブランド推進、交流ホスピタリティ)し、より広い意見を集約し実行性のある活動を行う。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	25	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	ピヤシリスキー場管理運営事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	6	観光の振興
		基本事業	1	観光の開発
		実施計画事業	1	観光資源の活用・充実と開発整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄市の観光資源である日本一の雪質を利用したパウダースノーのスキー場を安全に整備・運営し、市民の健康増進、満足度向上、道内外からの交流人口拡大を目的とする。				
対象(何を又は誰を)	名寄市民・道内外の観光客				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	指定管理者である名寄振興公社へ指定管理料を支出。ピヤシリスキー場を安心安全、快適に利用していただくための運営を行う。名寄市では老朽化した設備の補修・整備を実施。				
意図(どのような成果を期待しているか)	安全を確保し、快適性を高める。				
事業実施主体	名寄市、名寄振興公社				
事業実施方法	直 営	←部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	有 (終期 年度)	無
根拠法令・条例等					

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	リフト輸送 リフト輸送人員	目標					
			実績	428,651	474,671	475,157	—	
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	59,986	107,402	59,610	71,736	ピヤシリスキー場	
国道支出金					・指定管理委託料 43,478千円	
地方債					・敷地使用料 2,403千円	
その他					・圧雪車整備 1,363千円	
一般財源	59,986	107,402	59,610	71,736	・スキー場整備工事 7,424千円	
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989	・備品購入(アンブ、冷蔵冷凍庫) 4,547千円	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	61,991	109,391	61,599	73,725		
対前年比(%)	—	176	56	120	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	0.140	0.226	0.125	—	総事業費/リフト輸送人員数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	スキー、スノーボード人口の減少。バックカントリーなど、より自然の中を滑る傾向にシフト。
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	スキー場を運営する上で、専門的な知識や経験が必要とされる場面が多く、指定管理者に委託することにより、安全・安心なスキー場運営を可能としている。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	雪質日本一の観光資源を活かし、初心者から上級者まで広く親しまれるスキー場運営は有効と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	スキー場は老朽化が進んでおり、安心・安全を基本とする整備を実施。誘客に繋げるコース整備等は最小限に留め、最小限によるコストで最大限の効果が表れるよう実施。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の健康増進などスキー場を多くの方に利用いただいており、仕事終わりにスキーを楽しむようナイター営業も行っている。スキーの日なども実施し広く市民の方に利用いただける企画も行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	スキー、スノーボード人口の拡大、魅力あるスキー場とすることにより更なる来場者が見込める。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	安心・安全なスキー場運営は出来ているものの、更に魅力あるスキー場とするためには、新たな企画やゲレンデ整備なども必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	現状の安心・安全を基本とした整備を進めつつ、市民はもとより道内外、海外からも来ていただけるようなゲレンデ・コース整備、企画の実施。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
—	—

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	25	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	営業戦略室 営業戦略課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	道の駅管理運営事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	4	創造力と活力にあふれたまちづくり
		主要施策	6	観光の振興
		基本事業	2	観光事業の充実
		実施計画事業		

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	観光振興と交流人口の拡大を図る拠点として主に道路利用者へのサービスや情報を提供する。			
対象(何を又は誰を)	道路利用者			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	指定管理者(株式会社もち米の里ふうれん特産館)に指定管理料を支出。道の駅での各種サービスや道路・観光情報の提供、イベント、施設管理等の運営を行う。名寄市は一部設備の整備などを実施。			
意図(どのような成果を期待しているか)	利用者の利便性の向上と、名寄市の重要な観光拠点として、利用者の満足度を高める。			
事業実施主体	名寄市、株式会社もち米の里ふうれん特産館			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	18年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
成果指標	1	施設入込数	目標					
			実績	419,546	496,063	498,698	500,000	
	2	トイレ、レストラン等施設延べ利用者数	目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	13,494	13,207	14,651	13,427	道の駅管理運営事業費
国道支出金					旅費 284
地方債					需用費 357
その他	1,210	1,213	1,209	1,218	役務費 35
一般財源	12,284	11,994	13,442	12,209	委託料 12,332
人件費	835	829	829	829	備品購入費 637
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	負担金及び補助金 53
担当職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	
総事業費	14,329	14,036	15,480	14,256	
対前年比(%)	—	98	110	92	コストの算出方法
事業コスト					総事業費/入込数
活動指標1					
活動指標2					
活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公の施設として指定管理者に管理運営を委託している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	全国的にも道の駅への認知度が高まる中、名寄市の重要な観光拠点に位置づけられる施設である。利用者の休憩施設である一方、市の観光施策、イメージアップのうえで有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	旅行雑誌の人気度ランキングで上位にあり、利用者が毎年高まる中、ホスピタリティの質を維持するために指定管理者は委託料のなかでの創意工夫を実施している(施設使用料も徴収)。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	多くの道路利用者に利用してもらい、全道的にも人気が高い観光拠点となっていることで、交流人口の拡大、名寄市の知名度向上に大きく寄与している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	指定管理者の積極的な取り組みにより、利用者数は高いレベルになっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	指定管理者の努力により、道内でも人気の高い「道の駅」であり、入込数も増加している。ただし、これからもスタッフの技術向上、増加する外国人観光客への対応など、一層のホスピタリティの維持向上が求められるところである。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
—	—

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調査

整理番号	26
評価担当課	教育部図書館
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	文化活動拠点施設整備		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	1	生涯学習社会の形成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	郷土資料である地元新聞は、その地域にしか所蔵していない貴重な資料であり、保存・継承し長期に渡って市民に提供していくことが、図書館の責務である。利用による新聞原紙の劣化を防ぐために、マイクロフィルム化を図る。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄新聞のマイクロフィルムについては、昭和60年度から作成を始め平成21年度までに、昭和22年8月から平成17年12月までの59年分を作成し市民に提供している。
施策の課題	もうひとつの地元新聞である北都新聞は、昭和53年より原紙を保存しているが、新聞の劣化が進んでいるため利用者の取り扱いが大変であり、破損が多くみられる。これ以上の破損は、永久保存に支障をきたすためマイクロフィルム化の早期実施が必要です。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
マイクロフィルム保有数	名寄新聞については、昭和60年度から作成を始め、平成21年度までに、平成17年12月分まで作成済み	目標値				平成28年度
		実績値	152	152	152	
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	もうひとつの地元新聞である北都新聞のマイクロフィルム化が急がれる。マイクロフィルムリーダーの機器は平成21年度に更新したが、パソコンを使用した機器のため、10年をめどに更新が必要である。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

郷土資料である地元新聞を保存・継承し、将来にわたり広く市民の調査研究に支援を行うため、マイクロフィルム化を継続して実施する。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	新聞のマイクロフィルム化	新聞のマイクロフィルム化を図ることで劣化を防ぎ、長い間資料として提供でき	0	a	a	a	a	b	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調査書

整理番号	26	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	図書館		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	新聞のマイクロフィルム化【保存資料のマイクロフィルム化】			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	1	生涯学習社会の形成
		基本事業	2	文化活動拠点施設整備
		実施計画事業	1	社会教育施設整備事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地元新聞の原紙そのものが酸化し、劣化が著しく取り扱いが大変でありマイクロフィルム化により、原紙の保存と利用の便を図る。			
対象(何を又は誰を)	名寄市民を対象とする。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	地元新聞は、重要な郷土資料であり保存と提供は、重要な図書館の使命のひとつである。マイクロフィルム化することにより長期に保存し提供することが可能であり、将来にわたり広く市民の調査研究に支援を行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域の資料を保存・継承し、利用の拡大が図られ市民サービスに貢献できる。			
事業実施主体	名寄市(市立名寄図書館)			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	1985年度	終期設定	有(終期年度) ・(無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 マイクロフィルム保有数 名寄新聞昭和22年8月～平成17年12月			目標				平成28年度
				実績	152	152	152	152
	2			目標				
				実績				
	3			目標				
				実績				
成果指標	1 マイクロフィルム閲覧数 名寄新聞昭和22年8月～平成17年12月			目標				
				実績	10	5	8	
	2			目標				
				実績				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画実施計画(第一次)登載事業である。地域の資料の収集・保存・提供は、その自治体においてなされなければならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	マイクロフィルム化することで、利用による原紙の劣化を防ぐことができ、長期の保存が可能である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	郷土資料である地元新聞の保存は、図書館の責務であり、現在の利用はさほど多くはないが次の時代へ受け継がれていくべきものである。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	図書館法で無料の原則が謳われている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	名寄新聞は、昭和22年8月から平成17年12月までマイクロフィルム化されているが、北都新聞は未実施である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	郷土資料である地元新聞は、その地域の図書館しか所蔵していない資料であり、保存する事が図書館の責務である。資料の価値は、次の時代へも受け継がれていくべきものであり、将来の利用が予測される。そのために保存することが重要である。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	27
評価担当課	教育部学校教育課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	教育環境の整備		
総合計画の位置づけ	基本目標	V	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	3	小中学校教育の充実

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	教育効果を高めるために、小中学校の適正配置及び通学区再編の検討を進め、計画的な学校施設の整備に取り組んでいく必要がある。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	少子化の進行に伴い児童生徒数が減少し、1学年で複数学級が維持できない学校が増加するなど、教育効果や学校経営に影響が現れている。このことから学校の適正規模・適正配置の検討を進めている。その結果、名寄市街地区の小学校が5校から4校に、東風連小学校が風連中央小学校と統合することになった。
施策の課題	児童生徒数の減少に対応し、学校の適正規模・適正配置の検討を進めるとともに、老朽化した学校施設の整備を計画的に進めていく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(27年度)
学校施設の整備	老朽化した学校施設の整備	目標値				1
		実績値				1
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	名寄南小学校の改築、名寄西小学校の増築、さらには風連中央小学校の改築計画と計画的な学校施設の整備が進められている。ただし、依然として耐震化率は100%になっていないことから引き続き適正配置と連動した施設整備が必要となっている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も財政計画と連動した施設整備を進めていく必要がある。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	スクールバス更新事業	老朽化したスクールバスを更新することで、安全な移動手段を確保する	7,020	a	b	b	a	a	C		
2	小中学校情報機器整備事業	教育用端末を年次計画により更新する。	20,476	a	a	b	-	b	A		
3	心の教室相談員配置事業	日常のストレス緩和や問題行動の未然防止のため相談員を配置する。	2,100	a	a	b	-	b	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	学校教育課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	スクールバス更新事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	1	教育環境の整備
		実施計画事業	2	小中学校施設・設備の整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	学校統廃合による遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、及び社会見学等に有効利用のため			
対象(何を又は誰を)	市内小中学校へ通う児童生徒			
手段=活動(仕事)	補助事業などを利用し、年次計画により更新する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	老朽化したスクールバスを更新することにより、安全な移動手段を確保する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H24年度	終期設定	有(終期 H28年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度(H28年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 スクールバス更新	台	目標	1	1	1	1	5
			実績	1	1	1		5
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 スクールバス更新		目標	1	1	1	1	5
			実績	1	1	1		5
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	6,317	5,710	7,020	7,210	スクールバス購入 7,020千円	
国道支出金	1,950	2,500	1,990	2,570		
地方債	4,300			4,600		
その他						
一般財源	67	3,210	5,030	40		
人件費	0	0	0	0		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数						
総事業費	6,317	5,710	7,020	7,210		
対前年比(%)	—	90	123	103	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	6,317	5,710	7,020	7,210	
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画掲載事業である。 学校統廃合後の児童生徒の通学手段の確保であり、自治体で行わなければならない対策である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	主要路線にはスクールバスを配置しているが、児童生徒数が少ない場合、タクシーなどを活用し経費の削減も行っている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	児童生徒数の減少により、バスより経費の圧縮ができるワゴンの導入も今後検討しなければならないが、通学時間以外にも社会見学やスキー・カーリング授業等で有効活用している状況にもある。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	統廃合した学校校区の児童生徒の通学手段の確保であり、現状で対象者の拡大は考えられない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度計画的に1台ずつ更新しており、目標どおりとなっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
C	計画的に更新しており、H28年度で一通り更新は終了する。但し、今後東風連小学校の閉校等により運行路線の見直しも必要となる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	スクールバスの更新は終了し、一時休止しても問題ないが、上記理由による路線見直し等により、更なる購入が必要となることも想定される。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	学校教育課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	小中学校情報機器整備事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	2	教育内容の充実
		実施計画事業	5	情報教育の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高度情報ネットワーク社会の中で、子どもたちの情報活用能力の育成をはかる。併せて教職員の業務			
対象(何を又は誰を)	市内小中学校の児童生徒、教職員			
手段=活動(仕事)	補助事業などを利用し、年次計画により情報機器を更新する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	パソコンに親しむと共に活用方法を学習することにより、時代の潮流や環境の変化に対応し、子どもたちの生きる力を育ていく			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 教育用端末更新整備	台	目標			300		
			実績			297		
	2 教員業務用端末更新整備	校	目標	15				
			実績	15				
成果指標	1 教育用端末更新整備	台	目標			300		
			実績			297		5
	2 教員業務用端末更新整備	校	目標	15				
			実績	15				

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	28,838	0	20,476	20,449	小中学校パソコン教室用機器整備 20,476千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	28,838		20,476	20,449	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	28,838	0	20,476	20,449	
対前年比(%)	—	0	#DIV/0!	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1		20,476	20,449	
	活動指標2	28,838			
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画掲載事業である。時代のニーズに即した子どもたちの育成を図るために必要不可欠で、義務教育という範ちゆうであり当然自治体が行わなければならない。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	パソコン教室の情報機器や電子黒板・実物投影機等を整備しているが、今後タブレット端末など更に進化する情報機器の導入を検討して行かなくてはならない。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	タブレット端末の整備や電子教科書など、コスト削減というよりも更なる負担増が想定される。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	—	—
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	情報機器の導入にあたっては、有効な補助制度がない状況であり、導入計画を吟味しながら整備していく必要がある。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	情報教育の推進は、今後の教育において必要不可欠なジャンルであり、今後も更なる情報機器の活用が必要となってくる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	27	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	学校教育課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	心の教室相談員配置事業			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	3	小中学校教育の充実
		基本事業	2	教育内容の充実
		実施計画事業	2	心の教育の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	生徒が心の悩み等を気軽に話せる環境を整える。			
対象(何を又は誰を)	中学生			
手段=活動(仕事)	中学校3校に相談員を配置し、昼休みや放課後に生徒と面談などを行う。			
意図(どのような成果を期待しているか)	生徒の心身安定のため、日常のストレス緩和や問題行動の未然防止に努める。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 補助等 <input type="radio"/> 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	有 (終期 年度) <input checked="" type="radio"/> 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 心の相談員の配置	人	目標	3	3	3	3	
			実績	3	3	3	3	
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 心の相談員の配置	人	目標	3	3	3	3	
			実績	3	3	3	3	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	2,100	2,100	2,100	2,100	相談員の配置(3名) 2,100千円
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	2,100	2,100	2,100	2,100	
対前年比(%)	—	100	100	100	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	700	700	700	
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3) 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () —

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総合計画記載事業である。 急激に変化する社会情勢の中、知らないうちにストレスを抱えてしまうようなケースが増えており、生徒に精神的拠り所を提供する必要がある。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	相当数の相談件数があり、今後も相談員を配置する必要がある。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	学校により相談件数に差は出ているが、生徒の立場にそったきめ細やかな相談体制が重要であり、継続していく必要がある。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	—	—
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	今後も3名体制を維持し、随時研修などを行っていくなど、相談員のスキルアップを図っていく。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	相当数の相談件数があり、今後も相談員を配置する必要があるため、現状のまま継続する。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	28
評価担当課	市立大学事務局総務課
職・氏名	総務課

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	校舎及び環境等整備事業		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	5	大学教育の充実

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	地域性を重視した高等教育機関として、校舎及び周辺の環境整備を行うとともに、福利厚生施設の整備及び学生の体力増進を図るためのグラウンドなどの整備・充実を図ります。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	平成18年4月の大学開設にあたり、旧市立高校の施設を転用するとともに新たに必要となる施設を整備して開学し、懸案の新図書館建設事業に着手した。
施策の課題	平成28年の社会保育学科開設により、30年から学生数がさらに増加すること等により、新学科棟、学生食堂食堂等新たな福利厚生施設の整備が望まれる。 また、恵陵館・本館について建設から30年以上経過することから、必要な調査を行うとともに大学施設全体の整備・改修計画の策定及び実施が必要となる。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(28年度)
図書館・講堂の完成	本施策は施設整備を目的とすることから、事業の進捗率を成果指標とした。	目標値	0.2%	0.8%	2.0%	100.0%
		実績値	0.2%	0.8%	2.0%	—
		進捗率	100%	100%	100%	—
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	最重要案件の図書館・講堂整備事業が順調に進行している。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

社会保育学科開設にむけ、現図書館施設等を改修利用することとし、新学科棟を建設する。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	図書館・講堂整備事業	新図書館を建築し、あわせて講堂を整備し学習環境の充実を図る。	34,668	a	a	a	a	a	A		
2	公開講座事業	特別支援学校教諭免許状取得に必要な講習の実施。	113	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	28	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	市立大学事務局総務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	実習用マイクロバス購入事業 ※事業未着手のため、評価対象外			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	無	主要施策	5	大学教育の充実
		基本事業	1	校舎及び環境等整備事業
		実施計画事業	173	実習用マイクロバス購入事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	学生を実習先へ移動させるために使用するマイクロバスの購入			
対象(何を又は誰を)	市所有マイクロバス			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	平成21年購入車両の経年劣化に伴う更新			
意図(どのような成果を期待しているか)	周辺実習期間への学生を送迎し、円滑な実習を図る			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ~

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 事業実施しておらず評価対象外 </div>
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなかい？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	28	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	市立大学事務局総務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	図書館・講堂整備事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	5	大学教育の充実
		基本事業	1	校舎及び環境等整備事業
		実施計画事業	174	図書館・講堂整備事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	平成18年の名寄市立大学開学時からの懸案事項である大学図書館の建設。大学において蓄積された教育研究等を地域社会の発展に寄与させる。			
対象(何を又は誰を)	学生・教員及び地域住民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	現在の2倍、約15万冊所蔵できる新図書館の建設により、2か所ある図書館を統合し、専門図書を配す。			
意図(どのような成果を期待しているか)	学生に良好な学習環境を提供し、平成28年の社会保育学科開設により保健福祉学部同一年次生定員190名が同時に受講できる環境を整え、連携科目等を推進する。大学としての競争力強化。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	24年度	終期設定	有(終期 28年度) ・ 無
根拠法令・条例等	大学設置基準、名寄市立大学学則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (28年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 図書館整備基本構想・基本計画の策定	式	目標	1				—
			実績	1				—
	2 図書館建設基本設計・実施設計の実施	式	目標		1	1		—
			実績		1	1		—
3 図書館・講堂の建設工事 進捗率	%	目標				30.0	100	
		実績				—	—	
成果指標	1 図書館・講堂の完成 事業の進捗率	%	目標	0.2	0.8	2.0	31.4	100
			実績	0.2	0.8	2.0	—	—
	2		目標					
			実績					


(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	4,939	17,671	34,668	832,425	図書館建設実施設計業務委託料 34,668
国道支出金					
地方債				749,100	
その他					
一般財源	4,939	17,671	34,668	83,325	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	4,939	17,671	34,668	832,425	
対前年比(%)	—	358	196	2,401	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	4,939			図書館整備基本構想・基本計画策定業務委託料
	活動指標2		17,671	34,668	図書館建設基本設計・実施設計業務委託料
	活動指標3				832,425 図書館建設建設工事費

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

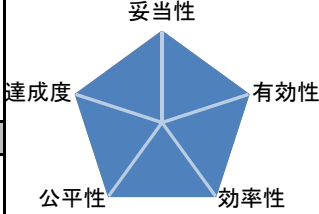
情勢の変化	建設費用高騰による事業費の増
改善点	指摘事項 有 () 

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市が設置する市立大学の教育環境の整備
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	本事業は施設の建設そのものが目的となるが、施設完成後もラーニングcommons等施設の有効活用、ソフト面での充実を図ることとします。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	建設費高騰のため、一部設計変更を施した。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	学生から入学金、授業料、施設整備費等を徴収している。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成24年度の事業開始より、予定通り進捗している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	公立大学の設置主体として、学生に一定程度の学習・教育環境の提供が求められる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	28	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	市立大学事務局総務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	大学改修等事業 ※事業未着手のため、評価対象外			
総合計画の位置づけ	有	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	無	主要施策	5	大学教育の充実
		基本事業	1	校舎及び環境等整備事業
		実施計画事業	196	大学改修等事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高等教育機関として、施設の充実を図る。			
対象(何を又は誰を)	学生			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	学部再編に対応するための学内施設の再整備に向けた計画策定及び改修工事を実施する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	既存施設の有効利用			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1		目標					
			実績					
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	0	0	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	0	0	0	0	
対前年比(%)	—	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ~

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 事業実施しておらず評価対象外 </div>
有効性 目的を達成するための方法として有効か？		
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	28	枝番	4
評価担当課・係・職名・氏名	市立大学事務局教務課		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	公開講座事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	5	大学教育の充実
		基本事業	1	校舎及び環境等整備事業
		実施計画事業	3	情報及び実習環境整備事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	特別支援学校教諭免許状取得に必要な講習を実施し、免許状取得率の向上と併せて資質の向上を図る。				
対象(何を又は誰を)	道内の各種教員及び特別支援教育に携わる者				
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	北海道教育委員会と共催し、指導大学として認定講習の運営及び免許状取得に必要な単位の授与を行う。				
意図(どのような成果を期待しているか)	教育現場で求められる専門性を修得する機会の提供をもって社会貢献の一環に資する。現職公立学校教員のほか、私立学校教諭、幼稚園教諭、特別支援教育に携わる支援員等にも受講機会を提供する。				
事業実施主体	北海道教育委員会				
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	請負 その他()
事業実施期間	始期	23年度	終期設定	有(終期年度)	無
根拠法令・条例等	教育職員免許法				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 講習科目数	科目	目標	5	7	6	6	
			実績	5	7	6		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 受講者数	科目	目標	250	420	360	360	
			実績	148	251	266		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	1,893	1,994	113	80	講座運営 113千円 講師旅費 27千円 講座用事務費 86千円	
国道支出金	620	871				
地方債						
その他	1,272	1,123	113			
一般財源	1					
人件費	334	332	331	331		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.05	0.05	0.05	0.05		
総事業費	2,227	2,326	444	331		
対前年比(%)	—	104	19	75	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	446	333	125	69	総事業費/講習科目数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成23年度に本学主催の免許法認定公開講座としてスタート。平成26年度に受講機会の拡大を目指す北海道教育委員会と共同開催で開講、平成27年度から本学が指導大学となり道教委が主催する講習として実施
改善点	指摘事項 有 () ---

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成27年度から公立学校教員を対象にする北海道教育委員会主催の認定講習形態で実施することになったが、特別支援学校教諭免許課程を持つ本学が指導大学として関わることにより、公立学校教員以外の受講希望者に門戸を開き免許状取得の促進を図ることは意義深いと考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	北海道教育委員会主催の認定講習に指導大学として参画することにより、講座の継続開催が可能になり公立学校教員以外の免許状取得率の向上に有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	講習運営に係る主な費用は、北海道教育委員会が負担しているためコスト削減の余地はない。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	北海道教育委員会主催により、受講料負担はない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	

5 1次評価

評価結果	理由	
A	公立学校教員の免許状取得率・資質の向上とあわせ、取得機会に恵まれない幼稚園教諭等に機会を提供することは必要だと考える。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	29
評価担当課	生涯学習課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	スポーツ振興事業		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	8	生涯スポーツの振興

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	①市民ランナーを対象に大会を実施するとともに交流人口の拡大を図る ②市民を対象に、「スキー子供の日」無料開放に合わせた、大人を対象とした無料開放による普及
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	①参加者が申し込みやすいようにインターネットを活用した受付を昨年から実施している。 ②市広報、ホームページを活用し、新聞広告による周知を行っている。
施策の課題	①ピヤシリスキー場を折り返すコースで、通行止となっていないため、キロごとにスタート時間を設定するなど工夫はしているが、参加人数が多くなると交通に伴う警備体制が必要となってくる。 ②時期が遅くなると参加者が減ってくるので、歩くスキー大会と合わせたPRを行う。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
参加人数(憲法記念ロードレース)	参加人数	目標値	280	610	350	1,560
		実績値	276	581	419	
		進捗率	99%	95%	120%	
参加人数(市民スキーの日)	参加人数	目標値	100	150	200	
		実績値	110	202	223	
		進捗率	110%	135%	112%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	①参加者が申し込みやすい方法の検討及び記録・表彰等に伴う運営の効率化について平成25年度から実施。 ②参加者が徐々に増加しているので内容を検討しながら実施する。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

①63年の歴史ある大会で、過去に3度1000人以上の参加申し込みがあったので、1000人を目指したい。
 ②少しでも多くの市民にスキー場を利用してもらえるようPRを図りたい。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	憲法記念ロードレース開催事業	3k・5k・10k・ハーフの各組別で実施	2,707	a	b	b	b	a	A		
2	市民スキーの日開催事業	一般(高校生以上)を対象にリフト無料開放及び教室実施	834	b	b	b	d	b	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	29	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課スポーツ振興係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	憲法記念ロードレース開催事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	8	生涯スポーツの振興
		基本事業	2	スポーツ振興事業
		実施計画事業		

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民ランナーを対象に大会を実施するとともに交流人口の拡大を図る					
対象(何を又は誰を)	一般市民ランナー					
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	インターネット、郵便振替、窓口での受付					
意図(どのような成果を期待しているか)	インターネットを利用することによって、多くのランナーへの情報提供					
事業実施主体	なよろ憲法記念ロードレース実行委員会					
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等	請負	その他()
事業実施期間	始期	28 年度	終期設定	有 (終期	年度)	無
根拠法令・条例等						

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容		単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
	活動指標	1			参加人数	人	目標	610	350
実績			581	419			587	702	
2				目標					
				実績					
3				目標					
				実績					
成果指標	1	参加人数	人	目標	610	350	610	600	1,560
				実績	581	419	587	702	
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	2,247	1,713	2,707	2,943	市負担金 1,500千円 参加料等 1,207千円	
国道支出金						
地方債						
その他	847	1,313	1,207	1,383		
一般財源	1,400	400	1,500	1,560		
人件費	668	663	663	663		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数						
総事業費	2,915	2,376	3,370	3,606		
対前年比(%)	—	82	142	107	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	5	6	6	5	総事業費/実績人数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 インターネットでの申し込み、計時計測機械を使った記録集計。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が主催し歴史ある大会
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	市外からの参加者が多い
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	競技運営経費が増額となっているが機器を使用したスムーズな運営が出来るようになった。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	機器の使用に伴い、一般の部の参加料を増額した。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	インターネットによる申し込みが定着してきている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	現状のまま継続し、参加者の状況を見て検討する	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	29	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課スポーツ振興係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	市民スキーの日開催事業			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	8	生涯スポーツの振興
		基本事業	2	スポーツ振興事業
		実施計画事業		

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民を対象に、「スキー子供の日」無料開放に合わせた、大人を対象とした無料開放による普及			
対象(何を又は誰を)	市内の一般(高校生以上)を対象に			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	市広報及びホームページ、新聞記事による市民周知			
意図(どのような成果を期待しているか)	スキー離れが進んでいる中、市民による施設の利用拡大			
事業実施主体	市民スキーの日実行委員会			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	24年度	終期設定	有(終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
活動指標	1 参加人数			目標	100	150	200	250	250
				実績	110	202	223		
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
成果指標	1 参加人数			目標	100	150	200	250	250
				実績	110	202	223		
	2			目標					
				実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	407	641	834	840		
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	407	641	834	840		
人件費	669	663	663	663		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数						
総事業費	1,076	1,304	1,497	1,503		
対前年比(%)	—	121	115	100		コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	10	6	7	6	総事業費/実績人数
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 初心者・初級者のスキー・ボードの教室を取り入れた

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	スキー人口の減少が叫ばれる中、親子でスキーに親しむ1日として施設の利用拡大を目指す
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	スキーに親しんでもらう位置づけとしては有効と思われる
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	すぐに成果は見えないが、レンタルを借りる人の参加もあるので有効と思われる
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがいいのか？	d	スキーの日の開催によりスキー客の増加を期待している
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	徐々に参加者が増加しているので成果は上がっていると思われる

5 1次評価

評価結果	理由	
A	市民スキー大会から変更し実施していますが、現状のまま継続し内容を検討しながら参加者の増をねらいスキー人口の拡大を目指します	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	30
評価担当課	教育部児童センター
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	子育て支援の推進		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	9	青少年の健全育成

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	南児童クラブは、現在名寄南小学校の空き教室を利用して、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し健全な育成を図っているが、名寄市立小中学校施設整備計画に基づく名寄南小学校の校舎及び屋内運動場の改築に伴い、新たに整備する学校敷地内に南児童クラブを整備していく。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	昼間保護者が留守の家庭の児童に対し、子どもが安心して居れる居場所づくりを実施している。
施策の課題	学童保育所については、市が主体の公立2カ所と、民間が主体の私立2カ所があり、民間が実施している多様なサービスも併せ対応していく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
学校編成後の放課後児童クラブ建設	事業の実施件数	目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	就労等によって家庭が留守になる環境の児童の健全育成を図ることができる。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も、子育て支援の推進として必要であり実施していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	学校編成後の放課後児童クラブ建設	南小学校敷地内に専用施設の設置	7,668	a	a	a	b	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	30	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	教育部児童センター		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	学校編成後の放課後児童クラブ建設			
総合計画の位置づけ	有・無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	9	青少年の健全育成
		基本事業	2	子育て支援の推進
		実施計画事業	1	放課後児童クラブの整備

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	学校編成に伴い、名寄南小学校と豊西小学校両校を統合する新校舎が現名寄南小学校内に新設されることとなり、南小学校内の空き教室を利用して開設していた児童クラブについては、南小学校敷地内に専用施設として設置していく。			
対象(何を又は誰を)	小学校児童(1～6年生)が利用する施設。			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	小学校区域内に放課後児童クラブを設置して対応。			
意図(どのような成果を期待しているか)	子どもの健全育成と保護者が安心して預けられる施設			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H26 年度	終期設定	有 (終期 H27 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	児童福祉法、名寄市児童クラブ条例、規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 施設改築整備	棟	目標			1	1	
			実績			1	1	
	2	目標						
成果指標	1 施設完成	棟	目標				1	
			実績				1	
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	0	0	7,668	113,549	南児童クラブ建設実施設計委託料
国道支出金				30,666	
地方債				72,000	
その他					
一般財源			7,668	10,883	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額					
担当職員数					
総事業費	0	0	7,668	113,549	
対前年比(%)	-	-	-	1,481	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1				
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () (無)

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学童保育所については、市が主体の公立と、民間が主体の私立で実施していくことが出来るので、民間の多様なサービスも併せ対応していくことが市民のニーズに適合していくことになる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	放課後児童クラブは、国のガイドラインに沿って安心安全な居場所として必要とする施設であるため、予算内で公的支援を活用して施設整備をしていくことが有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、南児童クラブでは定員90人で児童を受け入れているが、児童クラブ建設により、学校編成後の児童数増加に応じた安全な居場所としての運営が期待できる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	民間は、各運営委員会で決定している。 公立は、利用料において、民間の状況を参考に検証をして対応していくことも必要である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標、成果指標を達成している。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	就労等によって家庭が留守になる環境の児童の健全育成を図ることができる。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度施策評価調書

整理番号	31
評価担当課	教育部 生涯学習課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	芸術文化振興事業		
総合計画の位置づけ	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
	主要施策	10	地域文化の継承と創造

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	地域の芸術活動の担い手である団体・グループの創作・発表活動など自主的な諸活動に対して支援するとともに、文化団体の育成に努めます。 活発な文化活動を推進するためには、質の高い優れた芸術にふれる機会の充実が必要であり、近隣市町村との広域ネットワークを活用した芸術文化鑑賞機会の提供・充実に努めます。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	文化協会や舞台芸術劇場実行委員会へ支援することで、市民へ様々なより良い芸術文化の普及、鑑賞機会の提供を期待できるとともに、文化団体への育成の一手となっている。
施策の課題	市民ホールの開館に伴い、これまで以上の芸術文化の普及、鑑賞機会を提供できるよう事業の検討が必要。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(年度)
舞台芸術劇場補助金	芸術文化の普及、鑑賞機会の提供(数値は自主事業等入場者数)	目標値	600	1,000	1,200	
		実績値	650	1,227	1,613	
		進捗率	108%	123%	134%	
名寄市文化協会補助金	文化活動の奨励、発表の場の提供	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	実施事業へ補助することで、より良い芸術文化の普及、鑑賞機会の提供をしているが、さらなる充実が必要。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後は、市民ホールの開館に伴い、これまでできなかった事業、鑑賞機会の提供ができるよう努める。また、文化団体への支援も継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	舞台芸術劇場補助金	芸術文化の普及と鑑賞機会の拡大、地域住民による舞台芸術活動の振興を図る	4,575	a	b	b	b	b	B		
2	名寄市文化協会補助金	地域文化の創造と財政的支援により文化の推進が図られる	360	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	31	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課文化振興係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	舞台芸術劇場補助金			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	10	地域文化の継承と創造
		基本事業	2	芸術文化振興事業
		実施計画事業	4	市民協働による芸術文化発信事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	音楽・ダンス・演劇等をはじめとする芸術文化の普及と鑑賞機会の拡大、地域住民による舞台芸術活動の振興を図ること			
対象(何を又は誰を)	市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	上記目的の趣旨に賛同する団体および個人により組織した、なよろ舞台芸術劇場実行委員会を中心として、音楽・ダンス・演劇等をはじめとする舞台芸術に関する事業を行なう			
意図(どのような成果を期待しているか)	実施事業へ補助することで、より良い芸術文化の普及、鑑賞機会の提供を期待できる			
事業実施主体	なよろ舞台芸術実行委員会			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H21 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	芸術文化鑑賞件数	目標	8	9	8		
			実績	8	9	8		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1	自主事業等入場者数	目標	1000	1200	1500	2000	
			実績	1227	1613	1582		
	2		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	2,161	1,854	4,575	20,000	報償費	2,672
国道支出金			674		需用費	403
地方債					役務費	141
その他	961	654	1,101	6,250	借上料	70
一般財源	1,200	1,200	2,800	13,750	負担金	1,230
人件費	0	0	0	0	合計	4,516
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数						
総事業費	2,161	1,854	4,575	20,000		
対前年比(%)	—	86	247	437	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	247	169	564	総事業費/事業件数	
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	芸術文化の普及と鑑賞機会の拡大、地域住民による舞台芸術活動の振興を図るという観点から適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	目的達成のために有効であるが、適宜実施事業の見直しが必要である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	実施事業の経費は最低限のコストで実施しているが、財源確保等のさらなる努力が必要である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	地域住民に向けての事業実施により適正であるが、適宜実施事業の見直しが必要である。公演等のジャンルの拡大。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	実施事業は最低限実施しているが、集客等課題があるため、適宜実施事業の見直しが必要である。

5 1次評価

評価結果	理由	
B	実施事業は最低限実施しているが、集客等課題があるため、適宜実施事業の見直しが必要である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	課題に向け、財源確保の努力及び世代、内容、ジャンル等を検討することにより、更なる芸術文化の振興に繋がる。	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	31	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	生涯学習課文化振興係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市文化協会補助金			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	5	心豊かな人と文化を育むまちづくり
		主要施策	10	地域文化の継承と創造
		基本事業	2	芸術文化振興事業
		実施計画事業	2	文化活動の奨励、発表の場の提供

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市内文化団体の総合連携を図り、地域文化の向上に寄与することを目的とし、財政的支援により文化事業が推進することを期待している。			
対象(何を又は誰を)	名寄市文化協会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	団体相互の連携と情報交換、各種公演発表などの事業を実施している			
意図(どのような成果を期待しているか)	実施事業へ補助することで、文化事業の推進が期待できる			
事業実施主体	名寄市文化協会			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H19 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 補助金交付件数	件	目標	1	1	1		
			実績	1	1	1		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 文化協会加盟団体数	目標	36	37	34			
		実績	36	37	34			
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	360	360	360	360	
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源	360	360	360	360	
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	360	360	360	360	
対前年比(%)	—	100	100	100	
事業コスト					コストの算出方法
活動指標1	360	360	360		総事業費/事業件数
活動指標2					
活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ()

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内文化団体の総合連携を図り、地域文化の向上に寄与するという観点から適合している。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	目的達成のために有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実施事業への最低限の補助金となっていることから、削減は困難と思われる。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内文化団体の支援という観点から適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	実施事業へ補助することで、文化事業の推進に繋がっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	これからも市内文化団体の総合連携を図り、地域文化の向上の発展に繋がるよう継続する。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

名寄市行政評価実施要領

(目的)

第1条 この要領は、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなどを踏まえ、効果的で効率的な行政サービスの提供と市政における透明性を確保するため、行政評価の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(評価の組織)

第2条 行政評価の検討などのため、行政評価検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

- 2 前項に掲げる検討会議は、副市長、教育長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、教育部長、市立大学事務局長、市立総合病院事務部長、その他必要な職員で構成し、座長には名寄庁舎担当副市長があたる。
- 3 行政評価の全庁的な普及啓発、評価方法及び評価の内容検討などを目的に係長職によるワーキンググループを設置する。

(評価の対象)

第3条 評価対象は、新名寄市総合計画に登載する施策及び施策を推進するために実施する事務事業とする。

(評価の方法)

第4条 行政評価は、実施機関の担当部局自らが行うもの（以下「1次評価」という。）、名寄市総合計画推進市民委員会（名寄市総合計画推進市民委員会条例に規定する委員会をいう。）が行うもの（以下「外部評価」という。）、検討会議が行うもの（以下「2次評価」という。）とする。

(1次評価)

第5条 1次評価は、施策及び事務事業等を所管する部局が自ら行う事後評価とする。

(外部評価)

第6条 外部評価は、1次評価に対する行政評価とする。

(2次評価)

第7条 2次評価は、1次評価及び外部評価に基づき、検討会議が行う総合的な行政評価とし、その結果を市長に報告するものとする。

(結果の公表と反映)

第8条 市長は、前条の規定による報告を受けた結果を市民に公表するとともに、翌年度以降の予算及び事務執行に反映するものとする。

(事務局)

第9条 行政評価の実施に関する事務局は、総務部企画課とし、事務局長には総務部長があたる。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、行政評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成23年9月1日から施行し、平成23年7月1日から適用する。

平成23年度に実施する施策評価については、試行とする。

名寄市事務事業評価実施要領（平成20年7月15日）は、廃止する。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から適用する。